



横浜の環境

2020年版

横浜市環境管理計画年次報告書



はじめに

横浜市は、市民生活の身近な場所に水や緑、農などの良好な環境が存在しています。この豊かな環境を次世代に継承するとともに、大都市、また SDGs 未来都市として、地球温暖化対策などの地球環境保全においても役割と責任を果たしていくことが求められています。

横浜市では、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「横浜市環境管理計画」を策定しており、本報告書では、計画に基づく 2019 年度の実績状況や環境の現況を報告するものです。持続可能な開発目標（SDGs）の達成年まであと 10 年となる 2020 年度版では、SDGs の推進力となるゴールと関連付けて特集のテーマ設定を行い、本市の実績を紹介しています。

現在、新型コロナウイルス感染症が社会・経済に大きな影響を与えており、環境分野にも様々な影響や変化が現れています。これらの状況を注視し、適時の対応をとりながら、総合的な視点を持って市民・事業者と連携して着実に取組を進展させていきます。

2020 年 12 月

横浜の環境 -2020 年版横浜市環境管理計画年次報告書- の刊行に寄せて

2020 年 8 月は全国的に記録的な猛暑となり、横浜市が実施した市民意識調査の結果からも、気候変動の影響を多くの市民が実感しています。政府は、この 10 月に、2050 年の脱炭素社会を目指すことを宣言し、国として「脱炭素」の方向に大きく舵を切りました。

この「脱炭素」に向けた政策は、他の環境問題と同様に、社会・経済的側面などを総合的に捉えて立案し、多くの主体と連携して実行することが重要です。横浜市は、2011 年度に策定した環境管理計画で、「脱炭素化」を目指す地球温暖化対策や生物多様性保全などの基本施策とあわせて、「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の 3 つの視点による環境創造政策を掲げ、環境・経済・社会の統合的かつ創造的解決を目指す SDGs を先取りした取組を進めてきました。

この冊子では、この計画に基づいて進められた、水素エネルギーの活用やグリーンインフラへの取組など先駆的な取組、水とみどりや生活環境保全など市民生活に身近な取組、また様々な場での環境教育等を、着実に推進していることが報告されています。

横浜市は、その規模や実行力から、脱炭素、生物多様性などあらゆる環境分野で他をリードすることが期待されています。行政はもとより市民・経済界が三位一体で新しい時代の環境先進都市を具現化されることを大いに期待しております。

横浜市環境創造審議会
会長 進士 五十八

目次

特集 横浜の環境のいま

特集1 パートナーシップを大きな推進力に.....	2
特集2 「環境」の視点でみる京浜臨海部.....	4
特集3 生物多様性を伝え、守る動物園.....	6

本編 横浜市環境管理計画の推進状況

第1章 環境行政の総合的な推進—横浜市環境管理計画—

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進.....	10
本書のとりまとめ方.....	12

第2章 総合的な視点による基本政策

1 環境と人・地域社会.....	16
2 環境と経済.....	22
3 環境とまちづくり.....	28

第3章 環境側面からの基本施策

1 地球温暖化対策.....	36
2 生物多様性 [生物多様性横浜行動計画 (ヨコハマbプラン)]	42
3 水とみどり.....	48
4 都市農業.....	54
5 資源循環.....	60
6 生活環境.....	66
7 環境教育・学習 [環境教育等行動計画]	74

第4章 区役所・市役所の環境への取組..... 81

参考資料

環境に関する市民意識調査結果 (概要)	102
環境に関する企業意識調査結果 (概要)	106

特集

横浜の環境のいま

- 特集 1 パートナーシップを大きな推進力に
- 特集 2 「環境」の視点でみる京浜臨海部
- 特集 3 生物多様性を伝え、守る動物園

特集 | パートナーシップを大きな推進力に



横浜に息づくパートナーシップの精神

持続可能な開発目標(SDGs)では、パートナーシップが目標達成に欠かせないものとされています。横浜市では、これまでも市民や企業、大学、国際社会とのパートナーシップにより、環境課題に取り組んできました。SDGsの目標年まで、あと10年。横浜ならではの「パートナーシップ」を、さらなる課題解決や価値創造への大きな推進力とし、SDGs達成にも貢献していきます。

◆ 多様化してきたパートナーシップの形と取組

多くの環境問題が発生した高度経済成長期、法制度が整わない中、市では、全国に先駆けた企業との公害防止協定や、公園愛護会制度の創設など、企業・市民と連携して課題を解決してきました。その後、環境保全の法制度整備に加え、NPO法(1998年)、PFI法(1999年)、地方自治法改正(2003年)での指定管理者制度導入等により、公共課題の解決に民間の力を取り入れる仕組みが整ってきました。

市では、1990年代から、対等の立場で課題解決に取り組む「協働」の取組が本格化し、2008年には公民連携の窓口となる共創フロントを開設、2012年には市民協働条例を制定して「協働契約」の形を整えてきました。最近では、行政と市民・企業などの間をつなぎ、活動を支援する中間支援組織として「ヨコハマSDGsデザインセンター」や、新市庁舎での「市民協働推進センター」開設など、双方向のコミュニケーションを通じてパートナーシップを生み出し、それを支える土台・枠組みが整いつつあります。多様化するパートナーシップの形や取組は、課題解決にとどまらず、新たな価値の創造につながっています。



図 パートナーシップによる課題解決・新たな価値の創造

◆ パートナーシップで国際的な環境課題に貢献

横浜市は、サンディエゴなどの姉妹友好都市等と、様々な分野で包括的に交流をしています。近年では、気候変動などの国際的な共通課題に対し、国際会議等での市の経験や知見の発信のほか、国際技術協力や、Y-PORT事業を通じた新興国の発展支援を市内企業の海外ビジネス展開につなげており、それらの取組がSDGsの達成への貢献にもつながっています。

国際社会とともに、持続可能な世界へ！

各取組に関連の深いSDGsのゴールを掲載

国内外の都市と地球温暖化対策に貢献



国際的なネットワークを土台に、国内外の都市と連携して情報を共有・発信し、広く地球温暖化対策に貢献するとともに横浜市のプレゼンスを高めています。

2019年度は、11件の国際会議に参加しました。→P. 38



海外諸都市への発信と連携の場、アジア・スマートシティ会議



持続可能な都市づくり(スマートシティ開発)に向けた具体策の共有や、ビジネス機会の創出等を目的として、2012年から毎年、横浜市が主催しています。

2019年度は、20か国57都市から約850人が参加しました。→P. 26



市内企業等の海外ビジネス展開を支援、横浜水ビジネス協議会



176の会員企業・団体に向けて、海外水ビジネス情報やビジネスマッチング機会等を提供しています。

会員企業と連携してベトナムやフィリピンで水環境改善に向けた技術協力を進めています。また、2019年度には、姉妹都市インド国ムンバイ市への浸水対策支援に向けた協議も進めました。→P. 26



世界とともに食料問題を考える「世界食料デー」



世界食料デー(10月16日)は、世界の一人ひとりが食料問題を考える日です。

2019年度は、横浜市でもこの問題に取り組む団体とイベントを共催し、市民が行動するきっかけとなりました。→P. 62



よりよい横浜の環境に向けて ~2019年度の市域での成果~

(各取組の詳細は、本編2、3章で紹介しています。)



横浜ならではの魅力を発信
ガーデンネックレス横浜
→P. 18、26



公民連携による魅力と賑わい創出
フォレストアドベンチャー→P. 34



帷子川での市民協働による
川づくり→P. 53



東北12市町村と連携、再生可能
エネルギーの利用拡大へ→P. 37



SDGsデザインセンターから
生まれた、海中教室→P. 41



フェリス女学院大学と共催
「農ある横浜めぐりツアー」
→P. 58



市民の安心・安全へ、災害廃棄物
処理に関する協定締結→P. 65



企業と連携、山下公園前の海域
で豊かな海づくり→P. 31、47



京浜臨海部で製造されたバイオ燃料で走るバス（提供：(株)ユーグレナ）

鶴見区・神奈川区と川崎市の海側に位置する京浜臨海部は、高度経済成長期に重厚長大産業を中心に著しく発展し、京浜工業地帯の中核地域として日本経済の国際的地位を支えてきました。近年、産業のグローバル化等により地域を取り巻く環境が大きく変化する中、市では2018年に「京浜臨海部再編整備マスタープラン」を改定し、SDGsなどの新たな視点も取り入れながら、京浜臨海部を今後も世界の最先端を走り続けるエリアとしていくための指針として位置づけました。「環境」の視点からみても、SDGsの達成に貢献する様々な取組が進められています。

◆ 京浜臨海部の「環境」はいま

この京浜臨海部では、高度経済成長期には公害問題が発生し、立地企業をはじめ、行政・地域全体で問題解決に取り組んできました。全国に先駆けた取組により、近年の大気環境は良好な状況となっているほか、市民・企業・行政とが協働して緑地の創出や質の向上にも取り組んだ成果として、多くの生き物のすみかにもなっています。地域の緑地は、就業者はもちろん市民の憩いの場として親しまれています。

◆ 産業・技術で「環境」を価値に

環境分野のビジネスも展開されています。エネルギー分野のベンチャー企業の研究拠点や、首都圏という立地と優れた交通インフラを活かした食品廃棄物リサイクルの事業所、エネルギー管理技術を活かした「農」の観光スポットなど、新たな技術や産業が生まれており、今後にも期待がかけられています。



図 京浜臨海部（番号の取組を次ページで紹介）

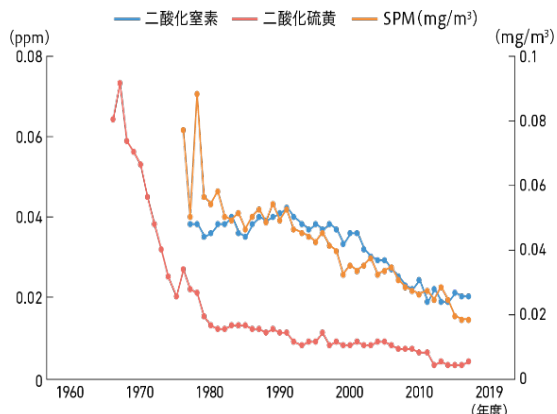


図 近隣の大气環境の状況（測定地点：鶴見区潮田交流プラザ）

SDGsの達成に貢献する京浜臨海部の取組



産業を支えるクリーンなエネルギー

①ミドリムシから生まれる燃料

(株)ユーグレナでは、2019年に日本初のバイオ燃料製造実証プラントを竣工させ、微細藻類ミドリムシなどを主原料としたバイオ燃料の製造をしています。既に市内を走行するバスなどに燃料を供給しているほか、国産バイオジェット燃料でのフライト実現に向けた準備が進められています。

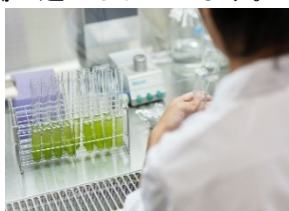


図 ユーグレナの研究室
(提供: (株)ユーグレナ)

②食品廃棄物から電気を

(株)Jバイオフードリサイクルでは、2018年から首都圏を中心に食品廃棄物を回収してメタンガス化し、発電する事業を行っており、食品リサイクル率の向上に貢献しています。また、食品廃棄物から発電した電力を使用し、電気力で動くEVパッカー車で回収もしています。



図 リサイクルプラント
(提供: (株)Jバイオフードリサイクル)

生き物も豊かな環境に



④トンボから見た地域の環境

キンピール横浜工場ではNPOと協働して、敷地内にビオトープを整備し、多くの生き物が生息する環境作りに取り組んでいます。また、「トンボはドコまで飛ぶかフォーラム」では、こうした企業緑地などを利用して、市民、企業、行政、専門家が協力して、トンボの生態調査を行い、緑地の質の向上や生態系の保全を進めています。調査には子どもたちも参加しています。



図 キンピール横浜工場のビオトープ
(提供: キンピール横浜工場)

⑤人工干潟で考える

国土交通省の施設内にある人工干潟を用いた生物共生型護岸「潮彩の渚」では、199種(2019年7月時点)の生物が確認されており、本市が実施する出前講座の場にもなっています。



図 マイクロプラスチックの出前講座

③下水道資源の有効活用

北部汚泥資源化センターでは、従来から実施している下水汚泥から発生する消化ガスを利用した発電に加えて、下水汚泥を原料にした化石燃料の代替燃料を製造する事業など、下水道資源をエネルギー源として活用する事業を進めています。



図 北部汚泥資源化センターの消化タンク

地域資源を活用した新たな農の形



⑥(株)JERAの横浜火力発電所の敷地内にある「東京ストロベリーパーク」では、年間通していちご狩りが楽しめます。いちごは、発電事業で培ったエネルギー管理技術を活かして徹底した温度・日射量等の管理を行うオール電化のハウスで栽培されており、先端技術の活用による新たな農の形となっています。



図 オール電化のハウスで栽培されたいちご
(提供: 東京ストロベリーパーク)

各取組に関連の深いSDGsのゴールを掲載



草食動物と肉食動物の混合展示（よこはま動物園ズーラシア）

横浜の動物園は、多くの人でにぎわい、様々な動物を見て楽しみながら生物多様性を実感できる場であるだけでなく、世界各国の動物園や研究機関等と連携して希少動物の保全にも取り組んでいます。更には、SDGs の達成への貢献を見据え、環境の取組を総合的に発信する「環境公園」を目指して、今もなお進歩しつづけています。

横浜の動物園と4つの役割

動物園は、レクリエーションの場、環境教育、絶滅の危機に瀕した希少種の保全、調査・研究といった役割を担っており、生物多様性の観点でも、その役割はますます大きくなっています。

横浜には、市内外から年間100万人が訪れ2019年度に開園20周年を迎えたよこはま動物園、1951年の開園以来、身近な動物園として親しまれる野毛山動物園、市内有数の貴重な自然環境をいかした金沢動物園の3つの動物園があり、各園の特徴を活かした取組を進めています。

また、ズーラシアの園内に立地する横浜市繁殖センターでは、希少動物の保全、調査・研究に取り組んでいます。



飼育動物数は2020年3月31日現在

<p>よこはま動物園ズーラシア</p> <p>野生動物の生息環境を再現し、世界の動物や環境を体験できる日本を代表する動物園。園内に横浜市繁殖センター（研究施設）を併設</p> <p>■飼育動物数：100種 754点</p> <p>(左) 草食動物と肉食動物の混合展示 (右) 繁殖センターの業務の様子</p>	<p>野毛山動物園</p> <p>世代を超えて親しまれ、環境保全への関心の入り口となる入門的動物園</p> <p>■飼育動物数：93種 2,046点</p> <p>レッサーパンダ</p>	<p>金沢動物園</p> <p>世界の希少な草食動物や日本の郷土種を展示し、円海山の環境を活用した環境教育の拠点</p> <p>■飼育動物数：48種 1,566点</p> <p>展示「日本のいきものたち」</p>
---	--	---

遊ぼう！学ぼう！動物園の環境教育

市の動物園では、教育（Education）に娯楽（Entertainment）の要素を融合した「エデュテイメント（Zoo Edutainment）」を提供し、生物多様性等についてわかりやすく伝えています。

ズーラシアにおける草食動物と肉食動物の混合展示や、夜行性の動物を観察できる「よこはま夜の動物園」（3園で実施、2020年は中止）など、動物の自然な姿を紹介することで動物への関心を高める工夫をしています。

このほか、小学生等を対象に、実際の繁殖事例を基にした「動物のたんじょう」をはじめ、843件（2019年度）の教育プログラムを実施するなど、野生動物や生物多様性への理解を深めてもらう取組を進めています。



「動物のたんじょう」より
ダチョウの雛

国内外の希少動物を守るために

市では、これまでに世界23か国もの国の動物園と連携し、希少動物の保全や繁殖に取り組んできました。2019年度はスマトラトラなど絶滅の危機に瀕している希少動物をはじめ、3園で34種の繁殖に成功しています。こうした知見を活かし、国内の希少動物の保全事業にも参画しています。

◆2019年度の成果

＜よこはま動物園ズーラシア＞ スマトラトラ



インドネシアのスマトラ島のみに生息し、絶滅が危惧されています。新たに1頭が誕生し、「ムジュ」と命名されました。

＜野毛山動物園＞ ヘサキリクガメ

アフリカのマダガスカル島の一部にのみ生息する最も絶滅が危惧されているリクガメの一つです。新たに1頭が孵化しました。



＜金沢動物園＞ アラビアオリックス



乱獲により野生絶滅しましたが、動物園で繁殖した個体を野生復帰させています。新たに1頭が誕生し、「ナキ」と命名されました。

＜横浜市繁殖センター＞



ニホンライチョウ

国内

ニホンライチョウは国の特別天然記念物に指定されており、繁殖センターでは環境省による保全事業に参画しています。昨年度から新たに2羽を導入し、繁殖に取り組んでいます。



カンムリシロムク

国外

カンムリシロムクは、バリ島の一部にのみ生息している絶滅危惧種です。平成16年からインドネシア共和国との野生復帰事業に取り組み、これまでに横浜市で繁殖した160羽を現地に送りました。

◆野生動物保護活動を支援

2019～2020年にかけてオーストラリアで発生した大規模な森林火災に伴い、寄付金（¥962,320）を募り、（公社）日本動物園水族館協会を通じて野生動物保護活動団体に寄付しました。

常に進歩しつづける動物園

公民連携や様々なPR手法を活用した情報発信、動物園を取り巻く世界的な状況の変化を踏まえた取組により、常に進歩し続けています。

◆ICTを活用した情報発信

SNSなどで動物の普段の様子や飼育の状況を伝える動画を配信しています。2019年度は新たに誕生したスマトラトラやアラビアオリックスの子どもの成長過程などを紹介しました。

◆持続的に生物多様性保全へ貢献するために

生物多様性保全の国際貢献のほか、さらに魅力的な動物園にしていくために、横浜市へのふるさと納税などでいただいた資金を活用して、海外からの動物収集等を実施しています。

◆動物の「飼育環境」にも配慮

動物本来の行動を引き出す餌の与え方の工夫や、ゾウ舎のコンクリート床に市内の剪定枝等でできた木材チップを敷くなど、動物の福祉の向上に向けた飼育環境の改善を図っています。



ゾウ舎に木材チップを敷き詰める様子

本編

第1章

環境行政の総合的な推進 —横浜市環境管理計画—

- 横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進
- 本書のとりまとめ方

横浜市環境管理計画による環境政策の総合的な推進

横浜市では、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（以下、「基本条例」と言う）に基づき、環境分野の総合計画である「横浜市環境管理計画」（以下、「環境管理計画」と言う）を策定し、環境政策を総合的・横断的に推進しています。環境管理計画では、総合的な視点による3つの基本政策と、地球温暖化対策や生物多様性などの環境側面からの7つの基本施策を掲げるとともに、2025年度までの環境目標と全施策が留意すべき「取組姿勢」を定めています。環境管理計画の推進状況と横浜の環境の状況は、基本条例に基づき、毎年、年次報告書として取りまとめ、公表しています。

なお、環境管理計画は、生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略（ヨコハマbプラン）及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく環境教育等行動計画としても位置付けています。

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年度)
中長期的な目標(~2025年)								

今回振り返る目標期間

図 環境管理計画の計画期間

環境管理計画の内容

<横浜が目指す将来の環境の姿>

脱炭素化に向けて

温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち

水とみどり豊かな自然環境があり

生物多様性の恵みを受けられるまち

魅力あふれる
持続可能な都市 横浜へ

<政策の総合的な推進のための5つの取組姿勢>

① 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化

- ・様々な連携の強化により大きな推進力へとつなげる
- ・地球温暖化対策と生物多様性保全の重視による総合的な環境政策の推進

② 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進

自ら考え、理解し、主体的に行動する人を増やすため、あらゆる主体による、あらゆる場・機会を通じた環境教育・学習を一層推進

③ 情報通信技術（ICT）の積極的な活用

ICTを積極的に活用したインフラの維持管理、環境情報の「見える化」、情報を利用しやすくする環境づくりなどを推進

④ 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進

強靱な都市づくりのため、再生可能エネルギーの普及や、自然環境の持つ多面的機能を活用する「グリーンインフラ」の概念を活用した取組等を推進

⑤ 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

恵まれた水・緑などの自然環境、花や緑をきっかけとする横浜らしい景観や魅力、これまで培ってきた技術・経験を、国内外に向けて広く発信

<施策展開のイメージ>



横浜が目指す将来の環境の姿の実現

<持続可能な開発目標（SDGs）の視点を活用した施策展開>

環境管理計画に示す環境政策の方向性は、パートナーシップの必要性や、環境・経済・社会の3つの調和がとれた開発を目指すというSDGsの考え方と同じ方向性です。

環境管理計画に掲げた3つの総合的な視点（人・地域社会、経済、まちづくり）を持ち、多様な主体と連携しながら様々な取組を一層進めることで、総合的な環境施策を実現し、SDGs達成に貢献していきます。



図 SDGsの17のゴール（目標）

本書のとりまとめ方

環境管理計画年次報告書では、横浜の環境の現状と、環境管理計画で掲げる環境目標の達成状況、基本政策・基本施策ごとの主な取組の推進状況を取りまとめています。また巻末に、環境に関する市民・企業意識調査の結果（概要）や、ウェブページにオープンデータとして掲載している資料編のデータ一覧について掲載しています。

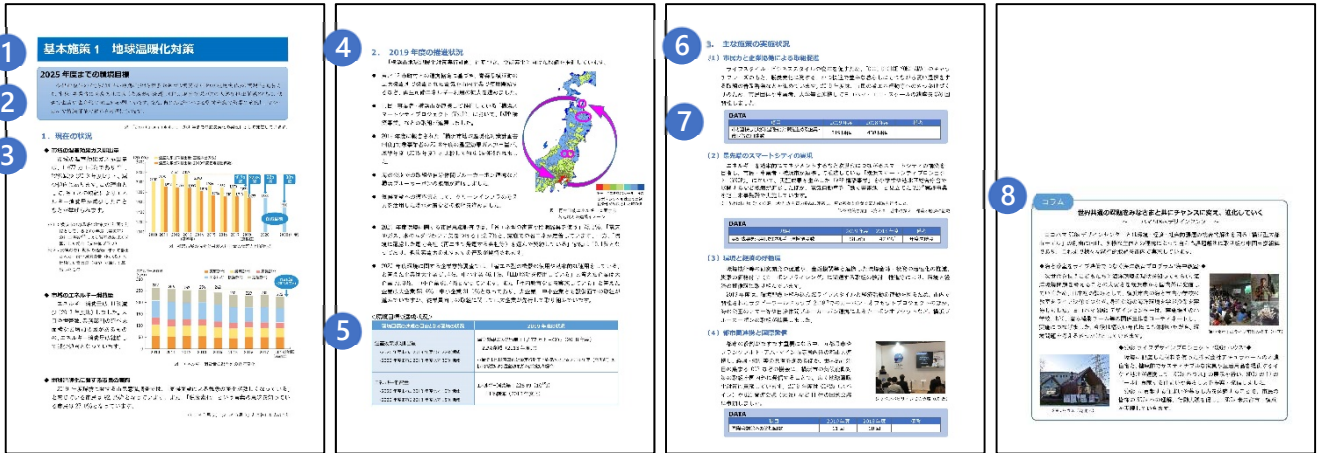
総合的な視点による基本政策

〈各ページの見方〉

- 1 基本政策名**
 政策名称を示しています。
- 2 2025年度までの環境目標**
 2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各政策が目指す環境の姿を示しています。
- 3 現在の状況**
 基本政策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）を示しています。
- 4 2019年度の推進状況**
 2019年度に実施した事業・取組のうち、代表的な取組を示しています。
- 5 主な施策の実施状況**
 各政策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。
 取組がイメージしやすいよう、写真や図も掲載しています。
 ※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。
- 6 DATA**
 取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。
 備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2019年3月31日時点の累計値です。
- 7 コラム**
 2019年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

総合的な視点による基本施策

<各ページの見方>



1 基本施策名

施策名称を示しています。

2 2025年度までの環境目標

2025年度までの目標として、環境管理計画で掲げる各施策が目指す環境の姿を示しています。

3 現在の状況

基本施策を取り巻く現在の横浜の状況（作成年度時点）や、環境管理計画で掲げる指標の経年推移等を示しています。

4 2019年度の推進状況

2019年度に実施した事業・取組の主なものを示しています。

5 環境目標の達成状況

環境目標の達成の目安となる環境の状況に対し、2019年度の状況を定量的・定性的に示しています。

6 主な施策の実施状況

各施策の取組方針に沿って実施した事業・取組を示しています。

わかりやすいよう、写真や図も掲載しています。

※同じ取組が複数の政策・施策に掲載されている場合があります。

7 DATA

取組方針に沿った推進状況を表す指標となるデータを示しています。

備考欄に「年度末時点」と記載があるデータは、2019年3月31日時点の累計値です。

8 コラム

2019年度の特徴的な取組や、横断的な取組等について記載しています。

第2章

総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会
- 2 環境と経済
- 3 環境とまちづくり

基本政策 1 環境と人・地域社会

2025 年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもの頃から横浜の里山、川、海や生き物とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などとの関わりを大切にする環境にやさしいライフスタイルが日常生活に浸透しています。
- 多くの事業者が、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民の参加により熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地、道路などを地域のかと行政との協働により維持しています。
- 活動団体の取組が広がり、生物多様性の保全にもつながっているほか、団体間や多くの市民・事業者とのネットワークが形成されるとともに、地域や市域全体での取組になっています。

1. 現在の状況

《環境活動等に関する市民の意識》

2020 年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は 8 割を超えており、多くの市民に環境行動が生活の一部として定着しています。

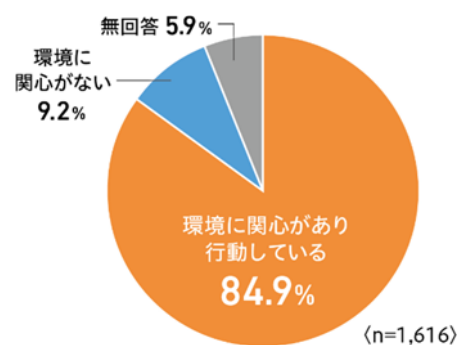


図 環境に関心があり、行動している市民の割合 (2020 年度環境に関する市民意識調査)

《市内の活動団体の取組状況》

市内では数千を超える愛護会やボランティア団体が組織され、環境保全に関する活動に取り組んでいます。これらの活動は、シニアなど多様な世代の活躍の場、地域コミュニティ形成の場になっています。

団体名称	団体数 (2019 年度末)	主な活動内容
公園愛護会	2,499 団体	公園の清掃、除草、水やり、利用者のマナー啓発
水辺愛護会	94 団体	河川・水辺施設の清掃や除草、イベントの実施
市民の森愛護会	32 団体	散策路、広場の清掃・草刈、パトロール
ふれあいの樹林愛護会	12 団体	動植物観察会などのふれあい活動
森づくり活動団体	30 団体	樹林地の保全活動
水環境ガイドボランティア	1 団体・29 人	水再生センター施設見学等で水循環について説明
横浜農と緑の会「はま農楽」	1 団体・168 人	援農、自主研修、会報の発行等
よこはま緑の推進団体	812 団体	地域の身近な緑や花をつくり、育てる活動
環境事業推進委員	253 団体・3,968 人	地域での 3 R 活動やまちの美化活動の推進等
ハマロードサポーター	534 団体	身近な道路の清掃・美化活動を継続的に実施
YES 協働パートナー	153 団体	環境・地球温暖化に関する講座、イベントの実施

2. 2019 年度の推進状況

環境にやさしいライフスタイルの浸透や事業活動に伴う環境負荷の低減を目指して、市民が地域の環境とつながる機会の創出、環境活動に取り組む団体・事業者の支援、環境の学びの場づくりを推進しました。

- 多くの市民に環境に関心を持っていただけるよう、親しみやすい広報に取り組んでいます。2019 年度は、国際生物多様性の日や 6 月の環境月間などの機会を捉え、プロスポーツチームや企業等と連携した様々な広報を展開しました。また、ツイッターアカウントの運用による情報発信を行いました。
- 市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者が、排出抑制に向けた取組を計画的に進めるよう「横浜市地球温暖化対策計画書制度」を運用しています。2019 年度の報告では、対象事業者の省エネ等の取組により 2018 年度の温室効果ガス排出量が、基準年度（2015 年度）と比較して約 6.6%削減されました。
- 18 区役所では、地域特性を踏まえ、地球温暖化対策、ごみの減量・資源化、地産地消の推進、緑のカーテンの普及啓発など、様々な取組を展開しました。
各区の取組 ⇒ 第 4 章 区役所・市役所の環境への取組に記載
- 各種表彰制度により、地域で積極的に環境保全の取組を行っている企業・団体を顕彰しています。横浜環境活動賞では、前年度より受賞者数が伸び、2019 年度は 19 者が受賞しました。また、受賞者同士による交流会を実施し、受賞者間での環境活動のネットワークを広げました。



横浜 DeNA ベイスターズと連携した
環境行動啓発ポスター



ウェルカムヨコハマクリーンサポーター
(西区)

3. 主な施策の実施状況

(1) 人と環境とのきずなづくり

多くの市民が身近にある緑や生き物とふれあう機会を持ち、自然の恵みを感じることができるよう、環境行動の実践に向けた啓発や、環境に関するイベントへの参加を呼びかけるなど、様々な主体を巻き込み、地域の環境とつながる機会を創出しています。

《身近な自然環境の保全に関する広報》

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点などを広く市民に利用してもらうため、イベント等を実施し、「愛護会通信」や「YOKOHAMA みどりアップ Action」などの情報紙による広報を行いました。

また、「知ろう！伝えよう！生きもののつながりキャンペーン」を実施し、エコラベルに焦点を当てて、生物多様性の保全につながる行動について啓発しました。

《企業や団体と連携した環境行動の促進》

幅広い層に対して環境行動の実践を呼びかけるため、プロスポーツチームとのコラボレーションによる啓発に取り組みました。また、「ノルエコ（ノルだけでエコ）」をキャッチフレーズに、京浜急行電鉄(株)、(株)横浜シーサイドライン、横浜高速鉄道(株)と連携して、自家用車からCO₂排出量の少ない公共交通への乗換えを呼びかけるポスターを作成し、行楽シーズンに合わせて車両内や駅構内に掲出しました。

《ガーデンシティ横浜の推進》

市民や企業と連携し、各所を花や緑で彩ることで、美しい街並みや公園、自然豊かな里山など、横浜ならではの魅力を発信しています。

リーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」では、市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を2019年度に新たに開催しました。



(上) ローズウィークの期間に山下公園で咲いたバラ
(左) 市内飲食店が提供したスイーツ

《大学と連携した市民が農を楽しむ支援する取組の推進》

2019年度はフェリス女学院大学との共催により、農ある横浜めぐりツアー「横浜農業探検隊」を実施し、市民を対象に、市内農産物の生産現場（まとまりのある農地など）や流通現場（直売所など）の見学の機会を創出しました。

(2) 環境活動の促進とネットワークづくり

環境活動に積極的に取り組む市民・事業者の活動を支援するとともに、一層取組が進むよう、様々な機会を通じて団体・事業者と市民をつなげ、環境活動の輪を広げています。

《市民・企業による環境活動の促進》

受賞者の取組が注目を浴びることによる気運の醸成や、その波及効果に期待して、地域活動や事業活動において、環境活動を積極的に行っている市民（個人・団体）、企業を表彰しました。

また本市では、地域に根ざした環境保全活動を支援するため、「横浜市環境保全基金」を設置し、個人や企業等からご寄附をいただいています。寄附金は、環境教育出前講座の実施や、小学生に対する環境行動の促進、公園愛護会の活動支援などに活用しています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
横浜環境活動賞受賞団体数	19団体	12団体	
横浜環境行動賞「ヨコハマ3R夢」推進者表彰数	332名 28団体	262名 23団体	
横浜市公園愛護会表彰数	62名 32団体	54名 30団体	
ヨコハマ温暖化対策賞受賞企業数	8者	19者	

《事業者との連携による環境負荷の低減》⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

《ヨコハマ SDGs デザインセンターによる取組》

様々な主体との連携により、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型“大都市モデル”の創出」を目指して取り組んでいます。運営開始以降、コーディネート・マッチングなどの相談事業、講演・視察の受入れや SDGs プロモーション事業を進めています。また、海洋プラスチック対策に資するヨコハマ・ウッドストロー・プロジェクトや地域の快適なモビリティ環境を形成するオンデマンドバス等、SDGs の視点で地域課題等の解決に挑戦する試行的取組 13 件を実施しています。ウッドストロー・プロジェクトでは、ストロー制作ワークショップ等を通じて温暖化対策等の環境問題について考えるきっかけを提供しています。さらに、ワークショップに参加した小学生たちがウッドストローの活用を企業に働きかけるなど、SDGs 達成に向けた活動が広がっています。

「ヨコハマ SDGs デザインセンター」⇒ 第3章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

《ICT を活用した情報発信》

市民により一層環境への関心を持ってもらえるよう横浜の環境関連イベント情報や環境にやさしいライフスタイルに関する情報などを、横浜市の公式アカウント「横浜環境情報」で随時発信しています。

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
横浜環境情報 フォロワー数	4,248 人	3,961 人	年度末時点
横浜環境情報 年間ツイート数	373 ツイート	444 ツイート	

《森づくりボランティア》

樹林地の保全や森づくり活動に興味のある市民に対して知識や技術に関する研修を実施することで、森づくりボランティアの登録を推進し、2019 年度までに 150 人が登録しています。あわせて、森づくりボランティアが団体活動に参加できる仕組みをつくり、個人の活動から団体活動へと継続的な森づくり活動の支援をしました。また、市が承認した森づくり活動団体に対し、ニュースレターの送付や研修受講機会の提供などの支援を行いました。



森づくり活動の様子

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
森づくりボランティア登録人数	150 人	135 人	年度末時点

《地域での環境行動の推進》

市内 18 区において、様々な取組が進められています。

各区の取組 ⇒ 第4章 区役所・市役所の環境への取組に記載

(3) 「学び」の場づくり・輪づくり

環境にやさしいライフスタイルの浸透につながるよう、市民の関心の度合いや個々のニーズに対応し楽しみながら学べる場を増やしています。また、環境の学びの輪を広げるため、市民・事業者との連携を図っています。

《環境教育出前講座（生物多様性でYES!）》

生物多様性や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内小中学校や地域の団体を対象に、専門知識を持った講師が講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
環境教育出前講座 登録講座数	59 講座	56 講座	
環境教育出前講座 参加者数	8,409 人	7,165 人	

《子どもアドベンチャー（環境創造局プログラム）》

子どもアドベンチャーは、市内の小中学生を対象に、キャリア教育の視点から、「働く」ことの体験や、様々な社会体験を通じた「人との交流」の場や機会を提供するイベントです。その中で、横浜の環境に対する興味を育み、考えるきっかけを作るワークショップ等を行い、570人が来場しました。

《こどもエコフォーラム》

環境に対する豊かな感性と、主体的に行動する実践的な資質能力を育むことを目的に、児童による「環境に関する調査や活動」などの発表会を行っています。2019年度は、地域と協働で取り組んだ「ホテルの鑑賞会」やマイクロプラスチック問題等をテーマに5校が発表しました。この発表会は、学校間の交流の場にもなっています。



こどもエコフォーラムでの児童による発表

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
こどもエコフォーラム参加学校数	5 校	6 校	

《こども「エコ活。」大作戦!》

市内小学生が夏休みに「エコライフ・チェックシート」を使い、身近なところで実行できる環境行動に取り組みました。その取組を企業が応援し、協賛金が国連の食料支援機関による海外での植樹活動に役立てられています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
こども「エコ活。」大作戦! 参加校数	222 校	248 校	
こども「エコ活。」大作戦! 参加児童数	20,723 人	25,492 人	
こども「エコ活。」大作戦! 協賛企業数	77 社・団体	66 社	

《横浜カーボンオフセットプロジェクト》

横浜市で開催されたラグビーワールドカップ 2019™ へ向けて、省エネ等の取組による二酸化炭素 (CO₂) 削減活動に取り組む市民・事業者を募集し、集まった CO₂ 削減分を大会のカーボンオフセットに役立てました。

地域で多様な主体による環境活動が行われています
～2019年度 第27回横浜環境活動賞受賞者の活動～

◆市民の部大賞 NPO 法人 海の森・山の森事務局

すべての世代を対象に、独自に撮影した映像を活用しながら自然環境保護に関する普及啓発事業（小学校への環境出前授業、大岡川の清掃、ボランティアダイバーを募っての茅ヶ崎沖・城ヶ島海底のプラスチックごみ回収、広報紙発行など）を実施しています。

クリスマス時期の大岡川ごみ拾い ▶



◆企業の部大賞 株式会社協進印刷

印刷時に排出される損紙（製品にならない紙）を封筒やメモ帳へ、製版プレートの保護紙を包装紙へと再利用しており、その再利用品は、企業や団体、学校などで活用されています。また、市内小学校と連携し、プラスチックごみ削減のためのエコバッグを製作しました。

社内報印刷時の損紙を活用した封筒 ▶



◆児童・生徒・学生の部大賞 横浜市立金沢小学校

5月にマリンフェスタとして1年生から6年生までが海をテーマにした体験活動（海の公園の清掃活動など）を行うほか、4年生はアマモの種から苗を育て海へ戻す活動を継続的に行い、海が豊かになるためにできることを主体的に考え、活動しています。

マリンフェスタ ▶



第27回 横浜環境活動賞 受賞者一覧（敬称略・五十音順）

市民の部	大賞	NPO 法人 海の森・山の森事務局
	実践賞	荇子田太陽公園愛護会
		大岡川夢ロードデッキサポーターズ
		上星川レジデンス（上星川グリーンアッププロジェクト）
		グリーンバード横浜南チーム
		一般社団法人 里海イニシアティブ
		NPO 法人 道志水源林ボランティアの会
		とつかエココーディネーター協議会
		なか区民クラブ：バラ教室部会
		特定非営利活動法人 ぶらっと
		美里橋サークル
みどりと水を守り育てる「地域環境向上委員会」		
企業の部	大賞	株式会社協進印刷
	実践賞	株式会社ダイイチ
		太陽油脂株式会社
		株式会社タツノ 横浜工場
		生活協同組合ユーコープ
児童・生徒・学生の部	大賞	横浜市立金沢小学校
	実践賞	横浜市立小机小学校 サクラソウプロジェクト
	生物多様性特別賞	横浜市立小机小学校 サクラソウプロジェクト

基本政策 2 環境と経済

2025 年度までの環境目標

- 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内事業者の、地球温暖化対策や生物多様性保全をはじめとする環境配慮が主流化しています。
- 横浜の地域資源を活用したエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- 事業者等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

1. 現在の状況

◆ 国内の状況

国内の環境産業の市場・雇用規模は継続して増加傾向にあります[※]。ESG 投資の拡大を背景に、企業経営において一層の環境配慮が求められるようになっており、再生可能エネルギーのさらなる導入などの電源の脱炭素化や、海洋プラスチック問題の解決に向けた代替素材技術の開発など、環境分野での先進的な取組が、ビジネスチャンスの拡大にもつながる状況にあります。

2020 年は新型コロナウイルスの影響が続くなか、経済の復興と気候変動等の環境課題への対応の両立が求められています。

※ 令和元年度 環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 <<http://www.env.go.jp/press/108220.html>>

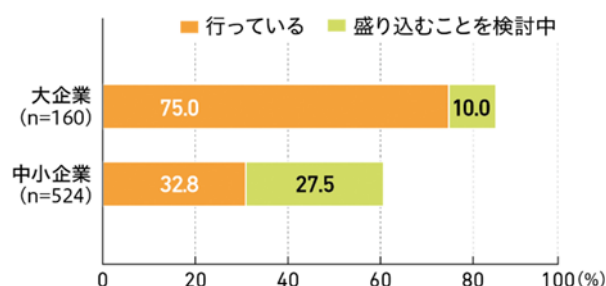
◆ 市内企業の環境への意識

生産、調達、販売など事業活動のあらゆる場面での環境配慮を、経営戦略上の重要な要素として捉えている経営を行うことで、長期的な利益や企業価値を高めることにつながると言われています。

2020 年度環境に関する企業意識調査では、「経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる」と答えた大企業が 75.0% となっています。中小企業では 32.8% ですが、「盛り込むことを検討中」と答えた企業は 27.5% と、今後、取組が拡大することが期待できます。

「SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている」と答えた大企業は 50.6%、「対応を検討中」は 13.1% となっています。中小企業では「行っている」は 9.2%、「対応を検討中」は 13.5% となっています。

Q. 経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか？



Q. SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか？

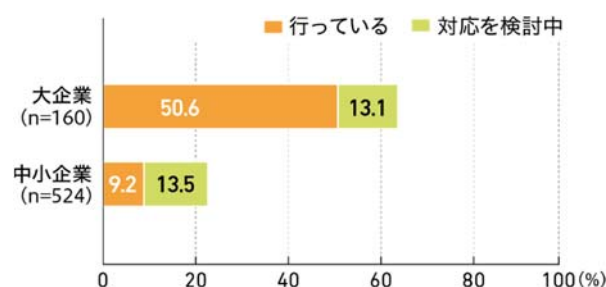


図 2020 年度環境に関する企業意識調査結果（抜粋）

◆ 観光集客の動向

横浜には多くの観光客が訪れ、水や緑に囲まれた美しい都市景観が楽しまれています。

国内外からの誘客促進や、観光客等の受入環境整備の推進等の取組により、2019年(1月～12月)の観光消費額は3,762億円と、2009年の統計開始以降、前年に続き過去最高となりました。

2020年2月以降は、新型コロナウイルスの影響により、観光客数が大きく落ち込んでいる状況にあります。

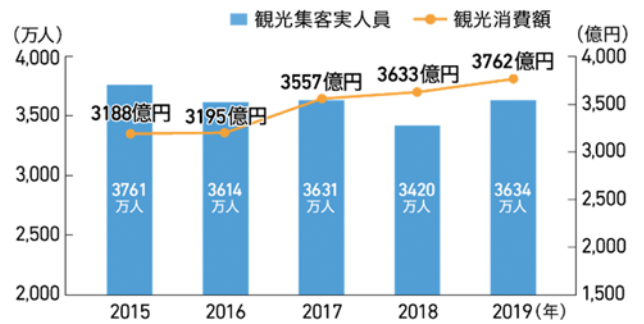


図 横浜市の観光集客実人員・観光消費額

◆ 都市農業の展開

市内では野菜など多品目の農畜産物の生産が行われており、大消費地である利点を生かし、飲食店・企業・消費者など様々な主体が関わって地産地消を進めています。横浜市の2018年の市町村別農業産出額(推計)は約111億8千万円で、神奈川県内トップクラスとなっています。

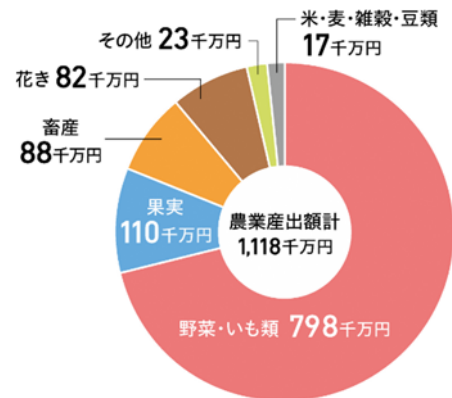


図 横浜市の推計農業産出額(2018年度)

2. 2019年度の推進状況

環境ビジネスに取り組む企業への支援などによる環境に配慮した事業活動の促進、横浜の特色ある都市農業の展開など、横浜市の特性を生かした取組を推進しました。

- 横浜スマートビジネス協議会との連携による取組、東北12市町村との連携協定に基づく青森県横浜町の風力発電所で発電された電気の市内企業への供給、市内企業の省エネ等に資する設備投資への助成等や、家庭への燃料電池導入補助といった、地球温暖化対策・エネルギー施策を中心とする先進的な取組、需要創出につながる取組を展開しました。
- 「ガーデンネックレス横浜」や「スマートイルミネーション横浜」、「SNOW ROSE GARDEN YOKOHAMA」等の、横浜の地域資源や景観を生かしたイベントの開催等により、さらなる魅力・賑わいを創出し、街の活性化につなげました。この内、「ガーデンネックレス横浜」は国土交通省が創設したガーデンツーリズム登録制度に全国第1号として登録されました。
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消を進めました。
- 横浜市が持つ上下水道や廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した技術協力、市内企業の海外インフラビジネス展開支援などを行うことで、新興国等の環境課題解決を支援しました。

3. 主な施策の実施状況

(1) 環境ビジネスの拡大・経済活動における環境配慮の主流化推進

環境・エネルギー分野での需要拡大に向け、市民や事業者に対し、省エネ設備・機器などの環境配慮製品やサービスの導入支援といった環境配慮を促す取組を進めています。

ア 事業者による環境・エネルギー分野の取組の促進

一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者 302 者に対して、地球温暖化対策計画及びその実施状況を報告する「地球温暖化対策計画書制度」を運用し、温室効果ガスの排出抑制につなげています。また、2019 年度より開始した「横浜市低炭素電気普及促進計画書制度」に基づき、市内に電気を供給する小売電気事業者の排出係数の計画値等を公表しました。

エネルギー連携の取組では、2016 年度から地域防災拠点である市内小中学校に蓄電池設備等を設置する「バーチャルパワープラント (VPP) 構築事業」を進めており、2019 年度は、小学校 12 校で事業展開するとともに、電力供給契約における取組としては国内で初めてこの技術を区庁舎に応用し、効率的なエネルギー使用と防災体制の強化につなげたほか、一部の上下水道施設でデマンドレスポンス※を実施しました。

また、IoT 等を活用したビジネス創出を目指す「I・TOP 横浜」による、環境ビジネスにチャレンジする市内企業の支援のほか、中小企業の省エネ設備導入に対する助成 31 件を行いました。

安全・安心なまちづくりに大きな役割を果たす防犯灯は、横浜市が維持・管理するものはすべて LED 灯具を使用しているほか、商店街の街路灯 103 基及びアーケードの照明 372 灯の省エネ型ランプへの交換を支援し、消費電力量の削減による経費削減や地球温暖化対策に加え、商店街の活性化にも寄与しました。

※：電力使用ピーク時に、電力会社などからの要請に応じて利用者が電力抑制を行うこと



蓄電池を活用した
横浜型 VPP のイメージ



LED 照明に交換した街路灯
(紅梅通り商店会 (西区))

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
商店街省エネ型ランプ交換導入支援数	街路灯 103 基 アーケード照明 372 灯	街路灯 75 基 アーケード照明 12 灯	
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数※	58 か所	47 か所	年度末時点

※：VPP 連携拠点とデマンドレスポンス実施拠点等の合計。VPP 連携拠点数は蓄電池を設置した翌年度に計上。

イ 水素の利活用・次世代自動車の普及促進

水素で走る燃料電池自動車 (FCV) などの次世代自動車等※の普及促進に向けて、法人又は個人を対象に FCV 導入補助を実施しました (2019 年度補助実績 12 件)。燃料電池自動車普及のための基盤整備として、水素ステーションの整備も順次進めており、市



網島水素ステーション (港北区)

内に6か所（2019年度末）整備されています。

横浜市役所では、公用車への次世代自動車等の導入を進めており、2019年度末現在、公用車全体の16.4%（624台）を占めています。

また、公共交通の低炭素化を図り、横浜市の水素施策をPRするため、横浜市営バスが神奈川県初となる燃料電池バスの営業運行を開始しました。



臨海部を走る燃料電池バス（横浜市営バス）

※ 燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
市内のFCV登録台数	150台	122台	年度末時点
公用車への次世代自動車等導入割合	16.4%	11.4%	ハイブリッド車も含む 年度末時点
水素ステーション整備数	6か所	6か所	年度末時点

ウ 建築物の環境性能向上に向けた取組

自立分散型エネルギー設備の設置や新築・既存住宅の省エネ性能の向上につながる建材・設備等の購入への補助を実施しています。2019年度は、自立分散型エネルギー設備設置補助を295件、省エネ工事に対する助成を89件行いました。また、市内事業者や自宅の改修、住替えを考えている方などを対象に、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等のセミナーを18回開催し、省エネ住宅について学ぶ場としました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
住宅の省エネ助成件数	89件	85件	新築・既存合計
自立分散型エネルギー設備設置費補助件数	295件	365件	

コラム

下水道展'19 横浜の開催

下水道展は下水道に関する最新技術や機器を紹介する業界最大の展示会です。全国の下水道関係者をはじめ、一般の方々にも下水道について理解と関心を持っていただくことを目的に、毎年各地で開催されています。2019年は「下水道、暮らしを支え、未来を拓く」をテーマに、11年ぶりに横浜で開催されました。

横浜市ブースでは、市民の暮らしを支える本市の下水道のPRに加え、日本で初めて締結した、市内企業との官民連携による公害防止協定が現在の環境保全協定に引き継がれている歴史など、市域の水環境改善の取組についても展示し、市内企業と横浜市が一体となって取り組む未来の環境づくりについて多くの方々に発信しました。



横浜市ブース

《開催概要》

実施場所：パシフィコ横浜

開催期間：2019年8月6日～9日

来場者数：全体（約47,000人）、横浜市ブース（約4,500人）

主催：日本下水道協会（横浜市後援）

(2) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開

大都市でありながら水、緑などに恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開しています。

「ガーデンネックレス横浜」はガーデンツーリズム登録制度に全国第1号として登録され、季節の花々で色鮮やかに彩った横浜の街とともに、イベントや食を市全域で市民・観光客にお楽しみいただきました。

ラグビーワールドカップ2019™の開催を機に、新横浜エリアを「花と緑にあふれる環境先進都市」横浜として来訪者をお迎えし、盛り上げました。

LED照明をはじめとする環境技術とアートの創造性を融合させた夜景創出イベント「スマートイルミネーション横浜」では、約10万6千人の方にご来場いただき、関連企業との連携による省エネ啓発を行いました。また、新たに山下公園で「SNOW ROSE GARDEN YOKOHAMA」を行い、イルミネーションによる華やかでロマンチックな空間をお届けしました。

国際的にも、環境先進都市・横浜をPRしています。アジア・スマートシティ会議などの国際会議を開催し、横浜のプレゼンス向上につなげました。



SNOW ROSE GARDEN YOKOHAMA (山下公園)

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
ガーデンネックレス横浜の来場者数 (春と秋の里山ガーデンフェスタ)	約 20万5千人	約 22万3千人	
動物園の入園者数	約 177万9千人 ※	約 201万5千人	3園の合計
スマートイルミネーション横浜の来場者数	約 10万6千人	約 12万5千人	

※：新型コロナウイルス感染拡大防止のため2月29日～3月31日は休園

(3) 新興国等での環境対策支援と環境ビジネスの海外展開

アジア等の新興国諸都市では、人口急増に伴う様々な環境課題を抱えています。そこで、公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)では、上下水道、廃棄物や環境管理等の分野における行政ノウハウと市内企業等が有する環境技術を生かして、新興国諸都市の課題解決を支援しています。

2019年度は、JICA及び横浜水ビジネス協議会会員企業と連携し、ベトナム国ハノイ市にて下水道事業の運営能力向上を図る技術支援を進めるとともに、フィリピン国セブ都市圏にて汚泥処理施設の建設計画の策定等に協力しました。また、会員企業と合同で、ベトナムでの国際展示会へ出展するとともにフィリピン国で国際会議に参加しました。さらに、現在、姉妹都市であるインド国ムンバイ市への浸水対策支援に向けて協議を進めています。こうした取組を通じて、ビジネスマッチング機会を創出する等、市内企業等の海外展開を支援しています。



下水道台帳システム整備に向けた浸水箇所の現地調査(ベトナム国ハノイ市)



会員企業と合同によるセブ州知事への表敬(フィリピン)

(4) 横浜の特色ある都市農業の推進

横浜の農業全体を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表し、積極的なプロモーションを進めることなどにより、市内産農畜産物の利用促進や魅力発信に取り組んでいます。

2019年度は、市内産農畜産物のPRのほか、地産地消に取り組む飲食店の場所を示した「よこはま地産地消サポート店マップ」の作成・配布や、「食と農の祭典 2019@横浜農場」の開催などにより、横浜の食や農による都市の魅力向上を図りました。生産者に対しては、多彩な色やめずらしい形のニンジン、トマト、カリフラワーなど飲食店等からの利用ニーズがあり付加価値の高い品目の生産に必要な栽培設備や、ICT等を活用した先進的な栽培技術の設備導入を支援しました。



食と農の祭典 2019@横浜農場（中区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援件数	2件	5件	
先進的な栽培技術の設備導入支援件数	3件	4件	

コラム

ラグビーワールドカップ 2019™ 横浜らしさでお迎え

数々の熱戦が繰り広げられたラグビーワールドカップ 2019™。横浜市では、環境の側面でも、市民と連携して国内外から訪れる多くの来街者をお迎えし、大会を盛り上げました！

◆花と緑でお迎え

「花と緑にあふれる環境先進都市」横浜として、新横浜駅から試合会場である横浜国際総合競技場までのエリアで、レンガ花壇やコンテナ花壇、フラワータワーなどで花や緑を立体的に演出したほか、雨水を一時的に貯留し、時間をかけて浸透させる花壇（レインガーデン）を設置するなど、花や緑による彩り・賑わいの創出に地域と連携しながら取り組みました。



コンテナ花壇（港北区）

◆きれいなまちでお迎え

「きれいなまち 横浜」でお迎えするため、クリーンアップイベントなど市民と共に横浜のまちをきれいにする取組を行いました。



競技場周辺でのクリーンアップイベント

◆クリーンエネルギーでお迎え

決勝戦で使用された電力（約 34,490kWh）を、横浜市風力発電所ハマウイングのクリーンな電気で賄ったほか、「横浜カーボンオフセットプロジェクト」に応募いただいた市民や事業者のCO₂削減分を用いて、市内で開催された6試合分のCO₂排出量（約 308t-CO₂）のカーボンオフセットを行い、差し引き排出ゼロとなりました。

《横浜カーボンオフセットプロジェクト》
参加者数：市民約 34,000人、事業者6者

基本政策3 環境とまちづくり

2025年度までの環境目標

- 今後の人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトな市街地形成に合わせて、地球温暖化対策や生物多様性保全と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。
- 災害時に途切れない多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害に強いまちを目指します。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすい環境にやさしい交通・物流環境を形成します。
- 地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物を増やします。

1. 現在の状況

あらゆるまちづくりの機会を捉え、環境負荷低減のみならずより良い環境の創造、気候変動へ適応した強靱なまちづくりを進めることが求められています。

◆ 人口動態、土地利用の状況

市の人口は、緩やかに増加しており、2025年には65歳以上人口が100万人に迫る見込みです。土地利用の推移をみると、自然的土地利用の減少傾向が続いており、コンパクトな市街地形成に向けた取組が引き続き重要です。また、米軍基地跡地を活用したまちづくりも進展しています。

◆ 気候変動の影響

2019年の台風第15号、19号は市内にも甚大な被害をもたらしました。気候変動やヒートアイランド現象の影響とされる都市部の暑さについても対処が必要です。こうした状況に適応するため、護岸や雨水幹線などの整備と併せ、自然環境が持つ機能を活用するグリーンインフラの考え方を導入した取組などによる、快適で強靱なまちづくりが求められています。



大型の土嚢を積んで背後地への浸水を阻止
(台風19号襲来時の金沢区福浦・幸浦地区)

◆ 交通・物流環境

市域の運輸部門の温室効果ガス排出量は、自家用車の割合が最も高い状況です。2020年度環境に関する市民意識調査では、市民の73.1%※が「徒歩や自転車、公共交通での移動がしやすいまちである」と感じており、引き続き公共交通機関の利用促進につながる整備が必要です。

道路交通騒音では、環境基準を達成していない路線があるため、騒音の少ない次世代自動車の普及や交通ネットワークの形成による交通流の分散を図ることが必要です。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

◆ 建築物における環境配慮

建築物では、総合的な環境配慮を進める横浜市建築物環境配慮制度などにより、高い省エネ性能や長寿命化などが図られる例が増加してきています。

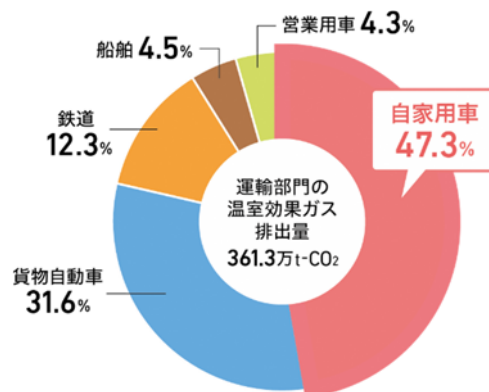


図 市域の運輸部門の温室効果ガス排出量内訳
(2018年度速報値)

(出典) 横浜市温室効果ガス排出量 2017年度
確報値、2018年度速報値 補足説明資料

2. 2019年度の推進状況

開発許可制度や環境アセスメント制度の運用を通じた、開発時における環境配慮の促進や、様々なまちづくりの機会における地球温暖化対策・生物多様性などの取組が進展しました。

- 都心臨海部では、エネルギーや交通の面からの環境負荷の低減や、ウォーターフロントの新たな拠点が誕生するなど、これまで進めてきた取組の成果が現れた年となりました。
- 郊外部では、持続可能な魅力あるまちづくりや、相鉄・JR直通線の開通を契機とした駅周辺の拠点整備などを推進したほか、旧上瀬谷通信施設の土地利用基本計画の策定など、成熟の時代でありながらもダイナミックな変化が続いています。
- 横浜環状道路や鉄道などの交通ネットワークの整備から、歩行空間や自転車利用環境の整備、横浜駅の西口地下連絡通路の開通など、移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成が進みました。
- CASBEE 横浜（横浜市建築物環境配慮制度）や建築物の省エネルギー化に関するセミナーの開催、長期優良住宅の認定などにより環境配慮型建築物の普及を進めました。
- 雨水幹線などの整備やハザードマップ（内水・洪水）による情報提供に加え、グリーンインフラの取組など総合的な浸水対策により、災害に強い都市形成を進めました。

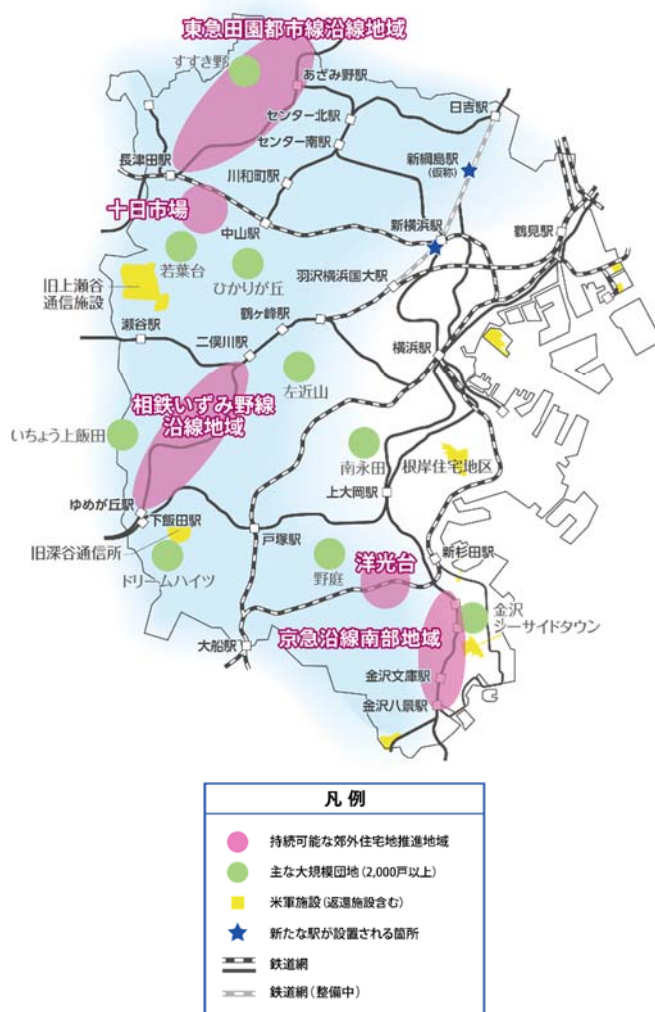


図 郊外部のまちづくり

コラム

米軍基地跡地のまちづくりー上瀬谷・上川井地区ー

旧上瀬谷通信施設の土地利用については、約242 haの広大な土地をいかし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しています。

2019年度は、まちづくりの具体化に向けて、地権者との話し合いを進め、市民の意見も踏まえて土地利用基本計画を策定しました。

この地区では、2027年に国際園芸博覧会の開催が予定されており、博覧会開催に向けた検討も進めています。



旧上瀬谷通信施設の土地利用の状況（航空写真）

3. 主な施策の実施状況

(1) 地域特性に応じたまちづくり

ア 都心臨海部における環境に配慮したまちづくり

エネルギーや交通などの面からの環境負荷が少ないまちづくり、横浜らしい景観を活かしたまちづくりを進めています。横浜駅周辺地区では、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるための計画「エキサイトよこはま 22」を推進し、更なる国際化や環境問題への対応、魅力向上、災害時の安全性確保などに取り組んでいます。2019年度は、みなとみらい21地区で横浜の新たな玄関口として新港ふ頭客船ターミナル（横浜ハンマーヘッド）がオープンし、市民・観光客のウォーターフロントの楽しみ方が広がったほか、県内初の燃料電池バスの営業運行が開始されました。また、公園などを中心に花や緑で街を華やかに彩り、質の高い維持管理を進めることでエリア全体の魅力を高める「ガーデンシティ横浜」の取組を推進しました。

2020年の市庁舎移転やホテル・商業施設の開業などエリア内の再開発の機会に、省エネ性能の向上や緑の創出など環境にも配慮したまちづくりが進められています。

イ コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

住宅地の再生・活性化に向け、団地の再生支援や福祉、子育て等の生活支援機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境や良好な街並み等の魅力を生かした住環境の形成を進めています。2019年度は、東急田園都市線沿線地域など4地区で「持続可能な住宅地推進プロジェクト」を推進しました。企業や大学、地域の皆様と連携してまちの将来像を共有しながら、郊外住宅地の再生に取り組み、たまプラーザ駅北側地区では、職住近接の新しい働き方「ショートタイムテレワーク」などを実施しました。

駅周辺では、駅前広場や生活利便施設の整備など、地域ニーズに応じた機能集積を図ることで、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えとともに、緑化空間などの快適な環境の整備を進めています。

市民発意のまちづくり活動・施設整備への助成等の支援も行っています。「ヨコハマ市民まち普請事業」では2019年度は金沢区のふなだまりウッドデッキの整備など3件の取組を支援しました。

新しい働き方で
持続可能なまちづくり
環境に配慮
リアルタイム就業
ショートタイム
テレワーク

郊外住宅地での
新しい働き方にトライしてみませんか？

こんな方を募集しています。お気軽にご応募ください！

子育てや一段落ついたので、仕事を再び始めたい
でもフルタイム復帰していきなれない
（以前はフルタイム勤務していたけれど退職して
しまった、改めて仕事を始めるきっかけにしたい）

通勤手当
1,100円

就業開始日
5月30日

勤務時間
3/2～8/31

福利厚生
あり

給与
1,300円
2,140円

ショートタイムテレワーク住民向けチラシ（青葉区）



ふなだまりウッドデッキ（金沢区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
地区計画策定地区数	122地区	121地区	年度末時点
持続可能な住宅地推進プロジェクト	4地区	4地区	

ウ 豊かな海づくり

海洋生物を活用した温暖化対策プロジェクト「横浜ブルーカーボン」や、都心臨海部における浅場・藻場形成、新本牧ふ頭などにおける生物共生型護岸の整備などを企業や市民団体等との連携を図りながら進めています。

近年、マイクロプラスチックが生態系に与える影響が懸念されており、横浜市における実態を把握するため、野島海岸などの沿岸や、河川、水再生センターで調査を進めました。また、調査結果を活用した環境教育を実施しました。



マイクロプラスチック調査結果を用いた講座（鶴見区）

「豊かな海づくり」⇒第3章 基本施策3 生物多様性に記載

エ 脱炭素化に向けたまちづくり

地域特性や自然環境を踏まえ、電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用^{※1}等による、脱炭素化を目指したまちづくりを進めています。2020年に供用を開始した横浜市役所新庁舎では、地域冷暖房による空調用熱源の共用により、隣接する横浜アイランドタワーとのエネルギー連携を実施しています。また、本市焼却工場で発電された再生可能エネルギー電力について、自己託送制度の活用^{※2}による新庁舎への供給等により、2020年度に新庁舎で使用する電力を再生可能エネルギー100%とする手法の検討を行いました。

※1：太陽光発電やコジェネレーション等の分散型エネルギーを、近接地の複数需要家間で融通し省エネを図ること

※2：送配電網を利用して、工場の電気を新庁舎へ供給

オ 暑さ対策の推進

2019年度は、猛暑と言われた前年と比較すると、梅雨明けが遅かった7月の平均気温は低い一方で、8月の平均気温（28.4℃、観測史上3位（2019年度末時点））と最低気温（月平均値、25.7℃）は高くなりました。市内では1,244人（5～9月）が熱中症で救急搬送されました。

気候変動やヒートアイランド現象による都市の「暑さ」の緩和と適応の観点から、市街地における市民や事業者と連携した緑を増やす取組や、暑さ対策技術の導入、公共施設などでの緑のカーテンづくり、省エネ等を推進するとともに、暑さの状況を把握するための継続的な気温観測を実施しています。

2019年度は、全市を挙げての熱中症対策や、東京2020オリンピック競技大会の会場となる日産スタジアム周辺においてミストや緑化施設を整備するなどの取組を進めました。

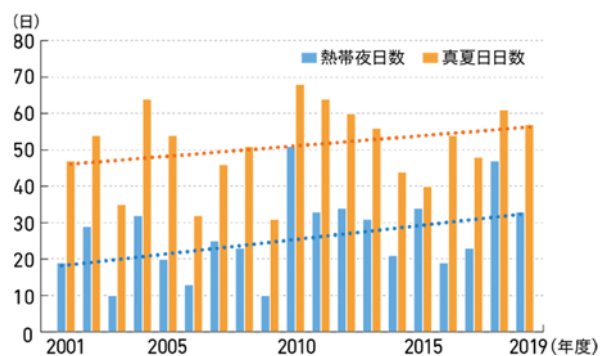


図 真夏日数と熱帯夜日数の推移 (横浜地方気象台観測値)

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
年間熱帯夜日数	33日	47日	横浜地方気象台観測値
年間真夏日数	57日	61日	横浜地方気象台観測値

(2) 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流環境の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

充実した鉄道ネットワークの構築等、公共交通機関の利用促進につながる環境整備を進めています。2019年度は、相鉄・JR直通線（西谷～羽沢横浜国大）が開業するとともに、相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉）は2022年度下期の開業に向けて工事などが進んでいます。高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について概略ルート・駅位置を決定するとともに、横浜環状鉄道等について事業性の確保に向けた検討を進めています。

地域の公共交通を維持・充実するため、新たなバス路線の導入・再編に向けた地域の取組を2019年度までに33地区で支援したほか、オンデマンドバスの社会実験を実施し、新たな地域移動のあり方を検討しました。

また、横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備、交差点改良等を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減や道路交通騒音の低減につなげています。



2020年3月22日に開通した横浜北西線

イ 安全・安心な歩行空間、自転車利用環境の整備

駅を中心に、誰もが安全・快適に移動できる歩行者空間、自転車利用環境の整備を進めており、2019年度までに43.9kmの歩行者空間をバリアフリー化し、自転車通行空間46.2kmを整備しました。また、2014年4月から実施している「横浜都心部コミュニティサイクル」は順次エリアを拡大しており、2019年度末で、自転車の貸出・返却拠点（サイクルポート）は95か所、利用登録者数が115,389人となりました。



新たに設置したサイクルポート（神奈川区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
バリアフリー歩行空間の整備延長	43.9 km	41.4 km	年度末時点
自転車通行空間の整備延長	46.2 km	38.1 km	年度末時点
コミュニティサイクル登録者数	115,389人	92,203人	年度末時点

ウ 横浜港における環境への取組

横浜港港湾計画に基づき、エネルギー利用の効率化、低炭素化、災害時における事業継続性の確保等の港のスマート化に取り組んでいます。環境に配慮した船舶に対するインセンティブ制度（入港料の減免）の運用などによる船舶からのCO₂排出削減や、環境保全の取組を行っている運輸事業者への認証制度「グリーン経営認証」の新規取得補助、グリーン物流の推進、ICTを活用したトラック物流の円滑化、臨港道



自立型水素燃料電池システム

路網の整備、コンテナヤードにおける LED 照明機器の導入、自立型水素燃料電池システム(東芝製 H₂O_{ne})の運用といった取組を進めています。

さらに、国際的な船舶からの排出ガス規制強化を踏まえて、LNG 燃料供給拠点の形成に向けた取組を進めています。2019 年度には、横浜川崎国際港湾株式会社等からなる合弁会社による LNG バンカリング船の建造着手や本市での係留場所の調整、インセンティブ制度創設の検討を行い、STS(Ship to Ship)方式[※]による船舶向け LNG バンカリング事業を 2021 年度に開始することを目指しています。



建設中の LNG バンカリング船
(エコバンカー SHIPPING(株)提供)

※：係留中の船舶に、バンカリング船が接触して燃料を供給する手法

(3) 環境に配慮した住宅・建築物の普及

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅・建築物の普及と既存住宅の省エネ改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進めています。2019 年度末に竣工した横浜市役所新庁舎をはじめ、公共建築物においては、省エネ化や長寿命化、再生可能エネルギー設備の設置や国産木材の利用などを推進しています。

2019 年度は、CASBEE 横浜の届出受付 149 件、長期優良住宅の認定受付 2,155 件、住まいのエコリノベーション(省エネ改修)補助制度による助成 69 件を行い、環境に配慮した住宅・建築物が増えてきています。公共建築物では、省エネ改修を 24 か所で行ったほか、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、国産材を用いた木質化・木造化整備を岡津地域ケアプラザ(木造化)、金沢八景権現山公園管理休憩棟(木質化)で行うなど、取組が進展しました。

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
新築住宅のうち、より高い環境性能を持つ住宅の割合 ^{※1}	14%	17%	

※1：中期 4 か年計画の期間に着工した新築住宅のうち、次の①から③のいずれかを満たす住宅の割合
①長期優良住宅、②低炭素認定住宅、③CASBEE 横浜 A ランク以上で省エネ基準を達成

(4) 良好な環境を創出する公園の整備・維持管理・経営

地域ニーズを反映しながら、子育て支援や健康づくりなどの場、防災や生物多様性の保全など様々な役割を担う公園の新設整備や再整備を進めています。2019 年度は、馬場花木園の拡張整備などのべ 51 か所の新設整備・再整備を行ったほか、一定規模以上の開発行為に伴い、2 か所の公園設置を誘導しました。2019 年度末現在、市域の公園面積は 1,848 ha となっています。

また、(仮称)舞岡町公園の整備を進めたほか、旧上瀬谷通信施設における公園計画の検討を進めました。

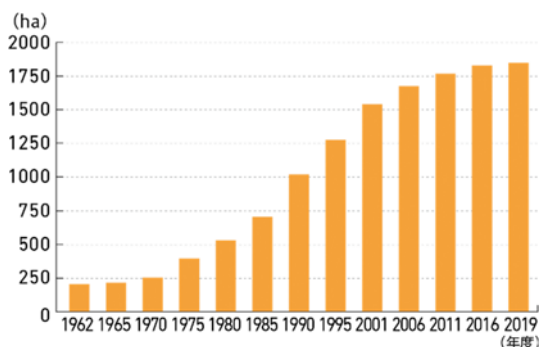


図 市域の都市公園面積の推移

整備した公園では、施設の維持管理・更新を着実に
行い、利用者が安全で快適に利用できる環境づくりを
進めました。公園愛護会による清掃活動や地域の子供
と一緒に花壇づくりなども活発に行われており、
市民の憩いの場・活動の場となっています。さらに、
横浜動物の森公園では、Park-PFI を活用し、公民連携
による魅力と賑わいの創出を実現しました。



Park-PFI を活用した
フォレストアドベンチャー（旭区）

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
都市公園数	2,695 か所	2,689 か所	年度末時点、県立公園を含む
公園愛護会数	2,499 団体	2,482 団体	年度末時点

（５）環境分野における防災・減災対策の推進

これまでも取り組んできた河川改修や雨水幹線整
備などのハード対策や、河川水位情報の提供、自助・
共助の取組を促進するハザードマップ（内水・洪水）
の作成・公表などのソフト対策を進めてきました。さ
らに、気候変動の影響と考えられる局地的な大雨など
による被害の回避・軽減に向け、公園や樹林地などの
グリーンインフラを活用した、雨水を保水・浸透させ
ゆっくり流す対策を進めています。2019 年度は、都筑
区折本町をモデル地区に農地における取組を進めたほ
か、新横浜周辺で雨水を引き込む植栽帯※¹を整備しま
した。

また、災害時に途切れない多様なエネルギー源の創
出など、環境保全と防災機能を併せて高める取組とし
て「VPP※² 構築事業」も進めています。

※¹: 雨水を貯留浸透層をもつ植栽帯に一時的に引き込み、時間をかけ
て地下へ浸透させつつ植栽の良好な生育に活用

※²: 分散して設置される蓄電池等をエネルギーマネジメント技術で一
つの発電所のように機能させる仕組み



護岸整備された河川（和泉川）



雨水を引き込む植栽帯（港北区）

「農地における取組」⇒第3章 基本施策4 都市農業に記載

「VPP 構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨 量約 50mm 対象の地区を対象とした整備（129 地区）	83% (107 地区)	82% (106 地区)	年度末時点
浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨 量約 60mm 対象の地区を対象とした整備（41 地区）	90% (37 地区)	88% (36 地区)	年度末時点
河川の想定氾濫面積	540 ha	540 ha	年度末時点

第3章

環境側面からの基本施策

- 1 地球温暖化対策
- 2 生物多様性
- 3 水とみどり
- 4 都市農業
- 5 資源循環
- 6 生活環境
- 7 環境教育・学習

基本施策 1 地球温暖化対策

2025 年度までの環境目標

今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現[※]を見据えて、市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しており、温室効果ガスの大幅な排出削減とともに、快適な生活や生産性の向上を実現しています。また、既に起こりつつある気候変動の影響に適応し、安全・安心で持続可能な都市を実現しています。

※：「Zero Carbon Yokohama：2050 年までの脱炭素化の実現」として発信しています。

1. 現在の状況

◆ 市域の温室効果ガス排出量

市域の温室効果ガス排出量は、1,677 万 t-CO₂ であり^{※1}、22%減少(2013 年度比)と、減少傾向にあります。この理由として、省エネの取組によりエネルギー消費量が減少したことなどが挙げられます。

※1：横浜市地球温暖化対策実行計画で前提としている 2010 年度(震災前)の排出係数^{※2}により温室効果ガスを算定した場合(赤の棒グラフ)

※2：発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量(kg-CO₂)を供給した電力量(kWh)で除して算出したもの

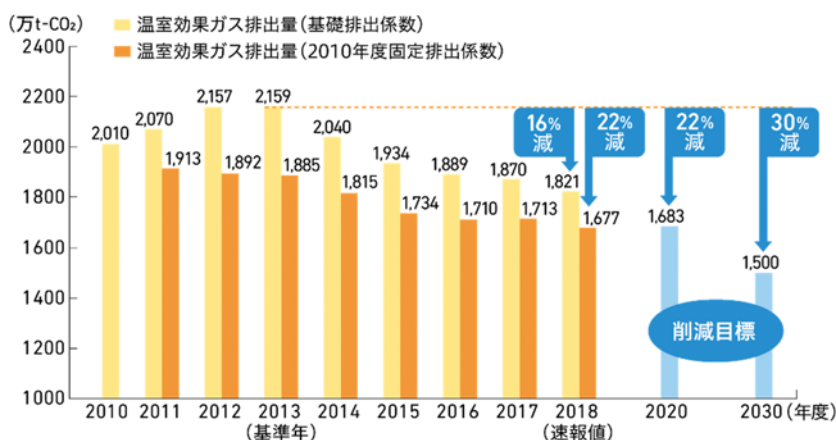


図 横浜市の温室効果ガス排出量の状況と削減目標

◆ 市域のエネルギー消費量

エネルギー消費量は、11%減少(2013 年度比)しました。人口や世帯数、業務部門の延べ床面積など増加要因があるものの、エネルギー消費量は継続して減少傾向となっています。

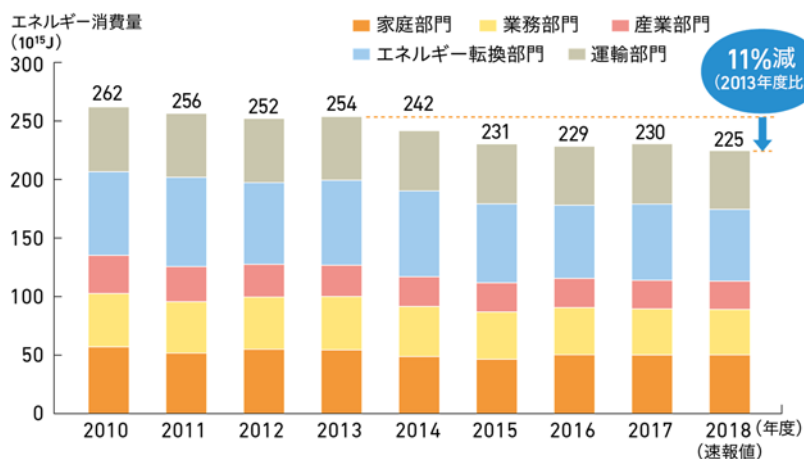


図 エネルギー消費量の部門別の経年変化

◆ 地球温暖化に関する市民の実感

2020 年度環境に関する市民意識調査では、「気候変動による気象の変化が激しくなっている」と感じている市民は 92.8%[※]となっています。また、「脱炭素化」という言葉の意味を知っている市民は 27.0%となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2019年度の推進状況

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素化に向けた取組を推進しています。

- 東北12市町村との連携協定に基づき、青森県横浜町の風力発電所で発電された電気を市内企業で使用開始するなど、再生可能エネルギー利用の拡大を進めました。
- 市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、「VPP構築事業」などの取組が進展しました。
- 2019年度に報告された「横浜市地球温暖化対策計画書制度」対象事業者の2018年度の温室効果ガス排出量が、基準年度（2015年度）と比較して約6.6%削減されました。
- 海の公園での取組や自治体間ブルーカーボン連携など横浜ブルーカーボンの取組が進展しました。
- 気候変動への適応策として、グリーンインフラの考え方を活用した浸水対策などの取組を進めました。

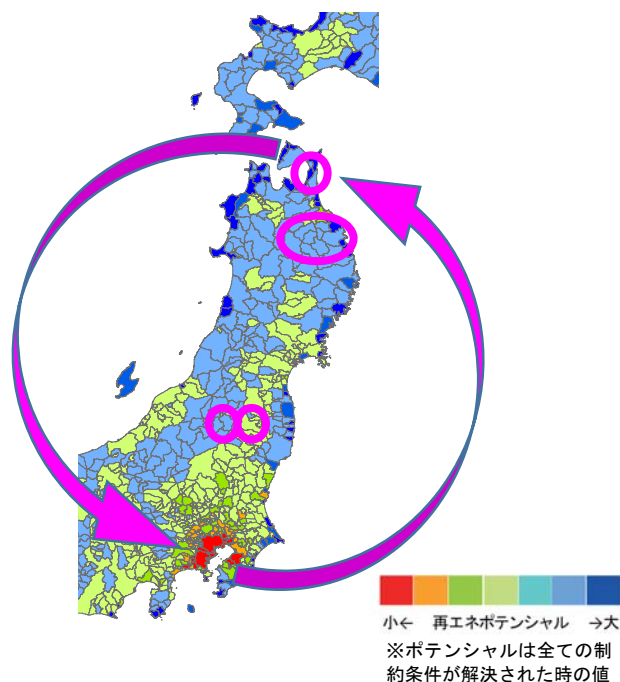


図 再生可能エネルギーに関する各地域との連携イメージ

- 2020年度環境に関する市民意識調査では、「省エネ型の家電や照明器具を使う」75.8%、「電気やガス、水のムダづかいに気をつける」82.7%と、家庭での省エネが定着しています。一方、「環境に配慮した電力会社（再エネで発電する会社等）を選んで契約している」家庭は19.1%となっており、低炭素電力のますますの普及が期待されます。
- 2020年度環境に関する企業意識調査では、「省エネ型の機器の使用や効率的な運用をしている」と答えた企業は大企業65.0%、中小企業43.3%、「LED照明を使用している」と答えた企業は大企業73.8%、中小企業67.7%となっています。また「社内教育などを実施している」と答えた企業は大企業58.8%・中小企業28.1%となっており、大企業、中小企業とも設備面での取組が進んでいますが、従業員向けの取組に関しては大企業が先行して取り組んでいます。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2019年度の状況
温室効果ガス排出量 ・2020年度までに2013年度比で22%削減 ・2030年度までに2013年度比で30%削減	温室効果ガス排出量：1,677万t-CO ₂ （2018年度） 22%削減（2013年度比） ※横浜市地球温暖化対策実行計画で前提としている2010年度（震災前）の排出係数により温室効果ガスを算定した場合
エネルギー消費量 ・2020年度までに2013年度比で10%削減 ・2030年度までに2013年度比で18%削減	エネルギー消費量：225PJ（10 ¹⁵ J） 11%削減（2013年度比）

3. 主な施策の実施状況

(1) 市民力と企業協働による取組促進

ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促すため、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、脱炭素化に資する、かつ快適で豊かな暮らしにもつながる賢い選択をする取組の普及啓発などを進めています。2019年度は、市民の省エネ行動等へのきっかけづくりのため、市民団体や事業者、大学等と連携してヨコハマ・エコ・スクールの講座を376回開催しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	519団体	438団体	

(2) 最先端のスマートシティの実現

エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、市民・事業者・横浜市が連携して推進している「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」において、実証成果を生かした「VPP構築事業」を小学校や港北区総合庁舎で展開するなど取組が進展したほか、電気自動車を「動く蓄電池」と見立てたV2G^{*}実証事業を旭土木事務所で実施しています。

※：Vehicle to Gridの略。EV/PHEVを電力系統に連系し、車と系統との間で電力融通を行うこと。

「VPP構築事業」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
実証成果を活用したエネルギー連携拠点数	58か所	47か所	年度末時点

(3) 環境と経済の好循環

環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環に取り組んでいます。

2019年度は、環境配慮を組み込んだライフスタイルと経済活動の連動を図るため、市内で開催されたラグビーワールドカップ2019TMでのカーボン・オフセットプロジェクトのほか、海の公園のアマモ等や自治体間ブルーカーボン連携によるカーボンオフセットなど、横浜ブルーカーボンの取組が進展しました。

(4) 都市間連携と国際発信

都市の役割がますます重要になる中、九都県市やフランクフルト・アム・マイン市等国内外の都市と連携し、経験・知見等の共有を進めるほか、世界的に注目の集まるCOPなどの機会に、横浜市の気候変動対策の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献しています。2019年度はCOP25（スペイン）やG20関連会議など11件の国際会議に参加しました。



ジャパンパビリオンでの登壇（COP25）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
国際会議等への参加回数	11回	10回	

(5) 徹底した省エネ

我慢・辛抱という従来の発想から転換し、生活の快適性や事業の生産性の向上と化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換を目指し、建築物や設備・機器などの省エネ化や、次世代自動車の普及を促進しています。

市民・事業者向けに環境配慮型建築物や省エネ設備・機器の導入の普及啓発や融資・助成などの支援を行っています。「地球温暖化対策計画書制度」において実施された省エネ等の取組により、2019年度に報告された対象事業者の2018年度の温室効果ガス排出量が、基準年度（2015年度）と比較して約6.6%削減されました。

次世代自動車の普及に向けては、固定式水素ステーション導入補助や公共施設への急速充電設備設置などインフラ整備などに取り組んでいます。2019年度には、ごみ焼却熱で発電した再生可能エネルギー電気を利用した電気自動車用の急速充電設備を旭プールに1基設置したほか、南区総合庁舎にて超小型普通充電器を設置し、クラウド上のシステムを用いて機器の検証を行う実証実験を実施しました。また、民間事業者と電気自動車普及促進に向けた連携協定を締結しました。

また、横浜市役所は市内最大級の排出事業者として、公共施設のLED化や、高効率機器の導入、公用車への次世代自動車等の導入といった取組を進めており、2020年に供用を開始した横浜市役所新庁舎は、高い省エネ性能を達成しCASBEE横浜認証制度で最高位の評価「Sランク」を取得しました。



急速充電設備（旭区）



横浜市役所新庁舎（中区）

「地球温暖化対策計画書制度」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載
 「次世代自動車の普及」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合	37.4%	45.7%	
地球温暖化対策計画書及び報告書提出数	577件	329件	
クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち、次世代自動車普及台数）	16.8% (7,163台)	15.5% (6,756台)	年度末時点
公共施設のLED化率	29%	24%	年度末時点

(6) 持続可能なまちづくり

暮らしやすく、快適で、活力と魅力を有する脱炭素化に向けた都市の構築のため、みなとみらい2050プロジェクトや環境モデルゾーンなど「エリアごとの低炭素まちづくり」、運輸部門の低炭素化を目指す「交通まちづくり」、船舶からの排出ガス削減などの「港湾まちづくり」、緑の保全と活用による「自然共生まちづくり」、3Rの推進等による「循環型まちづくり」を進めています。

「循環型まちづくり」⇒第3章 基本施策5 資源循環に記載
 その他⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
ごみと資源の総量	122.1万t	119.5万t	

(7) 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

大都市ならではの公共施設、住宅・建築物等の都市の資源を活用し、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用については、他自治体との広域連携の促進や市内に立地するRE100^{※1}企業等との連携の強化を図るほか、2019年度は、2050年までの脱炭素化の実現に向け、2050年のエネルギー消費量等の試算を行い、「Zero Carbon Yokohama」の姿をより具体化するとともに、中期的な視点での当面の施策や、さらなる検討が必要な課題を整理した「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の策定に向けた検討を行いました（2020年5月策定）。また、横浜国際競技場で開催されたラグビーワールドカップ決勝戦で使用した電力や京急線全線で使用する鉄道付帯用電力^{※2}をハマウイングによる自然エネルギーで賄いました。



図 市内の水素ステーション所在地

水素エネルギーの活用に向けては、FCV 購入補助や公用車への導入、水素ステーションの整備、自立分散型エネルギー（燃料電池）の普及・導入促進に取り組んでいます。2019年度は神奈川県初となる燃料電池バスの営業運行を開始しました。

※1：脱炭素社会の実現に向けて積極的な取組を進める企業からなる、脱炭素化に向けた産業界の取組をけん引する企業ネットワーク

※2：駅舎や踏切・信号等で使用される電力で、列車そのものを動かす電力は含まない。「環境月間」である6月1日に実施。

水素エネルギーの利活用⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
水素ステーション整備数	6か所	6か所	年度末時点
ハマウイングの年間発電量	227万 kWh	292万 kWh	

(8) 適応策の強化

生命に直結するリスクのある熱中症への対策の普及啓発・注意喚起や、想定外の規模の豪雨・台風への対応として、これまでの護岸や堤防などのハード整備に代表されるグレイインフラに加え、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した浸水対策の取組などを進めています。暑さ対策として、2019年度は、公民連携によるミスト設置を行うなどの取組を実施しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
緑地保全制度による新規指定	47.2 ha	50.0 ha	

コラム

世界共通の課題をみなさまと共にチャンスに変え、進化していく

～ ヨコハマ SDGs デザインセンター ～

ヨコハマ SDGs デザインセンターは環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携によって自らも課題解決に取り組む中間支援組織であり、これまで様々な試行的取組を市内で実施しています。

◆海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム“海中教室”

次世代を担う子どもたちに海洋環境の現状を知ってもらい、海洋環境問題を考えることの大切さを横浜市から国内外に発信していくため、日本初の試みとして、横浜市内の海と市内小学校の教室をライブ映像でつなぎ、身近な海の海洋環境を学ぶ授業を実施しました。ヨコハマ SDGs デザインセンターは、実施場所の小学校、NPO、潜水撮影チーム等の関係主体をコーディネートし、実施につなげました。今後は幅広い年代層にも体験いただき、環境問題を考えるきっかけとしていきます。



海中教室でのライブ配信の様子（中区）

◆SDGs ライフデザインプロジェクト “SDGs ハウス”

環境に配慮した材料を使った株式会社アキュラホームの木造住宅と、健康的でサステナブルな家具や生活用品を提供するイケア港北が連携して「SDGs ハウス」の展示を行い、SDGs の17のゴールに貢献する住まいや暮らし方を提案・発信しました。

SDGs に貢献する住まいや暮らし方を体感することで、市民の皆様へのSDGs への理解、行動実践を促し、“SDGs 未来都市・横浜”を実現していきます。



SDGs ハウス（都筑区）

基本施策 2 生物多様性

生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）

2025 年度までの環境目標

- 誰もが生活の中で自然や生き物に親しむライフスタイルを実践しています。
- 生き物の重要な生息・生育環境である樹林地や農地が安定的に保全されるとともに、住宅地や都心部で豊かな水・みどり環境が増え、生き物のつながりが強まり、市域全体で生物多様性が豊かになっています。
- 企業の流通過程において、材料調達から生産工程、消費行動にわたり、生物多様性への配慮の視点が盛り込まれ、生物多様性が市場価値として大きな役割を有しています。
- 「市民・企業の主体的な行動が支える豊かな生物多様性」が横浜の都市のイメージとして定着しています。

1. 現在の状況

2020 年は生物多様性に関する世界目標である「愛知目標」の達成年です。横浜市ではこれまで、生物多様性の保全に向けて様々な取組を行ってきました。引き続き、計画が掲げる将来の横浜の姿の実現に向けて、一人ひとりが生物多様性について、より一層関心を高め行動していくことが重要です。

また近年では、身近な自然が持つ力や、自然から得られる恵みを、暮らしやまちづくりに活かす「グリーンインフラ」の考え方が注目されており、生物多様性の保全・再生・創造にもつながるものとして、期待が高まっています。

◆ 暮らしやまちづくりに求める生物多様性の恵み



図 生物多様性の認知度（2020 年度環境に関する市民意識調査）

2020 年度環境に関する市民意識調査において、生物多様性の認知度を聞いたところ、43.8%の人が「意味を知っていた」と回答しました。

また、身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるものを聞いたところ、生物多様性の意味を知っていた人は、ほとんどの選択肢において選択率が高く、生物多様性と暮らし・まちづくりの結びつきを意識していることが伺えます（右図）。

生物多様性への理解が深まると、身近な自然の役割や重要性を理解することにもつながります。引き続き、普及啓発・環境教育の取組を広げていくことが重要です。

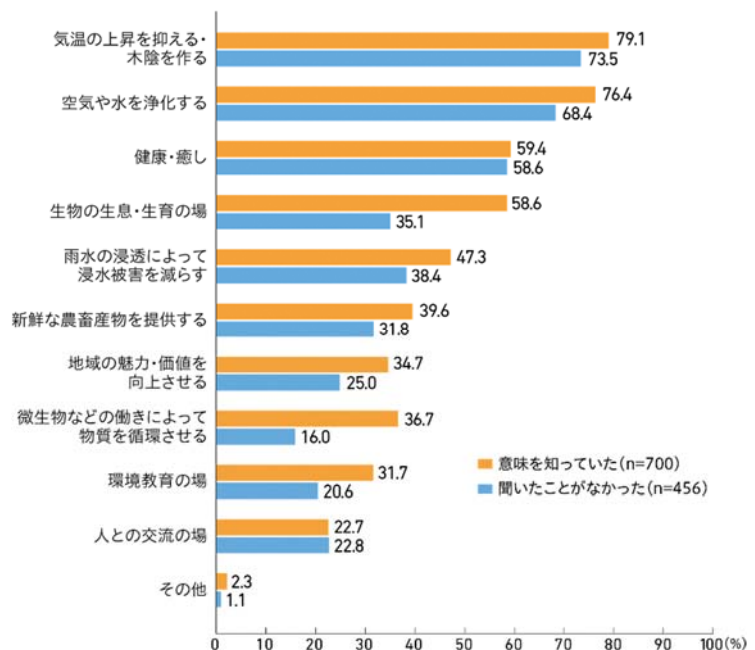


図 生物多様性の認知度別に見た暮らしやまちづくりに求める生物多様性の恵み（「2020 年度環境に関する市民意識調査」からデータを一部抜粋）

2. 2019年度の推進状況

生物多様性の基盤となる樹林地等の保全や、国内外の希少動物の保全・繁殖を進めました。また、広報や環境教育を通じて、生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を行いました。

- 緑地保全制度による新規指定等により、生き物の生息・生育環境となる樹林地や農地の保全を推進しました。
- 動物園や繁殖センターが中心となり、希少動物の保全・繁殖を進めています。よこはま動物園ズーラシアでは、2019年4月に13年ぶりにコウノトリの雛が誕生しました。
- よこはま動物園ズーラシアの開園20周年を記念して、生物多様性の保全に関する企画展や動物の生態を紹介するガイドツアーなどを開催し、市民が生物多様性の大切さへの理解を深めるきっかけや、身近な自然・生き物にふれあい、楽しむ機会を創出しました。
- 都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に、花と緑による魅力を創出しました。
- 地域で環境保全・再生・創造に取り組む市民や企業等を表彰するなどの環境活動支援、市民や企業と連携した環境改善への取組や地産地消の展開を進めています。これらの取組により、市民・企業の主体的な行動を推進しています。



2019年4月に誕生した「コウノトリ」



色とりどりの花が咲く里山ガーデン（旭区）



小机小学校による「サクラソウプロジェクト」の活動の様子（港北区）

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2019年度の状況
多様な動植物の生息・生育環境の保全を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地保全制度による新規指定：47.2 ha（2019年度） ・水田保全承認面積：113.5 ha（2019年度末） ・地域や国内に生息する希少動物の保全・繁殖を推進
市民が、身近な自然や生き物にふれあい、楽しむ機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育出前講座：参加者数8,409人（2019年度） ・動物園等における環境教育・学習：843件（2019年度）
生物多様性に配慮した行動を自らとる市民や企業等の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した行動を進めている市民団体や企業への表彰 横浜環境活動賞受賞団体数：19団体（2019年度） ・市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数：41件（2019年度）

3. 主な施策の実施状況

(1) 普及啓発

身近な自然や生き物に親しみ、生物多様性の大切さへの理解を深めるために、市民団体や企業等と連携して、環境教育プログラムや自然とふれ合う体験学習、環境行動の実践に向けた広報などを実施しました。

《環境教育出前講座（生物多様性でYES!）》

市民や市内の小中学校を対象に、市民団体、企業、市役所等の専門知識を持った講師が生物多様性や地球温暖化に関する講義を行う「環境教育出前講座」を実施しました。



環境教育出前講座
「ビオトープで小さな生態系を感じてみよう」

《森の楽しみづくり》

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催といった、市民が森に関わるきっかけとなるイベントや広報活動を実施しました。また、森を楽しむためのプログラムを自ら企画・運営できる人材を育成するための講座などを開催しました。

《市民が農を楽しむ支援する取組の推進》

苗の植え付けや農産物の収穫などを行う農体験教室や栽培技術を学ぶ農体験講座を開催し、市民が農とふれあう機会を提供しました。

《動物園等における環境教育・学習》

動物園や繁殖センターにおける環境教育として、絶滅の危機に瀕した野生動物に関する「動物たちのSOS展」などの企画展や、学校団体等を対象にした出張プログラムである「動物の赤ちゃん」を始め、843件の環境教育プログラムを実施しました。

また、よこはま動物園ズーラシア開園20周年を記念して、普段観られない動物園の裏側を巡る特別なガイドツアーやよこはま動物園ズーラシアの20年間を振り返る企画展などを実施しました。



開園20周年特別企画展
「知ってる？気になる？ズーラシア歴史」

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	8,409人	7,165人	
森に関わるイベント等の実施回数	80回	91回	
農体験教室等の実施回数	97回	91回	農体験教室、農体験講座
動物園等における環境教育・学習	843件	978件	

(2) 保全・再生・創造

多様な生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地・河川の保全や再生、希少動物の保護・繁殖などを実施しました。

《緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り》⇒第2章 基本政策3 水とみどりに記載

市内に残るまとまりのある樹林地を保全するため、緑地保全制度による指定を進めるとともに、土地所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しました。

《水田の保全》⇒第2章 基本政策4 都市農業に記載

土地所有者が水田を維持することで、水田景観の形成や生物多様性の保全など水田が持つ多様な機能を発揮させるため、水稻作付を10年間継続することを条件に、奨励金を交付し、市内の水田113.5 haを保全しました。

《子どもを育む空間での緑の創出・育成》

子どもを育む空間である保育園や小中学校等において、園庭・校庭の芝生化や生き物とふれあい学べるビオトープの整備、花壇づくり、屋上や壁面の緑化など、多様な緑を創出する取組を進めました。また、保育園や小中学校の教員等を対象に、創出した緑を良好に維持するための技術支援を行いました。



民間保育園に整備されたビオトープ（保土ヶ谷区）

《希少動物の保全の取組》

動物園、繁殖センターでは、国内外の動物園や研究機関等と連携しながら、希少動物の保護・繁殖等を実施しています。繁殖センターでは、環境省によるニホンライチョウ保護増殖事業に参画し、2019年3月に新たにニホンライチョウを導入し、今後繁殖に取り組んでいきます。



新たに繁殖センターに導入した「ニホンライチョウ」

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
緑地保全制度による新規指定	47.2 ha	50.0 ha	
水田保全承認面積	113.5 ha	117.5 ha	年度末時点
保育園・小中学校等での緑の創出か所数	43 か所	37 か所	

(3) 仕組みづくり

市民科学の観点から生き物の生息・生育環境の保全・誘導の方策などに関する仕組みづくりを進めるために、横浜市の自然環境の実態を把握するための生き物の調査、生物多様性に配慮した樹林地の維持管理手法の策定、職員向け研修などを実施しました。

《生き物調査の推進》

市立の 342 校の小学生を対象に、市民参加型の生き物調査として、家の近くで見つけた生き物を報告してもらう、こども「いきいき」生き物調査を実施しました。2019年度は、169校、11,511人の児童が参加し、生物多様性に資する基礎データを取得するとともに、地域の自然や生き物への関心を高める機会を増やしました。調査結果は随時、市のウェブページで公表しています。

また、継続的に陸域・水域生物調査を行い、得られたデータから、市域における生物分布状況の把握を行っています。



こども「いきいき」生き物調査調査票

《森の多様な機能に着目した森づくりの推進》

樹林地が持つ多様な機能が発揮できるよう、市民の森や公園などのまとまった樹林を対象に、森づくりガイドライン^{※1}や地域の特性を踏まえて、森ごとに策定した保全管理計画に基づき、愛護会等と連携して良好な森づくりを進めています。2019年度には鴨居原市民の森（緑区）で、保全管理計画に基づき、斜面林の安全確保のために萌芽更新作業^{※2}をするなどの維持管理を行いました。また、新たに泉の森ふれあい樹林（泉区）をはじめ3箇所の樹林地で、愛護会と森の目標像や作業の役割分担について話し合いながら保全管理計画を策定しました。

※1：樹林地の維持管理を効果的に実施するための技術的指針

※2：古くなった樹木を伐採し、切り株から新しく出た芽を育てて森の若返りを図る作業

《市職員に向けた研修等の実施》

市職員においても生物多様性の保全への理解を深める機会として、市民活動団体・企業等と連携したトンボ捕獲調査を通じて学ぶ体験型研修を実施しました。

また、様々な部署で業務の特色に応じて実施している生物多様性の取組や、現場で培われた経験を共有し広げていくために、環境創造局業務研究・改善事例発表会を開催しました。

2019年度は 38 件の講演発表と 20 件のポスター発表を実施しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
市民参加の生き物調査実施の小学校数	169校	181校	
市民参加の生き物調査実施の参加者数	11,511人	11,517人	
陸域・水域生物調査の地点数	44か所	44か所	
森づくりガイドラインや保全管理計画を活用した樹林地	175か所	162か所	年度末時点
トンボ捕獲調査から学ぶ生物多様性研修の参加者数	39人	41人	
環境創造局業務研究・改善事例発表会の応募件数	58件	67件	

(4) まちづくりと経済

生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動を促進するために、水・緑環境に配慮した土地利用の推進、企業等と連携した環境改善や地産地消の取組等を実施しました。

《みなとみらい 21 地区への公共空間等の緑化推進》

みなとみらい 21 地区内の緑化について、地区内の事業者等と協議を行いながら推進しています。

2019 年度は「パシフィコ横浜ノース」をはじめ、事業者により 8 件の施設が竣工し、緑豊かな街並みを形成しています。

2020 年 4 月には、国際大通りを横断するキングモール橋を一部供用開始しました。キング軸は、内陸部から臨港パークを連絡する緑豊かな歩行者道であり、キングモール橋上でも約半分を緑化するなど、市民が緑を実感できる取組を進めています。

また、クイーンモール橋、さくら通り交差点、はまみらいウォーク、桜木町駅前広場に整備された花壇では、協賛する周辺事業者による日常管理が行われています。



緑化したキングモール橋（西区）

《豊かな海づくり》 ⇒ 第 3 章 基本政策 3 環境とまちづくりに記載

山下公園前の海域で、JFEスチール（株）と海の生き物が住みやすい環境づくりに関する共同研究を行いました。2013 年から 2018 年に行った研究では、鉄鋼スラグ製品[※]を活用し、生き物のすみかとなる人工磯を造成することで、水質を改善する機能をもつ生物の増加や、アイナメの産卵が確認されるなどの成果が出ています。

この成果をさらに広げていくために、2020 年 3 月に共同研究の成果を活用すること等を盛り込んだ「横浜の海の生物生息環境改善による豊かな海づくりに関する連携協定」を締結しました。今後はこの協定に基づき、新たに臨港パーク前の海域でも豊かな海づくりの取組を進めていきます。

※：鉄鋼を製造する工程で産出される廃材をリサイクルした製品



山下公園前の海域における環境改善の結果、生き物が増えた浅場

《市民や企業と連携した地産地消の展開》 ⇒ 第 2 章 基本政策 4 都市農業に記載

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
こども「エコ活。」大作戦！ 協賛企業数	77 社・団体	66 社	
市民・企業等と連携した地産地消の推進 取組数	41 件	43 件	

基本施策3 水とみどり

2025 年度までの環境目標

- 樹林地や農地などのまとまりのあるみどりが保全されるとともに、都心部などの市街地で新たなみどりが創造されています。
- 雨水浸透ます等の普及により、雨水の浸透が進むことで、地下水のかん養、わき水の増加、河川や水路の水量の増加などにつながり、良好な水循環が再生しています。

1. 現在の状況

横浜市は、大都市でありながら、市民生活の身近な場所に豊かな水・緑環境を有しています。市域面積に対する緑の割合である緑被率は、27.8%（2019年度）であり、郊外部に比較的多くの緑が分布しています（右図）。

◆ 水・緑環境の保全・創出・活用

市内を流れる河川の源流・上流域から中流域にかけての、まとまりのある樹林地・農地がある「緑の10大拠点※」をはじめ、市内の様々な場所で、緑地保全制度による樹林地の指定や、都市公園・親水空間整備等により、水・緑環境を保全・創出・活用する取組を推進しており、2019年度末時点での状況は右表のとおりとなっています。 ※「横浜市水と緑の基本計画」で位置付け

◆ 良好な水循環の再生

都市化に伴う雨水浸透機能の低下や良好な水辺の喪失など、大きく変化してきた水環境を再生していくため、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能を活用する考え方）の取組を進めています。

この取組は、近年増加している大雨への対応やヒートアイランド対策としても効果があるため、より一層の推進が求められています。

◆ 水・緑環境に関する市民の実感

2020年度環境に関する市民意識調査では、身の周りに「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある」と答えた市民は86.9%※、「川や池など親しみを感じる水辺空間がある」と答えた市民は57.8%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

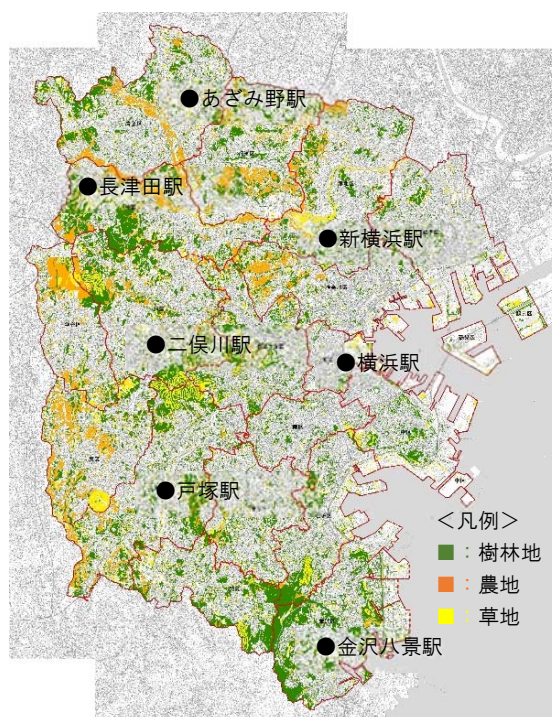


図 緑被分布図（2019年度）

表 市内の水・緑環境の状況（2019年度末）

都市公園※ ¹	2,695	公園
街路樹	132,265	本
近郊緑地保全区域※ ²	1,096	ha
近郊緑地特別保全地区	201.6	ha
特別緑地保全地区	507.1	ha
風致地区	3,710	ha
横浜自然観察の森	44.4	ha
市民の森	550	ha
ふれあいの樹林	19.2	ha
緑地保存地区※ ³	206.7	ha
源流の森保存地区※ ³	238.2	ha
公園愛護会	2499	団体
水辺拠点	40	か所
水辺愛護会	94	団体

※1：県立公園を含む

※2：面積は横浜市・鎌倉市の合計

※3：2019年4月1日時点

2. 2019年度の推進状況

「横浜市水と緑の基本計画」や、横浜みどり税を財源の一部に活用した重点的な取組である「横浜みどりアップ計画」、「横浜市下水道事業中期経営計画」に基づき、取組を推進しています。

- 花と緑にあふれる都市「ガーデンシティ横浜」を推進する取組として、「ガーデンネックレス横浜 2019」では、市の花「バラ」を主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を新たに開催し、開港 160 周年の横浜を彩りました。またラグビーワールドカップ 2019™ の開催を機に、新横浜エリアを「花と緑にあふれる環境先進都市」横浜として来訪者をお迎えし、盛り上げました。
- まとまりある樹林地の保全、市民が実感できる緑の創出・育成などの取組を推進し、2019 年度は緑地保全制度により 47.2 ha を新規指定、地域緑のまちづくりでは新たに 4 地区と協定を締結しました。
- 水循環の再生に向けて、公園、道路、農地などで浸透性を高める取組や検討を進めたほか、雨水貯留タンクや雨水浸透ますの設置助成、市民の憩いの場・活動の場となる水辺空間の保全・創造・管理などを推進しました。
- 2020 年度環境に関する市民意識調査では、「花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てている」人が 45.9%、「公園や森、水辺など身近な自然環境とふれあう」人が 54.1%で、約 5 割が、水や緑と親しむ暮らしをしています。
- 2020 年度環境に関する企業意識調査では、「緑や花の空間づくりや生物が生息できる環境の整備」をしていると答えた企業が大企業 22.5%、中小企業 14.3%となっています。

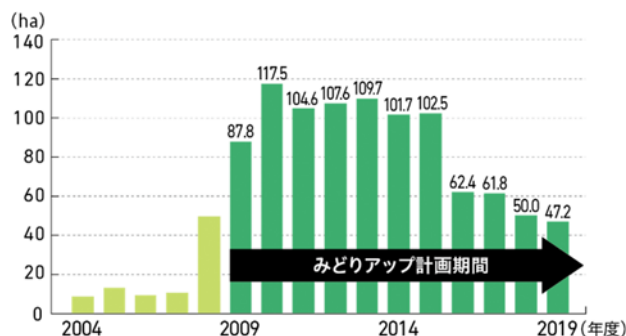


図 緑地保全制度による新規指定等の面積推移



図 地域緑のまちづくりの実施状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2019 年度の状況
みどりの総量（緑被率）の維持、向上	緑被率 27.8%（2019 年度）
緑地保全制度による樹林地の指定拡大	緑地保全制度による新規指定 47.2 ha（2019 年度）
水循環機能の事業推進（雨水浸透ますや雨水貯留などの取組数拡大）	宅地への雨水貯留タンクの設置助成 108 件（2019 年度） 道路・宅地への雨水浸透ます設置※ 19,078 個（2019 年度末） ※下水道事業で設置した浸透ますのみを計上

3. 主な施策の実施状況

(1) 樹林地の保全・活用の推進

ア 樹林地の確実な保全の推進

土地所有者ができるだけ樹林地を持ち続けられるよう、税減免などの優遇措置適用や維持管理負担の軽減が可能となる緑地保全制度による指定を進めるほか、所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応しています。2019年度は、新規に47.2 haの緑地を指定しました。

市民の森に指定された緑地では、散策路など市民が自然に親しむために必要な施設の整備を行っています。2019年度は、長津田宿市民の森（緑区）が新規に公開され、市民の森は全47か所となりました。



円海山近郊緑地特別保全地区（金沢区）



長津田宿市民の森（緑区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
緑地保全制度による新規指定	47.2 ha	50.0 ha	

イ 良好な森を育成する取組の推進

市民の森や都市公園内のまとまった樹林等を対象に、生物多様性保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるよう、愛護会など多様な主体と連携しながら良好な森づくりを進めました。

土地所有者に対して、緑地保全制度により指定した樹林地の維持管理作業の費用の一部を助成したほか、森づくり活動に取り組む市民や団体に対しては、森づくりに必要な道具の貸出しや活動への助成、専門家派遣による支援を行いました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
維持管理の助成	122件	72件	
森づくり活動団体への支援	35団体	25団体	

ウ 森と市民とをつなげる取組の推進

横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供しました。

2019年度は、市内大学と連携した「よこはま森の楽校^{がっこう}」をはじめとした森に関わるイベント等を80回開催しました。



よこはま森の楽校（東洋英和女学院大学）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
森に関わるイベント等の実施回数	80回	91回	

(2) 緑の創出・育成の推進

ア 緑化制度の運用

市街地で緑を創出するため、建築物の新築・増築、開発の際に、都市緑地法に基づく緑化地域制度や、緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化協議、地区計画条例などにより緑をつくる取組を推進しています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
緑化地域制度に基づく緑化率適合証明審査実績	214件	364件	
地区計画で緑化率が定められている地区数	26地区	24地区	
建築行為に伴う緑化協議	269件	179件	
開発事業等に伴う緑化等	160件 3.48ha	168件 4.03ha	件数 緑化面積

イ 市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

地域住民に古くから街の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定しました。

多くの市民の目にふれる場所で、土地利用転換などの機会を捉えて用地を確保し、緑豊かな空間を創出することで、街の魅力や賑わいづくりにつなげました。2019年度は、六角橋四丁目公園（神奈川区）が新たに開園しました。



六角橋四丁目公園（神奈川区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
名木古木の保存	27本	32本	
シンボリックな緑の創出	のべ4か所	のべ3か所	

ウ 緑や花に親しむ取組の推進

「緑や花でいっぱいの街をつくりたい」という地域の思いを実現するため、地域緑化計画づくりや、花や木の植栽・維持管理などの緑のまちづくりに協働で取り組んでいます。2019年度は新たに4地区と協定を締結しました。

市民に緑や花に親しんでもらうきっかけとして、オープンガーデンや、地域と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や、地域の花いっぱいにつながる取組を進めています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
地域緑のまちづくり	新規4地区	新規5地区	

(3) 水循環の再生

ア グリーンインフラの活用による水循環の再生

自然環境が有する、雨水を保水・浸透させ、ゆっくり流す機能は、地下水のかん養や平常時の河川水量の確保といった水循環の再生に加え、豪雨時の浸水被害を抑制する効果があります。この効果に着目したグリーンインフラの取組を推進しており、2019年度は公園、道路などにおける雨水の貯留浸透機能を高める取組として、道路や公園等へ雨水浸透ますを471個設置しました。また雨水貯留タンクの設置助成を108件行うとともに、農地を活用する取組を進めました。

農地などを活用する取組 ⇒ 第3章 基本施策4 都市農業に記載

イ 河川や海域の水質保全

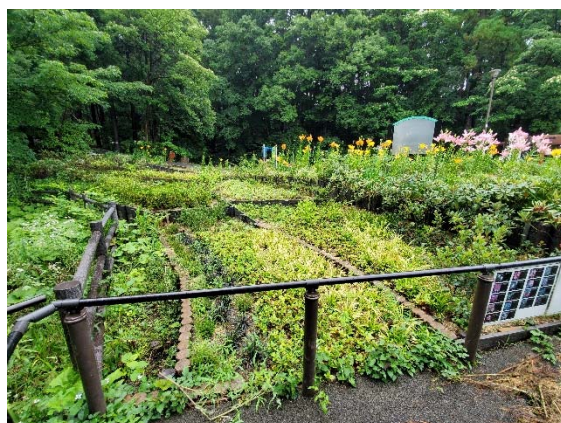
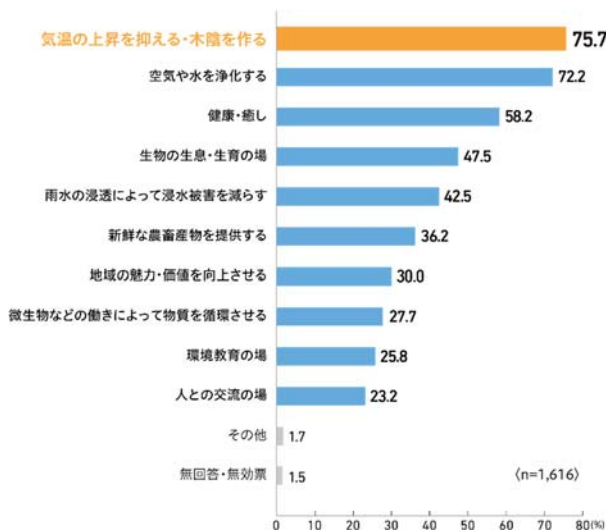
市内の下水道の普及率は100%※となっています。また、下水の高度処理化や事業者の適切な排水処理、自然環境に配慮した河川改修などにより、河川や海の水質や生き物の生息・生育環境の回復が見られています。しかし、水質改善が必要な河川・海域が残っており、この改善に向けた取組を継続しています。

※：少数点以下2桁を四捨五入の結果

水質保全の取組や水質の状況 ⇒ 第3章 基本施策6 生活環境に記載

コラム

身近な自然が持つ力・恵みを暮らしやまちづくりに活かす



雨水の保水・浸透機能を高める再整備をした今宿東公園（旭区）

図 身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるもの

昨今、身近な自然が持つ力や、自然から得られる恵みを、暮らしやまちづくりに活かす「グリーンインフラ」が注目されています。

2020年度に実施した、環境に関する市民意識調査では、身近な自然がもつ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるものを聞いたところ、「気温の上昇を抑える・木陰を作る」への期待が最も多く、近年の気候変動による気温上昇に対する関心の高さがうかがえました。

次いで、「空気や水を浄化する」への期待が多く、「健康・癒し」が続く結果となりました。

横浜市内で進めている、公園の新設整備・再整備に合わせた保水・浸透機能の向上を図る取組では、浸水被害を減らす効果のほか、ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制などの様々な効果があります。こうした、多様な自然の機能を活かすグリーンインフラの取組を広げていきます。

(4) 水辺の保全・創造・管理の推進

ア 多自然川づくりの推進

豊かな河川環境の再生・保全を図ることを目的に、「川づくりコーディネーター制度」を策定しました。この制度では、魚類などの生息環境改善に向けた川づくりを行いたい市民に、専門家であるコーディネーターを派遣します。コーディネーターと一緒に、地域の川の将来像を描き、プランを作り、川づくりを実践するといった取組を進めています。



帷子川での市民協働による川づくり（旭区）

イ 市民ボランティア団体の活動支援

水辺の清掃・美化活動などを行う水辺愛護会が水辺環境を生かした特色ある活動を活発に行うことができるよう、補助金を交付しています。また団体相互の情報共有の場として交流会を実施するなど水辺保全活動の活性化を後押ししています。



宇田川での清掃活動（泉区）

ウ 市民が水に親しむ場づくり

自然豊かな河川環境を活用した水辺拠点が、市民の憩いの場や活動拠点として活用されるよう維持管理しています。水辺拠点をはじめとする、保全・創造した水辺空間は、水遊びや生き物観察などの自然体験やレクリエーションの場として活用されています。



梅田川でのイベントの様子（緑区）

コラム

帷子川からその先へ

～市民協働による、川づくり～

2016年度から2018年度に実施した「アユが遡上する帷子川アクションプラン」では、地域住民を中心とした市民協働ワーキングを計11回開催し、環境整備手法の検討や川づくり計画の立案、及びその一部として「石積み水制工」を行いました。これにより、帷子川の流れに変化がない区間に石が積み、みお筋ができることにより、豊かな河川環境が再生されつつあります。

2019年度は、市民主体で石積み水制工の補修を行うなど、活動が継続しています。今後は、新たに策定した「川づくりコーディネーター制度」を活用しながら、市民協働による川づくりを、他の河川へ展開していきます。



石積み水制工の補修作業の様子（旭区）

基本施策4 都市農業

2025年度までの環境目標

- 横浜の食を支える農業と大きな消費地である都市生活が共存し、地産地消が積極的に推進されるとともに新たな技術も取り入れながら、多様な農畜産物を生み出す都市農業が市全域で活発に行われています。
- 農業生産の場に加えて、豊かな農景観の形成や生物多様性の保全、環境教育・学習の場、防災・減災、自然環境等、農地の多面的な機能が発揮されています。
- 市民が身近に農を感じる場づくりが進み、市民が農に親しんでいます。

1. 現在の状況

◆ 農家戸数の推移

市内の総農家戸数は3,451戸（2015年）となっており、総数は減少していますが、専業農家戸数については横ばいの状況が続いています。

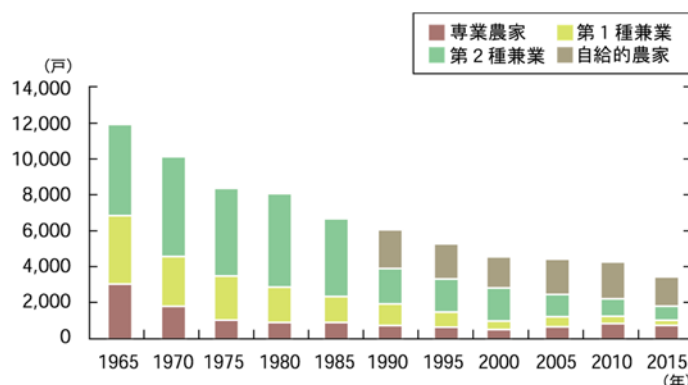


図 農家戸数の推移

◆ 農業産出額

市の農業産出額（推計）を見ると、約111億8千万円（2018年）となっており、継続して神奈川県内トップクラスです。市民の地産地消への関心も高く、約1,000か所に及ぶ直売所での新鮮な農畜産物の販売や、レストランへの出荷など、生産者の近くに多くの消費者がいる横浜の特徴を生かした都市農業が展開されています。

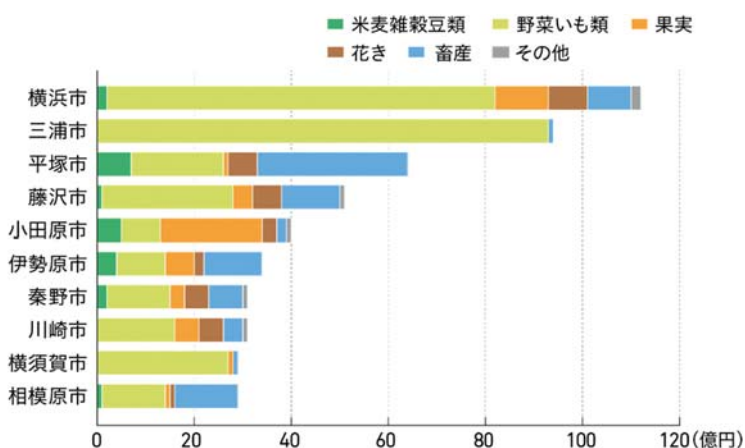


図 県内市町村の推定農業産出額 (2017年、上位10市町村)

◆ 農地面積の推移

農地面積の推移をみると、市街化区域内では減少しているものの、農業上の利用を確保すべき土地として指定された地域（農用地区域）や、市街化調整区域では、農地面積が維持されています。それらの農地は農業生産に加えて、良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能を持つほか、収穫体験など市民が農にふれあう場としても活用されています。

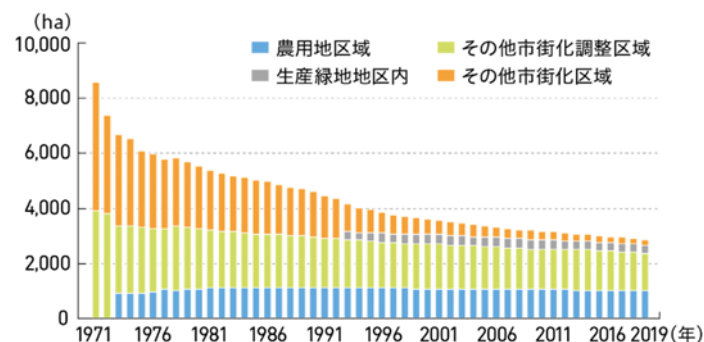


図 区域区分別農地面積

◆ 農に関する市民の実感

身の周りに「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場所がある）」と感じている市民は45.0%※となっています。地域別にみると、郊外区でその割合が高くなっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2019年度の推進状況

横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに基づき、「持続できる都市農業の推進」、
「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組を推進しています。

- 生産者への経営改善など農業経営の安定化や都市農業の拠点づくり、生産基盤の整備支援、認定農業者等の担い手の認定、農地の利用促進、生産緑地法改正を踏まえた生産緑地の保全推進など、持続できる都市農業を目指しています。2019年度は、畑地かんがい施設の更新支援や、農業生産性と農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組を進めました。
- 市内産農畜産物のPRや直売所の運営支援など市民・企業と連携した地産地消の取組を推進しています。2019年度は、「よこはま地産地消サポート店マップ」の新横浜エリア版を作成しました。また、戸塚区総合庁舎の直売コーナーでの累計購入者数が20万人に達しました。
- 地域の生産者が組織する団体の農地周辺の維持管理への支援などを行い、市内の農景観を良好に維持しました。
- 多様な市民ニーズに合わせた農園の面積は85.0ha（2019年度末）まで増加したほか、連携協定を締結した大学と市内の農地や農業を紹介するツアーを共催するなど、市民が農を楽しむ支援する取組を着実に推進しています。
- 2020年度環境に関する市民意識調査では、「横浜産の野菜を選んで買う」と答えた市民が19.8%※となっており、その割合は年代が上がるほど多い傾向にあります（右図）。



戸塚区総合庁舎内の直売コーナー

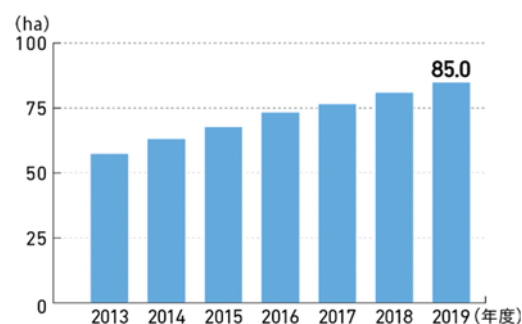


図 市民ニーズに合わせた農園面積の推移

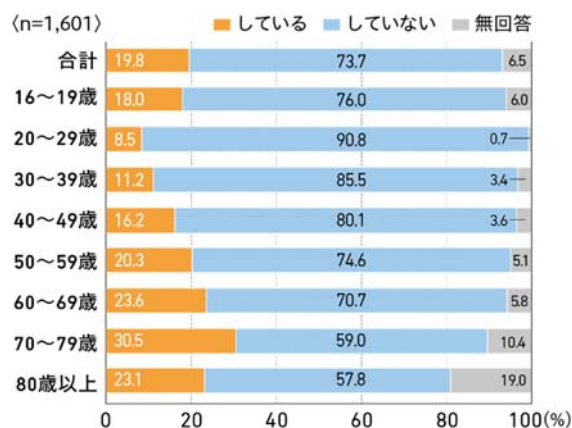


図 「横浜産の野菜を選んで買う」実践状況

※：全年代の合計値

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2019年度の状況
市民・企業等と連携した地産地消の推進	取組数 41件（2019年度）
市内産農畜産物の購入機会の拡大	直売所・青空市の支援など 43件（2019年度）
農景観を良好に維持する活動の推進	農業者団体による維持管理面積※ 641.7 ha（2019年度末）
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援	農園面積 85.0 ha（2019年度末）

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

3. 主な施策の実施状況

(1) 持続できる都市農業の推進

ア 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産に必要な機械や設備の導入などの経営改善支援のほか、色や形が珍しく飲食店の利用ニーズが高い農畜産物の生産、鳥獣害被害の防止など周辺環境に配慮した設備、先進的な栽培技術の導入の支援を進めました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
経営改善支援件数	10件	7件	
周辺環境に配慮した設備の設置支援件数	9件	4件	
先進的な栽培技術の設備導入支援件数	3件	4件	

イ 農業専用地区の特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

農地を取り巻く様々な状況の変化を踏まえて、農業専用地区等の営農状況や周辺環境等の実態調査を実施し、地域の特性に応じた農業振興策を策定しています。旧上瀬谷通信施設にある上瀬谷農業専用地区・上川井農業専用地区では、返還を契機に新たな都市農業のモデルともなる農業振興策の検討を進めました。



旧上瀬谷通信施設にある上瀬谷農業専用地区（瀬谷区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
農業専用地区の指定状況	1,071ha	1,071ha	合計面積

ウ 生産基盤の整備と支援

畑地かんがい施設の更新などの農業生産基盤の整備を6件支援しました。また、農業生産性の向上を図りながら、農地の保水・浸透機能を高めるグリーンインフラの取組の検証を進めたほか、土地改良団体等の地域の農地管理団体への運営指導を行いました。

エ 農業の担い手の育成・支援

経営感覚に優れ、安定的な農業経営体になることを目指す生産者や、環境保全型農業に取り組む生産者を横浜型担い手農業者として延べ233人認定し（2019年度末）、経営改善の支援をしています。また、農業技術・経営力の向上のための現地指導や、個人・法人の農業への新規参入を進め、2019年度の参入状況も引き続き安定しています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
農業経営基盤強化促進法の認定農業者数	276件	275件	年度末時点
環境保全型農業推進者の認定者数	233人	240人	年度末時点
新規就農者の状況	28人	24人	

オ 農業経営の安定対策

生産者等に対し、融資や資金借り入れの際の利子の助成等を行い、経営上の負担軽減を図っています。2019年度は融資・利子助成等を合わせて16件行いました。また、国等の実施する野菜価格安定対策事業に参加する生産者に対し、資金の一部を市が支援しています。

カ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する生産者や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りを進めています。耕作放棄地などの遊休農地の調査を実施するとともに、農地の貸し手・借り手の申し出を市が仲介・マッチングを行い農地の貸し借り（利用権の設定）に結びつけることで、農地の利用促進を図っています。

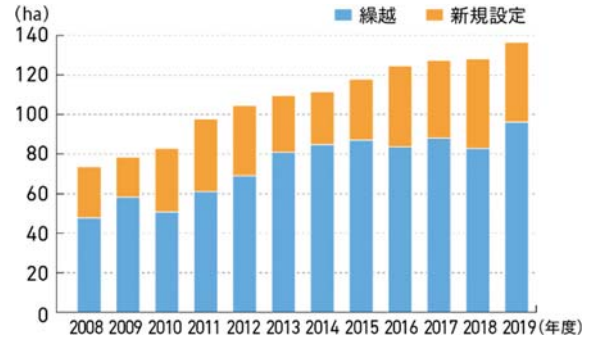


図 利用権設定面積の推移

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
農地の貸借面積	136.4 ha	128.2 ha	年度末時点
農地マッチング実績面積	2.9 ha	8.0 ha	

キ まとまりある農地等の保全

農振農用地管理や農地転用許可制度の適切な運用による市街化調整区域内農地の保全や、市街化区域内における生産緑地地区の保全、防災協力農地の登録の推進により、まとまりのある農地の保全を進めました。



十日市場農業専用地区（緑区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
生産緑地地区の指定状況	280.5ha	284.9ha	年度末時点

コラム

「グリーンインフラ」としての機能を高める

都筑区折本観音山地区では、農地の傾斜を平坦に改善することや、畑の土を深く耕すことで、生産性の向上を図りながら、雨水の保水・浸透機能を高める取組を試行しています。

これは、農地の生産性向上策や保全策が、大雨時の浸水被害の軽減にもつながる、新たなグリーンインフラの取組として、地元の農業者団体や大学とも連携し、2019年から効果検証を進めています。

◆取組1：農地の傾斜改善



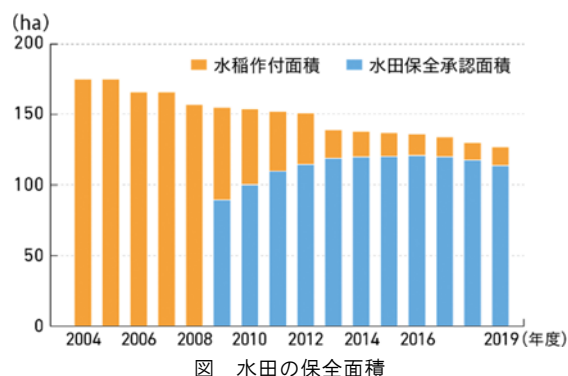
◆取組2：耕作土の深耕



(2) 市民が身近に農を感じる場をつくる

ア 良好な農景観の保全

横浜に残る農地や農業が作り出す多様な「農」の景観を次世代に継承するため、農業者団体が実施する農地周辺の維持管理の取組支援、水稻作付を10年間継続することを条件とした土地所有者への奨励金交付などを行っており、2019年度末で113.5 haの水田が保全されています。



DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
農業者団体による維持管理面積※	641.7 ha	660.8 ha	年度末時点
水田保全承認面積	113.5 ha	117.5 ha	年度末時点

※：まとまりのある農地を維持する農業者団体が管理する農地の面積。市はその団体の活動を支援しています。

イ 農とふれあう場づくり

収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、2019年度は3.86 haの農園開設等を支援しました。また、横浜ふるさと村や恵みの里等での農体験教室などを97回実施したほか、フェリス女学院大学※と共催した農ある横浜めぐりツアー「横浜農場探検隊」では、学生との企画によるサツマイモ収穫体験や牧場見学を実施しました。これらの取組により、市民が楽しみながら農とふれあい、農畜産物などを味わえる場が着実に増えています。



農ある横浜めぐりツアーでのサツマイモ収穫体験の様子（泉区）

※：都市農業の振興に貢献することを目指した連携協定を横浜市と締結

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
農体験教室等の実施回数	97回	91回	農体験教室、農体験講座
収穫体験農園の開設支援面積	2.06 ha	1.6 ha	
市民農園の開設支援面積	1.3 ha	2.1 ha	
農園付公園の開設面積	0.5 ha	0.7 ha	

ウ 身近に農を感じる地産地消の推進

高い市民ニーズに応えるため、2019年度は地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援を43件行ったほか、市内産の苗木・花苗の配布を行いました。また、ラグビーワールドカップ2019™に合わせ、市内産の農畜産物を使ったメニューを提供する飲食店を紹介する「よこはま地産地消サポート店マップ」の新横浜周辺エリア版を新たに作成するなど、地産地消に関わる情報発信・PRを実施しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
直売所等の支援件数	11件	14件	
青空市の運営支援件数	32件	3件	

エ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市内産農畜産物を活用する企業や横浜の農業の魅力を伝える活動を行う市民などを増やし、地産地消の取組を一層拡大するため、「はまふうどコンシェルジュ※」など地産地消に関わる人材の育成や、生産者と飲食店、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会の開催など情報交換の場づくりを行っています。

2019年度は、はまふうどコンシェルジュが行うマルシェの開催、収穫体験の実施やバスツアー等の市民向けイベントの支援により、地産地消に取り組む主体の裾野が広がりました。

※：横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方



㈱横浜赤レンガとの連携によるイベントでの市内産イチゴの販売・PR(中区)

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
はまふうどコンシェルジュ活動支援件数	28件	24件	
企業等との連携件数	13件	14件	
ビジネス創出支援件数	-	5件	・事業化の初期費用への補助 ・経営アドバイスの実施 ・2019年度は育成講座のみ開催

コラム

「横浜産」を楽しもう！

地産地消に取り組む生産者・飲食店と市民等をつなぐ取組により、横浜産の農畜産物を楽しむ場が広がっています。

◆レストランで味わう

～よこはま地産地消サポート店～
市内産農畜産物をメニューに取り入れ、地産地消に取り組む飲食店等を「よこはま地産地消サポート店」として登録しています（全165店舗（2019年度末時点））。

多くの方にお越しいただけるよう「地産地消サポート店マップ」を作成し、紙媒体の配布の他、webでも公開しています。



よこはま地産地消サポート店マップ（新横浜エリア版）

◆採れたてを買う

～横浜野菜直売所@横浜市役所～
JA横浜と連携し、新市庁舎2階で市内産農畜産物を販売しています。職員のほか、多くの市民にお楽しみいただいています。

《開催概要》

開催日：毎週木曜（2020年7月開始）
午前11時～午後2時
場所：新市庁舎2階 多目的スペース



販売中の様子

◆新たな価値をつくる

～生産者と飲食店の交流会～

生産者と飲食店の相互交流やマッチングにより、新たなビジネスや地産地消メニューの誕生につながります。2019年度の交流会では、マッチング事例の紹介や市内産農畜産物を活用した調理デモンストラクションなどを行いました。



生産者と飲食店の交流会（中区）

基本施策 5 資源循環

2025 年度までの環境目標

- [一般廃棄物]
 - みんなが協力し合い、誰もが 3 R 行動を実践する環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルが浸透しています。
 - より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されています。
 - 清潔できれいなまちが実現しています。
 - 全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現しています。
- [産業廃棄物]
 - 横浜市内で発生又は処理される産業廃棄物の減量化・資源化、適正処理等が進んでいます。
- [災害廃棄物]
 - 「迅速な処理・処分」体制が構築されています。

1. 現在の状況

[一般廃棄物]

ごみ処理に伴う温室効果ガスの排出量は増加を続けていきましたが、プラスチック類の焼却量が減少したことにより、2019 年度は減少に転じました。引き続き、焼却工場での発電による相殺効果の向上や、ごみ処理に要するエネルギー消費の抑制を進めるとともに、プラスチックの発生抑制や分別の徹底をより一層、進めていきます。

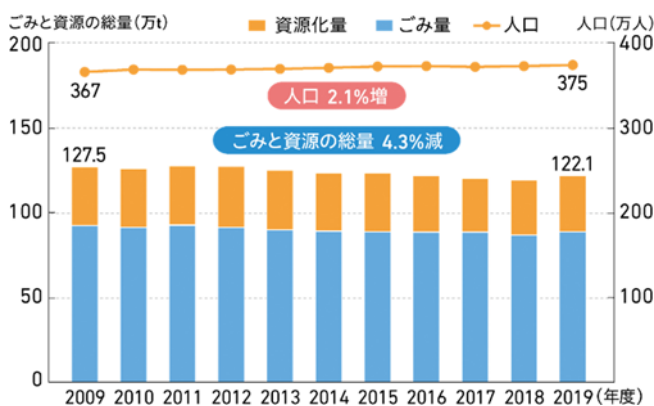
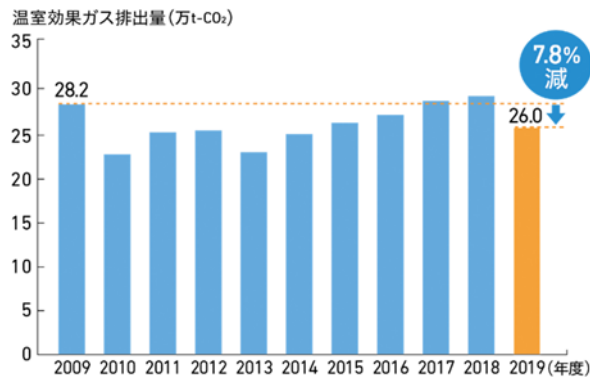


図 ごみと資源の総量及び人口の推移



※ 温室効果ガスの算出に用いている「電力の排出係数」が大幅に変動しているため、2013年度から基準年度(2009年度)の排出係数を用いて算出し、補正しています。

図 ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量

[産業廃棄物]

市内の産業廃棄物発生量はほぼ横ばいとなっています。

また、2018 年度の最終処分率は 4.2% で、第 7 次横浜市産業廃棄物処理指導計画で掲げる目標値である最終処分率 4% 以下(2020 年度)には至っていません。

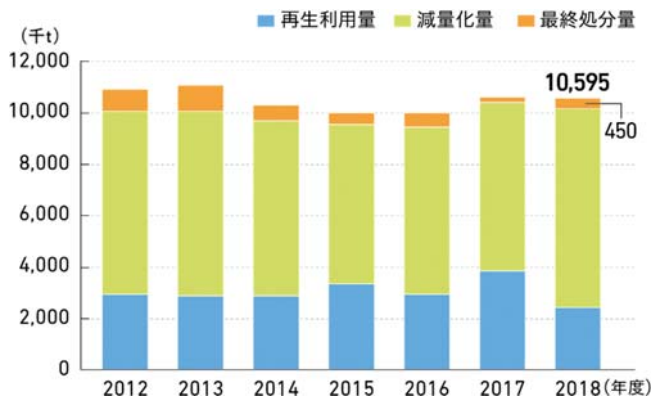


図 産業廃棄物・処分別発生量

2. 2019年度の推進状況

「ヨコハマ3R夢プラン推進計画（2018～2021）」に基づき、「ごみと資源の総量」の削減によりCO₂削減等の温暖化対策を進めるとともに、世界的な課題であるプラスチックごみ問題の解決に向けて「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を策定しました。

[一般廃棄物]

- 食品ロス削減に向けて事業者・団体等と連携して「食」について考えるワークショップを実施したほか、市民に身近な場所でのフードドライブ開催などに取り組み、食品ロスの発生量は2018年度比で約1万トン減少しました。
- 2020年度環境に関する市民意識調査では、「集積所のごみ散乱やポイ捨てなどがなく清潔できれいなまちである」と感じている市民は70.7%※となっています。プラスチック対策につながる環境行動の実践状況を見ると、「マイバッグ、マイボトル、簡易包装などでごみを減らす」は85.0%、「使い捨てプラスチック製品（レジ袋、ストロー、スプーンなど）をなるべく使わない」は66.3%と、昨年よりそれぞれ10ポイント以上増加しました。

※：「そう思う」「少しそう思う」と答えた市民の合計

[産業廃棄物]

- 多量排出事業者への自主管理計画制度の周知等による3Rの推進や、PCB廃棄物等の有害産業廃棄物の適正処理について指導を実施しました。
- 2020年度環境に関する企業意識調査では、プラスチック対策として「リサイクルボックスの設置や分別」に取り組む企業は大企業74.4%、中小企業65.3%であり、「使い捨てプラスチックの利用廃止」に取り組む企業は大企業18.8%、中小企業12.6%となっています。

[災害廃棄物]

- 台風第15号の被害が大きかった金沢区福浦・幸浦地区において、災害時における協定を締結している事業者と連携し、廃棄物の処理を行いました。
- 焼却施設の安定的な稼働のため、民間事業者と、災害時における焼却工場への物品供給に関する協定を新たに3件締結しました。

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況		2019年度の状況
一般廃棄物	総排出量（ごみと資源の総量） 2009年度比で10%以上（約13万t）削減	総排出量：122.1万t 4.3%削減（2009年度比）
	ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの排出量 2009年度比で50%以上（約14万t-CO ₂ ）削減	温室効果ガスの排出量：26.0万t-CO ₂ 7.8%削減（2009年度比）
産業廃棄物	更なる3Rの推進による最終処分量の削減	最終処分量：45万t（2018年度） 最終処分量は近年はほぼ横ばいで推移
	産業廃棄物の適正処理指導を徹底	立入調査実施等により適正処理を指導
災害廃棄物	市内各地域の特性に合わせた市民・事業者との連携による取組の推進	災害廃棄物に関する協力協定を新たに3件締結

3. 主な施策の実施状況

〔一般廃棄物〕

(1) 環境学習、普及啓発

市民・事業者の皆様が3R行動を実践できるよう、収集事務所・焼却工場などを活用し、地域への情報発信・環境学習を積極的に行っています。

2019年度は、住民説明会や出前教室などを593回開催したほか、事業者と連携した啓発イベントを実施しました。収集事務所等が主体の出前講座では、ルールの啓発だけでなく食品ロスの削減や温暖化対策などテーマを広げて実施しました。



住民説明会の様子（緑区）

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
転入者・外国人・高齢者など対象者に合わせた啓発回数	202回	172回	
収集事務所等による出前講座実施回数	200回	207回	
焼却工場見学者数	33,840人	34,137人	

(2) リデュース（発生抑制）の推進

市内家庭から出される燃やすごみには年間約9.4万トンもの食品ロスが含まれており、「もったいない」「食への感謝」という価値観に訴え、意識行動の変化につなげる取組をしています。2019年度は、世界食料デーに合わせて国際機関等と連携し、世界の食料問題について考えるワークショップや、家庭で役立つ講習会等を開催したほか、市内フードバンク団体等と連携して、各家庭から使い切れない未使用食品を集めるフードドライブを実施しました。また、飲食店を対象とした「食べきり協力店」の登録店舗も増加しました。



日産スタジアムでのフードドライブ（港北区）

プラスチック問題に対しては、包括連携協定を結んでいるイオン株式会社と連携し、プラごみ削減キャンペーンを実施しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
食品ロスに関する環境学習・啓発実施回数	596回	386回	
食べきり協力店登録店舗数	909店舗	829店舗	年度末時点
食品ロス発生量	約9.4万トン	約10.5万トン	

(3) 適正処理の推進

地域の美化活動や歩行喫煙防止などの取組により、まちの美化を推進しています。2019年度は、市内で開催された第7回アフリカ開発会議及びラグビーワールドカップ2019™に合わせた清掃や美化活動、市内主要駅周辺における歩きタバコ防止パトロールを実施しました。また、



横浜駅西口における美化活動の様子

各区の美化推進員によるポイ捨て等への指導を 699 件実施したほか、金沢工場で事業系一般廃棄物を 24 時間受入れるなど、清潔できれいなまちの実現に貢献しました。

焼却工場では安全で効率的な運転に加え、ストックマネジメントに基づいた運営により環境負荷の低減に努めています。2019 年度は、休止している保土ヶ谷工場の再整備に向けた工場整備基本構想を策定したほか、老朽化が進んでいる鶴見工場の長寿命化対策工事を 2022 年度まで継続して実施しています。



保土ヶ谷工場

DATA

項目	2019 年度	2018 年度	備考
美化推進重点地区数、面積	27 か所、956.9 ha	27 か所、954.9 ha	年度末時点
各区美化推進委員数	101 人	100 人	年度末時点
喫煙禁止地区数、面積	8 か所、40.2ha	8 か所、40.2ha	年度末時点

コラム

アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP)

アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP) は、廃棄物に関する知見・経験の共有、SDGs (持続可能な開発目標) の推進等を行うため、環境省と JICA、横浜市等が中心となって、2017 年に設立されました。横浜市は、これまでの廃棄物管理の知見や先進的な技術が評価され、本邦研修の拠点として位置づけられており、アフリカ各国における廃棄物管理部門の責任者を対象とした研修を実施しています。

2019 年度は、第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) の開催に併せ、ACCP の全体会合を横浜で開催しました。アフリカ 38 か国からの参加者に加え、国内外の民間企業や自治体、国際機関など、約 400 名が参加し、アフリカのきれいな街と健康な暮らしの実現に向け、アフリカが直面する廃棄物の課題に関する発表や意見交換を行いました。

本会合では、林市長が、横浜市のごみ分別や食品ロス、プラスチック対策の取組について紹介したほか、市内中学生による英語スピーチ、企業による技術発表などが行われました。

また成果として、今後の活動の方向性を示した「横浜行動指針」が採択され、TICAD 7 の「横浜宣言」に廃棄物管理の重要性を明記することにつながりました。



本会合でのハイレベルセッション

《ACCP 第 2 回全体会合概要》

開催期間：2019 年 8 月 26、27 日

実施場所：はまぎんホール ヴィアマール (26 日)
パシフィコ横浜 (27 日)

主催：環境省、JICA、横浜市、UNEP、UN-HABITAT

参加者：ACCP 加盟国・都市、環境省、JICA、横浜市、民間企業、国際機関等

[産業廃棄物]

(1) 循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制に向けて、神奈川県などと協働して、多量排出事業者等への自主管理計画等の策定指導を実施し、廃棄物の発生抑制や再生利用等の取組に対する事業者の自主的な取組を促進しています。また、発生量の約3割を占める建設系廃棄物の再資源化を進めるため、適正に利用できる品質にして再度資材等として利用する「自ら利用」の促進や、建設リサイクル法等に基づく届出の審査、立入調査による分別解体・アスベスト対策の指導を行っています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
多量排出事業者の自主管理計画等を提出した事業所数	391事業所	380事業所	
建設リサイクル法等に基づく届出件数	10,597件	10,625件	

(2) 安全・安心な廃棄物処理の推進

人の健康に影響を及ぼす恐れがあるアスベストやPCBなどの有害産業廃棄物が適正に処理されるよう、排出事業者や処理業者への立入検査や、不法投棄・不適正処理の未然防止に向けた監視を行っています。2019年度は、アスベスト含有産業廃棄物の適正処理を目的とした立入指導を19件行いました。また、法令で処分期間が定められているPCB廃棄物については、事業者への立入指導を106件実施したほか、アンケート等による未把握のPCB廃棄物等の掘り起こし調査を行いました。



廃棄物処理業者への立入指導の様子

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
排出事業者への立入指導件数	596件	480件	

【災害廃棄物】

(1) 多様な防災訓練の実施

災害廃棄物処理計画では、大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、市民の安心・安全を守ることを目的としています。また、民間事業者と災害廃棄物に関する協定を締結するなど、協力して発災に備えています。引き続き、必要な協定の締結や、協定先事業者と合同での防災訓練などにより、民間事業者との連携強化を図ります。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
災害廃棄物に関する締結協定数	28件	25件	新規3件締結 年度末時点

(2) 市民への広報、情報発信

市民の災害廃棄物への理解を深めるため、災害時のごみと資源の分け方・出し方について、新たに市のホームページに掲載しました。イベントや地域防災拠点の訓練では、多くの市民が不安を感じている地域防災拠点でのトイレ対策について、トイレパックの活用や仮設トイレの組立・配慮事項などを解説し、市民に理解を深めていただきました。



横浜消防出初式での啓発の様子（中区）

コラム

災害廃棄物の迅速な処理

～連携のチカラ、助け合い～

2019年、猛威をふるった台風第15号、19号は市内をはじめ国内でも甚大な被害をもたらしました。早期復旧に向けて災害廃棄物を迅速に処理し、市民の安心・安全を守るため、様々な連携が広がっています。

市内では、台風第15号の被害が特に大きかった金沢区福浦・幸浦地区において、災害廃棄物の処理に関する協定に基づき、民間事業者と連携して災害廃棄物の処理を行いました。

また、他都市との広域的な連携として、台風第19号の被害を受けた川崎市及び宮城県丸森町に対し、災害廃棄物処理の支援（路上に堆積した廃棄物の収集・運搬、可燃物の焼却工場での受入れ）を実施しました。



川崎市での収集運搬支援の様子

基本施策 6 生活環境

2025 年度までの環境目標

- 大気・水などの環境が良好に保全されるとともに、化学物質などの環境リスクが低減しています。
- 音やにおいなどの環境が改善され、市民生活の快適性が向上しています。
- 市内のあらゆる主体が積極的に生活環境に関する取組を実施しています。

1. 現在の状況

(1) 大気環境

大気環境は長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。全国的に改善が見られない光化学オキシダントは、横浜市においても環境基準未達成が続いており、光化学オキシダント高濃度時に発令される「光化学スモッグ注意報」は毎年発令されています。健康被害を未然に防ぐため、市民へ迅速に情報提供するとともに、原因物質である窒素酸化物や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に引き続き取り組む必要があります。

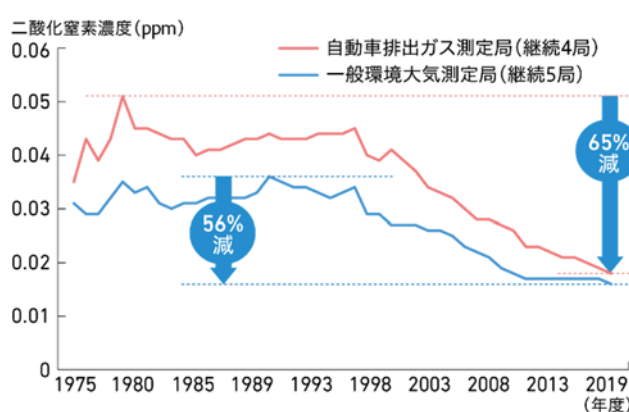


図 二酸化窒素濃度の経年変化

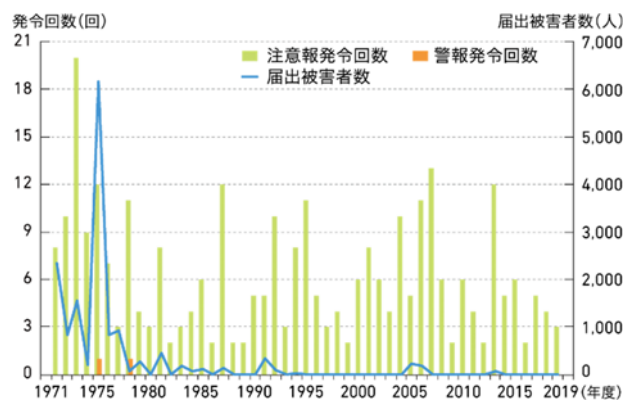


図 光化学スモッグ注意報・警報の発令状況及び届出被害者数の経年変化

(2) 水環境 (河川・海域)

河川水質は改善し良好な状態が継続しています。海域では環境基準を達成していない地点があり、慢性的な富栄養化による夏季の赤潮発生などプランクトンの異常繁殖による水質汚濁等が考えられるため、引き続き対策を進めていく必要があります。

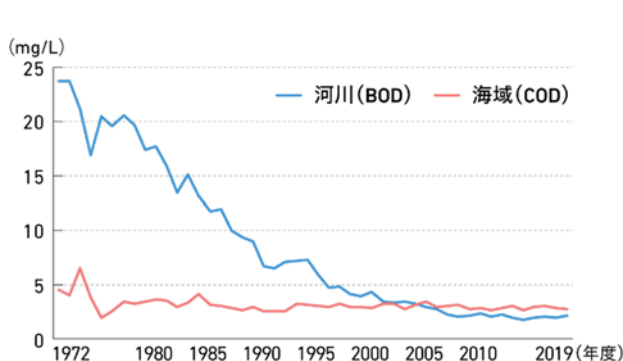


図 河川 (BOD)・海域 (COD) の水質経年変化

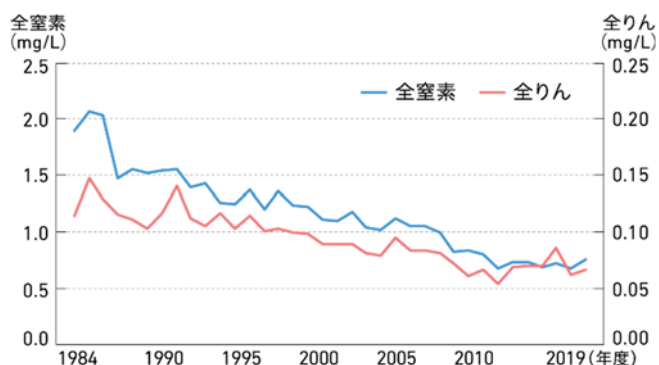


図 全窒素・全りん (海域) の水質経年変化

※グラフは河川全 21 地点、海域全 7 地点の平均値の経年変化

(3) 音環境

市内の騒音の状況を広域的に把握する「一般環境騒音調査」では概ね環境基準を達成しているものの、交通量の多い幹線道路沿いの道路交通騒音や新幹線鉄道騒音は環境基準が未達成の地点があります。引き続き道路管理者や鉄道事業者等との協議を通して、地域特性を考慮した対策を進めていく必要があります。

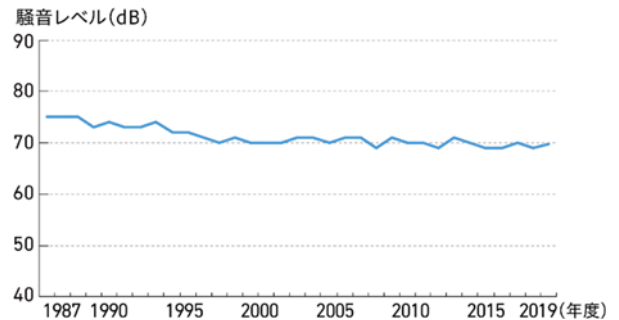


図 新幹線鉄道騒音（25m地点）の経年変化

(4) 地盤環境

地盤沈下の状況は水準測量の結果、最大沈下量 0.1mm(神奈川区)であり沈静化しています。土壌汚染は 140 区域で確認されています（2019 年度末時点）。区域指定を行い公表するとともに、汚染土壌の除去等の土地管理に関する指導を行うなど適切に対応しています。

地下水の水質は、概況調査では 1 地点で鉛の超過がありました。また、継続監視調査では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、テトラクロロエチレンが超過した地点がありました。

(5) 生活環境に関する市民の実感

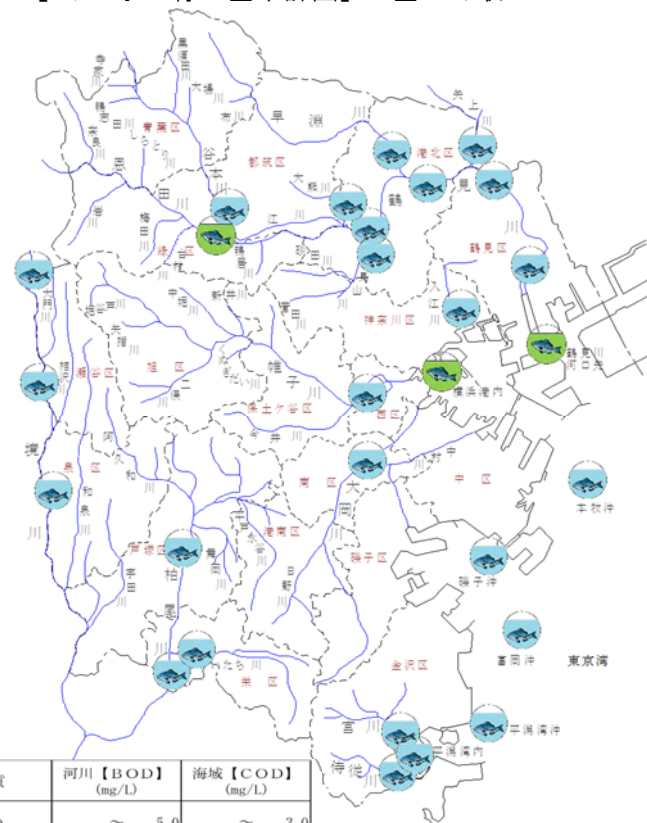
2020 年度環境に関する市民意識調査では、「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は 75.7%※となっています。

※：「そう思う」「少しそう思う」と回答した人の合計

2. 2019 年度の推進状況

市民生活の快適性の向上のため、環境法令に基づく規制指導等に加え、生活環境分野の具体的な取組や方針をまとめた「生活環境保全推進ガイドライン」や「水と緑の基本計画」に基づく取組を推進しました。

- 環境法令に基づく事業者への規制指導、光化学オキシダント対策などの広域的な取組、下水道施設からの汚濁物質の流出抑制など環境への負荷の低減に資する取組を推進しました。
- 市民からの生活環境に関する苦情相談、水質事故への対応といった地域に寄り添った環境対策を推進しました。
- 災害時協定を締結している関係機関と連携し、災害時のアスベスト飛散防止対策を推進しました。
- 市民向けのセミナーや中小企業向けアドバイザー派遣等の技術支援を通し、市民・事業者等の環境行動を促しました。
- 大気・水質等の状況を的確に把握・評価し、測定結果をウェブページなどで情報発信しました。



水質	河川【BOD】 (mg/L)	海城【COD】 (mg/L)
きれい	～ 5.0	～ 3.0
やや汚れている	5.1 ～ 10.0	3.1 ～ 5.0
汚れている	10.1 ～ 20.0	5.1 ～ 10.0
非常に汚れている	20.1 ～	10.1 ～

「水域生物指標に関する研究報告」参考

図 水環境（河川・海城）の状況

<環境目標の達成状況>

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2019年度の状況			
環境基準や水環境目標 ^{※1} の達成率 ^{※2} の向上及び継続的な達成	大気環境	大気汚染物質	二酸化硫黄など4項目	全地点で達成 ^{※4}
			二酸化窒素 ^{※3}	27/28 (環境基準の上限値には全地点で達成)
			光化学オキシダント	0/19
		有害大気汚染物質	ベンゼンなど4項目	3/3
	水環境	河川	生物化学的酸素要求量(BOD)	<環境基準> 20/21 <水環境目標> 31/35 ^{※5}
			健康項目	<環境基準> 21/21
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> 6/18 ^{※5}
		海域	化学的酸素要求量(COD)	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 1/8
			全窒素	<環境基準> 6/7 <水環境目標> 3/8
			全りん	<環境基準> 4/7 <水環境目標> 1/8
			健康項目	<環境基準> 7/7
			ふん便性大腸菌群数	<水環境目標> — ^{※6}
		地下水	概況調査	30/31
			継続監視調査	7/23
	音環境	騒音	一般環境騒音	<昼間> 37/38 ^{※7} <夜間> 34/38 ^{※7}
			道路交通騒音(面的評価)	83%
新幹線鉄道騒音			6/12	
ダイオキシン類	大気・水質・水底の底質・土壌	大気 6/6、水質 12/12、水底の底質 6/6、土壌 10/10		
光化学スモッグ注意報の発令回数を0にする	3回発令			
生物指標による水質評価の目標達成率 ^{※2} を100%にする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川 35/38^{※8} ・ 海域 10/10^{※8} 			
市民の生活環境に関する満足度の向上	「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」市民の割合：75.7% ^{※9}			
生活環境の保全につながる環境行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「排水口に油を流さない」市民の割合：83.1%^{※9} ・ 「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」市民の割合：91.2%^{※9} ・ 「地域の環境活動への協力・参加・支援」を実施している企業の割合 ：大企業 45.0%、中小企業 17.6%^{※10} 			

※1：水域ごとに横浜市独自で定めた水環境の目指すべき目安

※2：達成率は項目ごとに、「達成地点数/測定地点数」で表記

※3：二酸化窒素の達成状況は、環境基準の下限値（1時間値の日平均値 0.04 ppm）で評価

※4：各達成率は、二酸化硫黄 18/18、一酸化炭素 3/3、浮遊粒子状物質（長期的評価）28/28、微小粒子状物質 20/20

※5：3年間で市内全域を測定する計画。2019年度は境川・柏尾川水系が主な調査対象

※6：海域のふん便性大腸菌群数は、2地点を3年毎に実施

※7：2018年度の結果を記載しています。2019年度は調査を実施していません。

※8：生物指標調査は河川、海域を2年かけて交互に実施し、河川は2018-2019年、海域は2016-2017年の結果

※9：（出典）2020年度環境に関する市民意識調査

※10：（出典）2020年度環境に関する企業意識調査

3 主な施策の実施状況

(1) 環境への負荷の低減

ア 環境法令に基づく規制

市民の生活環境や健康を守るため、条例や大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法等の環境法令に基づき、事業活動に伴い排出される排ガス・排水等に含まれる有害物質や、相当範囲にわたる騒音・振動について、事業者への規制指導を実施しています。また、人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質を取り扱う事業者に対しては、化学物質排出把握管理促進法等に基づく管理を求めています。



事業所排水の立入調査の様子

DATA

項目		2019年度	2018年度	備考
届出等件数	大気汚染防止法	522件	544件	
	騒音規制法	2,264件	2,187件	
	振動規制法	1,204件	1,166件	
	水質汚濁防止法	423件	466件	
	土壌汚染対策法	427件	381件	
	ダイオキシン類対策特別措置法	11件	22件	
	化学物質排出把握管理促進法	371件	384件	
	生活環境の保全等に関する条例	2,071件	2,687件	※
	下水道法・下水道条例	1,239件	1,267件	
立入調査件数	大気	269件	332件	
	騒音・振動	67件	64件	
	水質（公共用水域）	627件	549件	
	水質（下水道）	513件	551件	
	土壌	44件	46件	

※「生活環境の保全等に関する条例」の届出件数には、同条例第9章の2（建築物の建築に係る環境への負荷の低減）及び第10章（地球環境の保全）の各規定に基づく届出件数は含まれていません。

イ 分野別の特徴的な取組

(ア) 大気環境

大気環境を良好に保全するため、大気環境の監視、事業所等における大気汚染・悪臭の対策、自動車排出ガス対策、建築物の解体作業時のアスベストの飛散防止対策を行っています。特に、環境基準を達成していない光化学オキシダントや窒素酸化物の削減に向けた対策などを進めています。

《光化学オキシダント対策》

光化学オキシダント濃度が高い状態（0.12 ppm以上）が続く場合に発令される「光化学スモッグ注意報」は横浜市域でも夏季に発令されています。発令回数を減らすため、原因物質である窒素酸化物及び揮発性有機化合物（VOC）の排出総量の抑制に取り組んでいます。2019年度はVOC排出事業場に対する届出指導や立入調査を行ったほか、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と共同で夏季のVOC対策に関する啓発を実施しました。

《自動車の排出ガス対策》

自動車から排出される窒素酸化物と粒子状物質の削減に向け、神奈川県公害防止推進協議会や九都県市と連携して、ディーゼル車の運行規制や低公害車の普及促進を行いました。CO₂削減にも資するFCV等の次世代自動車の普及啓発も進めており、2019年度の市内FCV登録台数は150台となりました。また、交通流の円滑化対策や公共交通機関の利用促進などの交通量対策、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進を行い、2019年度はエコドライブの定着を図るための講習会（2回）やエコドライブシミュレーターの体験会（12回）等のほか、横浜市職員向け研修を実施しました。

《アスベスト対策》

建築物等の解体等作業に伴うアスベストの飛散防止のため、事業者に対し、事前調査の実施や届出の指導、立入検査による石綿濃度測定などを行っています。2019年度は、事前調査徹底のため、立入検査をはじめ、建設業・不動産取引業などの業界団体や横浜市職員向けに説明会を実施しました。また、災害時のアスベスト飛散防止対策を関係機関と協力して進めました。

「災害時のアスベスト飛散防止対策」⇒3(3)ア 事業者との連携による環境負荷の低減に記載

(イ) 水環境

水環境を良好に保全するため、公共用水域の水質監視、事業所等からの排水対策などを行っています。公共用水域への影響の大きい下水道では、高度処理の導入、合流式下水道の改善を通して排水の水質改善を進めています。また、市域の水環境中のマイクロプラスチックの調査を実施しました。

「マイクロプラスチック調査」⇒第2章 基本政策3 環境とまちづくりに記載

《水再生センターにおける高度処理の導入》

水の交換が行われにくい閉鎖性水域である東京湾の水質向上を図るため、水再生センターにおいて、通常の水処理方法より多くの窒素、りんを除去できる高度処理施設の整備を進めており、2019年度末で高度処理実施率[※]は59%となりました。

※：東京湾流域の水処理系列のうち高度処理の導入済系列の割合

《合流式下水道の改善》

合流式下水道は一定以上の強さの雨の際に汚水の一部が河川や海へ流出することから、水再生センターやポンプ場での初期雨水の貯留や、下水道管の途中にある雨水吐の改良などを進めています。雨水吐の改良では、堰を高くすることやスクリーンの設置により、下水や夾雑物の放流を極力防止しており、2019年度は22か所で実施しました。

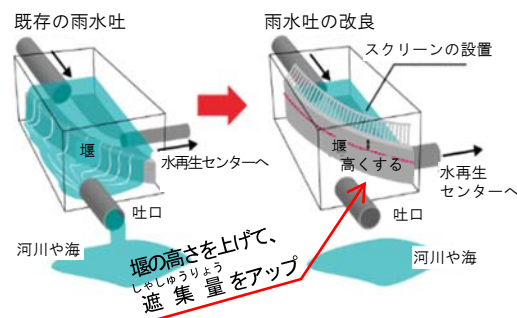


図 雨水吐の改良のイメージ

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
高度処理能力	1,122,800m ³ /日	1,131,900m ³ /日	年度末時点
改善対策済みの雨水吐の割合	75% (113か所)	64% (91か所)	年度末時点

(ウ) 音環境

騒音や振動の環境改善に向け、一般環境と自動車・新幹線等交通に起因する騒音・振動の常時監視のほか、事業活動や建設作業等に伴う騒音・振動の未然防止に向けた規制指導を行っています。著しい騒音・振動を発生させる施設の設置や建設作業等を開始する場合、届出

による事前審査や、測定を伴う立入検査を行っています。また、集合住宅等を幹線道路や鉄道の近傍に新設する建築主に対し、居住環境の保全のための家屋防音対策を指導しています。

(エ) 地盤環境

土壌・地下水汚染や地盤沈下の被害を防ぐため、地下水の水質及び地盤沈下の状況の監視や、土壌調査や土壌汚染が認められた土地の適正管理等の指導、有害物質の地下浸透の防止に関する指導、地下水採取の規制等を行っています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
精密水準測量 最大沈下量	0.1 mm	12.8 mm	

(2) 地域に寄り添った環境対策の推進

市民からの生活環境に関する苦情を受けた際には、速やかに現地調査を実施し、発生源への指導・当事者間の調整を行っています。粉じんや騒音・振動が発生する建設作業について苦情を受けた際は、事業者に対して、十分な散水や低騒音・振動工法の採用を促すなどの指導を行っています。また、河川など公共用水域で油浮遊や着色、発泡等の水質事故が確認された場合は、有害性や危険性の有無の判断や必要に応じて汚染物の回収を行うほか、原因者の特定・適正な排水方法の指導を行っています。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
苦情件数 (現地調査等の対応を行った件数)	大気汚染	291件	369件
	悪臭	307件	335件
	騒音	387件	463件
	振動	108件	161件
	水質汚濁	63件	84件
	土壌汚染、地盤沈下等	9件	9件
相談件数	843件	1,104件	

(3) あらゆる主体の環境行動の促進

ア 事業者との連携による環境負荷の低減

《環境保全協定》

横浜市と事業者とが事業の計画段階から協議を行い、環境負荷の低減、緑化、生物多様性の保全などについて「環境保全協定」を締結し、事業者の法令遵守にとどまらない取組を促進しています。

2019年度は中外製薬株式会社ライフサイエンスパーク横浜と新たに協定を締結しました。また、協定は社会状況の変化等を踏まえて見直しており、2019年度は1事業所(太陽油脂株式会社)と協定を再締結しました。

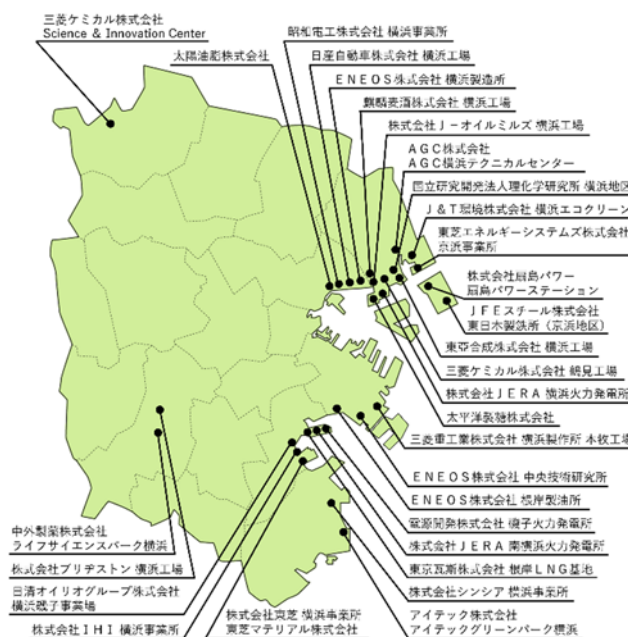


図 環境保全協定締結事業所の位置

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
環境保全協定締結事業所数	30事業所	29事業所	年度末時点

《災害時のアスベスト飛散防止対策》

地震等の大規模災害が発生した場合に、アスベスト飛散による汚染の拡大や被害を防止するため、関係機関と協定を締結し、協力して発災に備えています。2019年度は、一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会（ASA）と共催で、アスベスト含有建材の基礎知識などを学ぶために、実際の建築物を用いたアスベスト含有建材の調査研修を実施しました。また、2019年度に設置された災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会に参加し、他自治体等との情報共有を進めました。

イ 普及啓発

（ア）市民向け

化学物質とそのリスクについて理解を深めるため、市民向けに「化学物質セミナー 洗剤との上手な付き合い方」を開催したほか、横浜市立大学との連携事業である授業科目「環境保全学」では、環境課題に対する学生の理解を深めるため、環境保全に関する科学技術や政策、法整備等について、横浜市職員が講義を行いました。また、屋外燃焼行為（野焼き）や生活騒音の防止のためのリーフレット配布等の啓発を行いました。このほかに、高度経済成長期における公害の克服など環境保全において市内企業が貢献してきた取組を紹介するパンフレットを横浜市と市内事業所との協働により作成しました。



生活騒音防止のためのリーフレット
「住まいの音に気配りを」

（イ）事業者向け

事業者による自主的な環境管理を後押しするため、2019年度は、事業者向けに個別にプログラムを組んで実施する環境法令出前講座を2回、中小企業向け土壌汚染対策アドバイザー派遣による技術支援を1件、環境分析事業者との技術研修会などを実施しました。



環境法令出前講座（日清オイリオグループ株式会社横浜磯子事業場）

コラム

公民連携による災害時のアスベスト対応

災害時の建物倒壊等によるアスベスト飛散を未然に防ぐため、2018年度にASA※と協定を締結し、平常時から協力して対策を進めています。

その一環として、2019年度は、実際の建築物を用いてアスベスト含有建材の基礎知識や見分け方を学ぶ研修をASAと共催で実施しました。研修では、2019年の台風被害など、ASAが派遣された他都市の災害時対応の実例紹介もあり、受講者の危機管理に対する意識が高まりました。

※一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会

《開催概要》

参加者数：民間企業12人、市職員13人



研修の様子

(4) 環境情報の発信と共有

ア 環境情報の発信

《環境情報などの公表》

大気、水質、放射線等の測定データや環境基準達成状況をウェブページで公表しています。また、大気や放射線の測定データはリアルタイムに発信しており、誰でも自由に利用できます。

《URL》 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kanshi_center/kanshi.html

《地質調査結果の公表（地盤 View）》

横浜市の公共事業における地質調査結果を集約し、行政地図情報提供システム（地盤 View）によりボーリングデータ（柱状図）をウェブページで公表しています。2019 年度末時点で約 9,500 件のデータを公開しています。

《URL》 <https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/Portal>

《指定事業所等の台帳の公開》

環境法令に基づく届出等がなされた事業所等の閲覧用台帳を作成し、所管課の窓口で公開しています。なお、水質汚濁防止法に基づく特定事業場と下水道法に基づく特定事業場の台帳は、ウェブページでも公表しています。

イ 多主体による環境調査

《東京湾環境一斉調査》

東京湾全域及び陸域の一斉調査による汚濁メカニズム解明と、多様な主体が協働したモニタリングによる国民・流域住民の東京湾再生への関心の醸成のため、国や自治体、大学・研究機関、事業者、市民団体などが連携して東京湾環境一斉調査を実施しています。

2019 年度の水質調査（8 月実施）では、国や横浜市、市内事業者 14 社、市民団体 1 団体が参加しました。この調査の結果、底層溶存酸素量※が 3.0 mg/L 未満と低い水塊（貧酸素水塊）が大井ふ頭から扇島の沿岸部にかけて観測されました。

※：底層の海水に溶けている酸素の量



東京湾環境一斉調査の様子

コラム

外出自粛で大気がきれいになりました！

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国民の外出自粛要請は、横浜市においても大きな影響を及ぼしています。

横浜市環境科学研究所にて、2020 年 4 から 5 月に発令された緊急事態宣言の大気環境への影響を解析した結果、期間中※¹の大気汚染物質の濃度が、期間前※²に比べて最大約 3 割減少していたことがわかりました。これは、外出自粛に伴う自動車交通量などが減少したためと推測されました。

※¹：緊急事態宣言期間中（2020/4/7～5/25）

※²：緊急事態宣言期間前（2020/3/1～3/31）

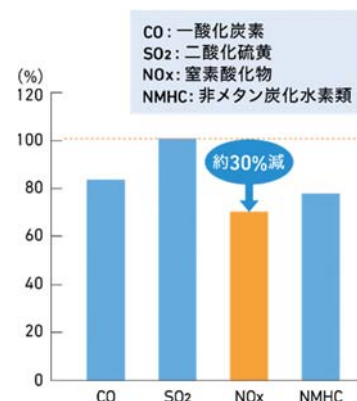


図 期間前を100%とした期間中の大気汚染物質の比

2025年度までの環境目標

- 環境のみならず、ライフスタイルや社会経済のあり方を学び、自ら考え、持続可能な社会の実現につながる具体的な行動を実践する人が育っています。
- 環境教育・学習が、あらゆる主体によって、あらゆる場で体験活動などを通じ、自然やエネルギーといったテーマの枠にとらわれず、総合的に関連付けて展開されています。
- 学校教育や地域活動のなかで、また行政施策として進められてきた取組や活動があらゆる主体の協働によってさらに発展・展開しています。

1. 現在の状況

2020年度の環境に関する市民意識調査では、「環境に関心があり、行動している」市民の割合は8割を超えています。（第1章基本政策1 環境と人・地域社会にグラフ記載）

「環境行動をしている」と回答した人は全体の約9割にあたり、そのうち約9割の人が「ごみの分別」や「近隣への悪臭・騒音などの配慮」等、日常的に取り組める環境行動を実践しています。環境行動をしている市民のうち約7割が、その行動を始めたきっかけは「環境を守ることになるから」と回答しています。こうした意識をより多くの方に持ってもらうため、環境教育を一層推進し、環境の大切さや環境行動の普及啓発を行うことが重要です。

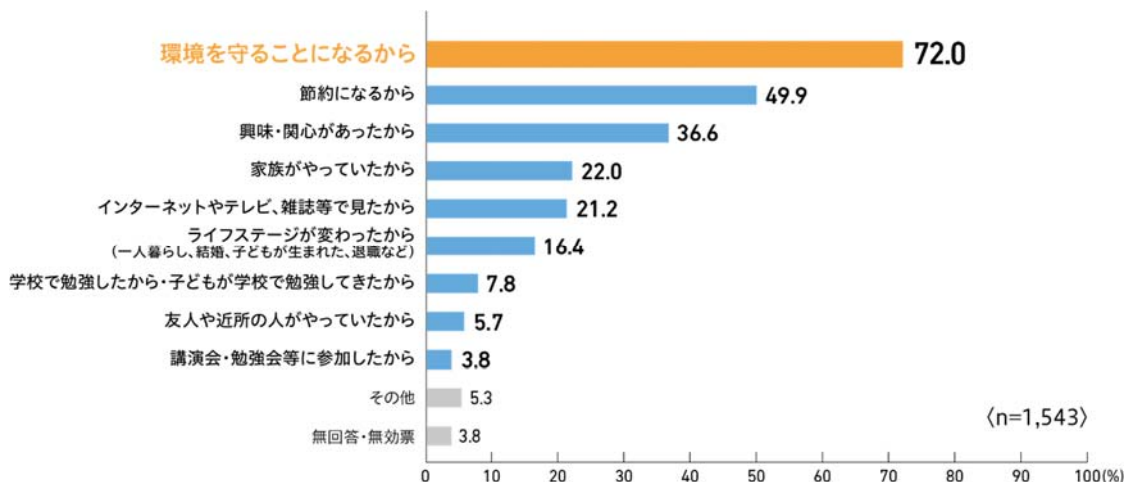


図 環境行動をはじめたきっかけ（2020年度環境に関する市民意識調査）

「ここ1年間に、地域の環境活動や環境活動団体に参加した」市民は約1割となっています。「機会があれば参加したい」と思っている市民が4割弱となっているため、気軽に参加することができる機会の創出やその活動を知ってもらうための広報を行い、環境活動への参画を促していくことが重要です。

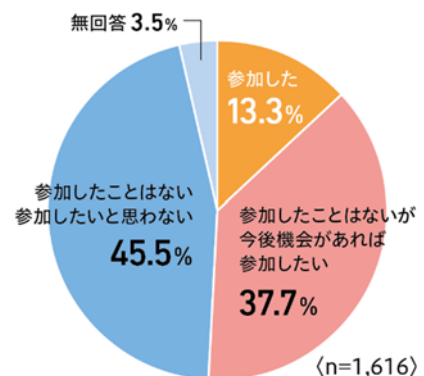


図 地域の環境活動や環境活動団体への参加（2020年度環境に関する市民意識調査）

2. 2019年度の推進状況

持続可能な社会の実現に向けて自ら考え行動する人を育てるため、身近な問題から地球環境の保全まで、幅広い環境教育・学習を推進しました。

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援、自然体験ができる施設・拠点の運営により、市民の活動機会の充実を図っています。
- 社会的に関心の高い食品ロスの削減を広く伝えるため、2019年度は、約4,000人の市民から、食品ロス削減に向けたメッセージと写真を集め、モザイクアートポスターを作成しました。
- 環境教育出前講座やヨコハマ・エコ・スクールなどへの登録制度と講座開催を展開することで、あらゆる主体の協働による環境を学ぶ場が広がっています。2019年度はプラスチック問題に関する講座が新たに加わり、472人が受講しました。
また、生き物調査を通じて、小学生に自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物分布状況の把握を行いました。
- 学校教育において、「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」を育むことを横浜教育ビジョン2030に位置付け、ESD[※]を推進しました。持続可能な社会の創り手の育成を通じて、SDGsの達成に貢献しています。

※持続可能な社会の創り手の育成（SDGs達成のための教育）



環境教育出前講座
マイクロプラスチック観察



ESD 児童生徒交流報告会でのワークショップ

環境目標の達成の目安となる環境の状況	2019年度の状況
環境行動を実践する市民等の増加	環境に関心があり、行動している市民 84.9%

コラム

各区における地域特性を生かした環境教育・学習

帷子川環境学習【旭区】

子どもたちが区の流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO法人子ども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習を小学校5校で開催しました。



帷子川環境学習（旭区）

3. 主な施策の実施状況

(1) 自然や命を大切に感じる感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成

環境に関するすべての取組が生物多様性の保全につながっていることへの理解を促進するとともに、自然環境の保全・再生に自主的に取り組む場や機会の創出、活動支援を行いました。

《愛護会等の活動の支援》

公園、水辺、道路の美化活動を行う愛護会などの団体に対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援をしています。

2019年度は荻子田太陽公園愛護会が、公園の緑化とバラ園の管理運営に長年取り組んできたことを評価され、第27回横浜環境活動賞市民の部実践賞を受賞しました。



荻子田太陽公園愛護会が整備したバラ園
(青葉区)

《こども「いきいき」生き物調査》

地域の自然や生き物への関心を高め、自然体験の機会を増やすとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、市内全域で小学生による生き物調査を実施しました。2019年度は11,511人が参加し、外来種として知名度の高いタイワンリスの確認率の増加など、生物多様性保全に資する情報を得ることができました。

《ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの実施》

市内5カ所にあるウェルカムセンターでは、森の生き物に関する情報発信や自然体験行事、環境学習の機会の提供などにより、森に関わるきっかけをつくっています。2019年度は、野草や昆虫などの観察会、周辺のガイドツアーなどに4,285人が参加しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
愛護会等の市民活動団体数(※)	4,421 団体	4,166 団体	
こども「いきいき」生き物調査参加者数	11,511 人	11,517 人	
ウェルカムセンター周辺の緑を活用したイベントの参加者数	4,285 人	7,317 人	

※2019年度より団体数の集計方法を変更

(2) 限りある資源やものを大切に、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成

3Rの中で最も環境にやさしいリデュース(発生抑制)を中心とした取組を進め、生活の中でできるリデュースについての情報提供や講習の場を展開しています。

また、徹底した省エネを進めるため、住宅の断熱化や省エネ設備・機器の導入に向けたセミナーの実施や、様々な主体と連携した全市的な地球温暖化対策の連鎖づくりを進めています。

《食品ロス削減講習会》

家庭から出る燃やすごみに多く含まれる食品ロスを減らすため、食材を無駄なく使い切るクッキング講座や冷蔵庫の整理収納方法など、家庭での実践に役立つ講座を実施し、2019年度は約2,600人が参加しました。

《環境事業推進委員と連携した3R活動》

自治会・町内会から推薦された方を環境事業推進委員に委嘱し、地域におけるごみの減量化や脱温暖化に向けた3R活動等に取り組んでいます。

《児童向け副読本の作成・配付》

ごみと資源の流れを学習する小学4年生に対し、授業の学習補助教材として3R夢学習副読本を配布しました。

《省エネ住宅普及啓発》

脱炭素社会の実現に向け、高断熱性能と高効率設備による住宅の省エネ化を推進しています。2019年度は、省エネの理解を深めるためのセミナーを18回実施しました。

《市民力と企業協働による取組促進》⇒第2章 基本施策1 地球温暖化対策に記載

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
食品ロス削減講習会参加者数	約2,600人	約2,500人	
省エネ住宅に関するセミナーの実施	18回	18回	
市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	519団体	438団体	

(3) 身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践

地球規模で深刻化している環境問題について、SDGsの達成を目指した学校教育を実現するため、ESDの推進に取り組んでいます。また、世界で起きている出来事にも幅広く関心を持ちつつ、身近なことから環境行動を実践できるよう、動物園をはじめとして楽しみながら学ぶことができる場で、環境学習プログラムを実施しました。

《SDGsと結びつくESDの推進》

小中高等学校、大学、NGO、企業等が連携した「横浜市ESD推進コンソーシアム」を設置し、ESDの取組の推進を支援しています。ESDに積極的に取り組む学校を「ESD推進校」とし、21校を指定しました。ESD推進校の取組を発表するポスターセッションやワークショップの実施など、児童生徒や教職員の学校間での情報交換・交流の場を創出しました。

《子どもエコフォーラム》⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

《動物園等における環境教育・学習》

3つの動物園や繁殖センターでは、日頃から小学生向けに、授業と連携した内容の学習プログラムなどを実施しており、2019年度は843件実施しました。

また、よこはま動物園ズーラシアでは、「においを嗅ぐ」体験と、それを「言葉」にして表現することで、動物の生態や絶滅の危機に関する「知識」を記憶に残すプログラム「くんくんPlanet」を環境活動団体主催により実施しました。



骨やツノを使用したプログラムを受講する小学生
(金沢動物園)

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
SDGsと結びつくESDを教育課程に位置づけ教育活動を行っている学校数	332校	-	
動物園等における環境教育・学習	843件	978件	

(4) あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現

環境の学びの輪を広げていくため、環境教育出前講座など様々な体験講座を実施しました。環境学習プログラムを充実させ、一人でも多くの市民に参加してもらうことで、学びの場をきっかけに、身近なことから環境行動を実践する人を増やしています。

《環境教育出前講座（生物多様性で YES!）》⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

《子どもアドベンチャー（環境創造局プログラム）》⇒第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

《農体験教室等の実施》

農に親しむ場や機会の創出を目的とし、様々な農体験教室等を97回実施しました。子どもとその家族を対象とした連続講座では、植付けから収穫まで一連の農作業を体験することで、より農業に親しみを感ぜられる場となっています。

《収集事務所・焼却工場による出前講座、工場見学》

ごみの減量化に向けて分かりやすい情報の提供や啓発等を行っています。地域に出向き、3Rについての出前講座や焼却工場の見学などを、2019年度は803回実施しました。



ごみ収集事務所による出前講座

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
環境教育出前講座 参加者数	8,409人	7,165人	
農体験教室・農体験講座の実施	97回	91回	
収集事務所・焼却工場による出前講座、工場見学の実施	803回	830回	

《下水道展'19 横浜の開催》

「下水道展'19 横浜」にブース出展し、これまで横浜市の環境改善に大きな役割を果たした下水道事業等の取組を、市民や子どもたちに向けて分かりやすくアピールするとともに、グリーンインフラの活用やガーデンシティ横浜の取組を発信しました。

また、併催行事として横浜の魅力を知っていただくベイサイド巡りや、教育機関と連携したステージ発表とアート作品の展示などを行い、良好な水環境の創出や新たなエネルギー・資源の創出などに貢献する横浜下水道の魅力や重要性を発信しました。



子ども向け工作コーナー

「下水道展」⇒第2章 基本政策2 環境と経済に記載

(5) 協働による環境行動の実現

緑の創出や地球温暖化対策など様々な分野において、市民・企業・行政などが協働することにより、それぞれの活動の幅が広がっています。協働の取組がより一層展開されるよう、環境意識の醸成を図るとともに、具体的な行動を実践する人を巻き込み、つなぐなど、様々な事業を実施しました。

《地域に根差した緑や花の楽しみづくり》

地域住民をはじめ、企業や学校、団体など、多様な主体が連携した緑や花の見どころの整備や講習会、イベントなどが精力的に開催されています。2019年度は、オープンガーデンの実施や駅前を花壇で装飾するなど、各区で様々な取組が行われ、地域で緑や花を楽しむ機運が生み出されています。

また、都筑区では、2019年度に「都筑緑花塾ナチュラルガーデン講座」と題して、区の特徴をいかし、草花管理での課題を解決する園芸手法として「ナチュラルガーデン」を学ぶ技術講座を行いました。また、講座の内容をベースに、無理なく、楽しみながら、花と緑あふれる公共空間をつくるための手法をまとめた「都筑区ナチュラルガーデンの手引き」を作成しました。



港北オープンガーデン（港北区）

《ヨコハマ・エコ・スクール（YES）》

市民団体・事業者・大学・行政等が実施する温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援しています。2019年度末時点で153団体が協働パートナーとして登録し、環境・地球温暖化に関連する講座やイベントなどを連携して開催しました。

《子ども「エコ活。」大作戦！》⇒ 第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

《横浜カーボンオフセットプロジェクト》⇒ 第1章 基本政策1 環境と人・地域社会に記載

DATA

項目	2019年度	2018年度	備考
ヨコハマ・エコ・スクール 登録団体数	153団体	151団体	
子ども「エコ活。」大作戦！ 参加児童数	20,723人	25,492人	
協賛企業数	77社・団体	66社	

SDGs 達成の担い手育成の取組（ESD）が広がっています

大学や企業、国際機関と連携し、学校運営とカリキュラム作成の両面で学校への ESD の推進を支援するため、2016 年度、横浜市教育委員会事務局が中心となって「横浜市 ESD 推進コンソーシアム」を立ち上げ、ESD の推進に向けた支援を行っています。

◆横浜市 ESD 推進コンソーシアム交流報告会の開催

ESD を実践するモデル校として市内 21 校の小・中・高等学校を「ESD 推進校」に指定し、各校の活動の成果や情報を共有する交流報告会を毎年開催しています。

2019 年度で 4 度目となり、各 ESD 推進校の児童生徒によるポスターセッション形式での活動成果報告や日本が抱える課題（食品ロス、気候変動など）への解決策を議論するワークショップを行いました。教職員向けには、ESD による教育（学習）効果の評価についてのシンポジウムやパネルディスカッションのほか、ワークショップを通じて各校の情報交換と取組の振り返りを行いました。

この報告会は、ESD を通して「持続可能な社会」の在り方をあらためて考えるきっかけとなっています。



教職員 パネルディスカッション

◆ESD 推進コンソーシアム実践報告書の作成・配布

ESD 推進校の取組事例を紹介する冊子を作成し、全市立学校や全国の関係機関各所に配布したことにより、市内外の教職員や機関等に理解が広がり、ESD の質の向上につながりました。



ESD 推進コンソーシアム実践報告書

◆ESD 推進校の実践事例

～青葉区市ケ尾中学校の取組～

3 年前から学んできた「海洋プラスチック問題」を基に、全校生徒にアンケートやデザイン募集を行って市ケ尾中学校のオリジナルマイバッグを作成し全生徒に配布しました。今後は地域にも広めていく予定です。

*令和元年度横浜市優秀教育実践校 *ユネスコスクール加盟校



エコバッグ作りの取組報告

～旭区南本宿小学校の取組～

水田活動やビオトープの管理、エコキャップ集めや公園のごみ拾い等の活動に取り組んでおり、報告会では SDGs と関連づけて報告しました。地域との協働による活動のうち 30 年以上継続している活動も行っています。

*2019 年度第 26 回横浜環境活動賞児童・生徒・学生の部実践賞



エコキャップ集めやごみ拾いの取組報告

第4章

区役所・市役所の環境への取組



鶴見区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	296,262人
【区の世帯数】	149,582世帯	【面積】	32.38 km ²
【区の花】	サルビア	【区の木】	サルスベリ

地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策を地域や家庭で推進していただくため、出張エコ教室を年2回開催しました。地域の各種イベントにおいて、家庭での省エネに関するアンケートの実施及び地球温暖化対策に係るPRを行いました。



出張エコ教室
(商店街打ち水イベントと連携)

出前教室 (保育園・小学校で環境学習の実施)

ごみの減量・リサイクルについて学習する出前教室を区内の保育園や小学校で実施しました(年間26回)。保育園では紙芝居や分別ゲーム、収集体験、歌(ラップ)を通して、楽しんで学習できるよう工夫しました。小学校では授業や実験を通して、ごみだけでなく環境問題についても学習しました。



出前教室

食品ロス削減 (フードドライブの実施)

イベントや地域の式典などの機会に食品ロス削減に向けたフードドライブを実施しました(計5回)。集まった食品は鶴見区社会福祉協議会から、必要している人たちにお渡ししました。自治会町内会等で集める際には周知を地域の皆様へお願いし、連携して集めることで一層の意識醸成に繋がりました。



イベントでのフードドライブ

プラごみ・生ごみ削減 (土壌混合法のPR)

資源化についての啓発やプラスチックによる環境汚染の現状について講義を行いました。生ごみ削減について、土壌混合法の資料を取り扱うホームセンターでの実演啓発や区役所で定期的に開催した土壌混合法講習会で具体的な行動を促しました。



土壌混合法 PR

クリーンキャンペーン

区内の自治会町内会、企業、学校、各種団体等に自主的な清掃活動を呼びかけ、ごみ袋・軍手の配布や、ごみの収集などの活動支援を行う鶴見川クリーンキャンペーンを春と秋の年2回実施しました。また、鶴見川桜・緑化実行委員会が中心となり、鶴見川沿いの緑地の草刈りおよび集草、清掃活動を行う鶴見川クリーンキャンペーンを春と秋の年2回実施しました。



鶴見川クリーンキャンペーン



神奈川区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	245,682人
【区の世帯数】	127,041世帯	【面積】	23.59 km ²
【区の花】	チューリップ	【区の木】	コブシ

かながわエコスクラム事業

神奈川区では、区民・事業者・区役所の三者の協働（＝スクラム）で、地球温暖化対策の取組を進めています。

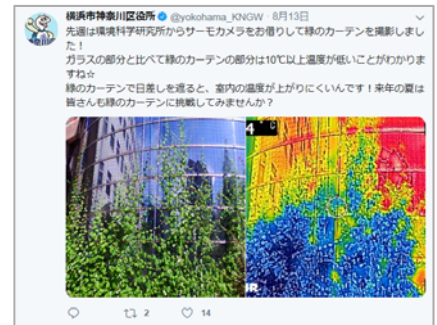
・エコ活啓発事業

子どもの頃から環境への興味関心を持ってもらうことを目的として、放課後キッズクラブ・はまっこふれあいスクール計5か所約230名の児童を対象に環境出前講座を開催しました。

・緑化推進事業

区役所を含む区内の公共施設38か所でゴーヤやアサガオの「緑のカーテン」を設置し、育成しました。

区ツイッターにて、定期的に区役所の緑のカーテンの育成状況を周知、普及啓発を行いました。



ツイッターでの緑のカーテン効果のPR

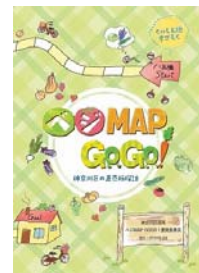
地産地消推進事業

昨年度発行した直売所マップ集「ベジMAP GOGO!～神奈川区の直売所探訪～」を活用し、区内の直売所や菅田や羽沢の農地を巡るウォーキングイベントを開催しました。3回開催し、のべ51名の方に参加いただきました。ウォーキングイベントを実施することで、直売所を利用したことがなかった区民の方も気軽に参加でき、安全で新鮮な野菜が近場で手に入る地産地消の魅力を体験できました。

参加者からは、神奈川区でこのように野菜やシクラメンが生産されていることを初めて知った、イチゴがおいしかったなどの声が聴かれました。



地産地消 直売所巡りウォーキング



直売所マップ集「ベジMAP GOGO!」

横浜FCとの協働事業

神奈川区はニッパツ三ツ沢球技場をホームスタジアムとする横浜FCとエコパートナー協定を結んでいます。

「横浜FC かながわ区民 DAY」（8月）では、区内産野菜を使った「神奈川区コラボメニュー」の販売などを行いました。また、「横浜FC ECO パートナーDAY」（8月）では、市内樹木の手入れの際に発生した間伐材を利用したマグネットやキーホルダー作りのブースを出展しました。

横浜FCは、通常のホームゲームで1人あたりCO₂1kg分のカーボンオフセットを行っています。区民DAYの日に勝利すると2倍、ECOパートナーDAYでは勝利すると4倍のカーボンオフセットを行います。区民DAYは引分け、ECOパートナーDAYでは勝利したため、結果に応じたカーボンオフセットを行いました。



横浜FCかながわ区民DAY

	入場者数	結果	オフセット量
かながわ区民DAY（8月）	10,586人	引分け	10,586kg相当（1倍）
ECOパートナーDAY（8月）	6,800人	勝利	27,200kg相当（4倍）



西 区 西

DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1944年4月1日	【区の人口】	104,413人
【区の世帯数】	56,294世帯	【面積】	6.98km ²
【区の花】	スイセン	【区の木】	モクセイ

温暖化対策の推進

【にしく eco チャレンジ】

身近で具体的な環境配慮行動に取り組むための区民参加型企画を実施し、133名の参加がありました。また、事業にご協力いただける企業をパートナー企業とし、各社の環境配慮行動の取組を紹介しました。

【身近な緑づくり】

区民の皆様が緑を身近に感じてもらう取組として、区民利用施設や小学校の計17か所で緑のカーテンを育成しました（5月～）。

また、公園愛護会の皆様による花植えを12か所で、まちかど緑のボランティアの皆様による花植えを7か所で実施しました（5月・10月）。

【次世代を担う子どもたちへの環境学習支援】

11～12月に小学生を対象とし、野毛山動物園・中央図書館との3施設連携による環境パネル展「えっ！キリンがいなくなる！？」を開催しました。期間中、キッズのためのエコ教室を実施し、地球の歴史から人類が地球環境に与える影響を考えるきっかけとしました（12月・22名）。

また、区内の中学校2校で環境パフォーマーによる環境講座を実施しました。のべ300名を超える生徒の皆さんに参加いただき、楽しく体験しながら環境について学び考える機会としてもらいました。



にしく eco チャレンジリーフレット



緑のカーテン



中学校環境講座

スリム 3R夢の推進

【西区環境行動推進本部】

環境行動推進本部総会で西区の3R夢行動の推進や街の美化活動に功績のあった方々の表彰式を開催しました（6月・個人表彰10名・団体表彰6団体）。

【啓発活動：分別・食品ロス・プラスチック対策の促進】

第44回西区民まつりでは「ごみを発生させない」区民まつりを目指しリユース食器・自動食器洗浄車を導入し、区民のみなさまに「ごみを発生させない」イベントを体験していただき、プラスチックごみ・食品ロスに気付く機会を創出しました。

【街の美化：ウェルカムヨコハマクリーンサポーター】

2018年度から横浜駅周辺を自主的に清掃する企業・団体等のサポーター登録（43団体）を行い、統一のグッズを提供することで、一体的な活動として街の美化に取り組んでいます。また、サステナブルブランド2020横浜国際会議の関連イベントで紹介されました。

【環境学習：3R夢農園・リサイクル体験】

小学校で生ごみと土を混ぜ合わせることで、土の中の微生物が生ごみを分解する「土壌混合」を学び、小学生が地域清掃で集めた落ち葉を利用した腐葉土作りを体験しました。また、企業と連携した「ペットボトルから繊維を取る」実験を行いました。



区民まつりでの自動食器洗浄車



ウェルカムヨコハマクリーンサポーター



腐葉土作り



中

区



DATA 2020年4月1日

【設置年月日】1927年10月1日

【区の人口】150,895人

【区の世帯数】82,322世帯

【面積】21.14 km²

【区の花】チューリップ

「花緑のカーテン」の推進

建物への日差しを遮るとともに、葉から出る水蒸気で涼しい風を室内に呼び込み、冷房の使用を抑制する効果がある緑のカーテンに、花を咲かせる植物を用いた「花緑のカーテン」を、公共施設等4か所に設置しました。



花緑のカーテン

ごみの分別の促進

地域や学校で開催される各種イベント会場でごみの分別を促進するため、分別ごみ箱の無料貸出しの実施（15イベント）や、児童を対象とした環境学習（6回）、区役所での分別相談窓口（28回）などを実施しました。

また、なか国際交流ラウンジ等で「外国人向けごみ分別講座」を2回開催しました。



児童対象の環境学習

中区クリーンアップ DAY！2019

2007年度から行っている清掃活動を、大通り公園をスタート・ゴール地点として20コースで実施しました。（6月19日）

市民・事業者・ボランティア団体・行政を合わせて520名が参加しました。



中区クリーンアップ DAY

打ち水大作戦 2019@横浜中華街

横浜中華街発展会協同組合、水道局と協同で、中華街大通りにおいて、打ち水イベントを実施し、打ち水実施前後の温度変化を参加者に認識してもらうなどの啓発を行いました。（7月26日）



打ち水大作戦 2019

中華街クリーンアップ

2012年度から横浜中華街の美化活動として地域住民・事業者・行政が協働により「中華街クリーンアップ」を計6回実施しました。清掃活動に加え、ポイ捨てや歩行喫煙禁止啓発、放置自転車や違法看板の撤去指導など、様々な環境改善に取り組みました。



中華街クリーンアップ



南

区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1943年12月1日	【区の人口】	195,947人
【区の世帯数】	100,677世帯	【面積】	12.63km ²
【区の花】	さくら		

温暖化対策普及啓発事業

子どもたちが地球温暖化問題について興味を持つ機会を提供するため、民間企業がCSRとして提供している出前講座を区内市立小学校に紹介しました。(実施2校)



温暖化普及啓発

緑のカーテン栽培物品の支援

ご家庭などでも比較的簡単に育てることができ、地球温暖化対策に寄与する緑のカーテンの普及を目的に、区内在住・在勤のグループに対して、ゴーヤの種、土・肥料等の栽培物品を提供しました。(18グループ、212人)



緑のカーテン

芝生・芝桜等緑化

過年度に緑化を行った小学校校庭の芝生の維持管理を支援しました(小学校6校)。

また、区の花「さくら」の普及花である芝桜やサクラソウをはじめとした花苗による緑化を実施しました。(小・中学校9校、保育園5園、公園愛護会へ300株)



芝生による緑化

スリム 3R夢プランの推進 (環境出前教室・各種啓発活動の実施)

多くの区民の皆様へ、ごみの発生抑制や分別・リサイクルを行っていただくため、区内商店街・スーパー等と連携したキャンペーンを4か所で実施しました。また、小学校・保育園・幼稚園等での環境学習、地域に向いた分別出前講座を計15回実施しました。



出前教室



港南区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	213,661人
【区の世帯数】	94,485世帯	【面積】	19.86km ²
【区の花】	ヒマワリ、アジサイ、キキョウ	【区の鳥】	シジュウカラ
		【区の木】	クロガネモチ

地球温暖化対策の推進

「こうなん子どもゆめワールド」やスーパーマーケット店頭で、横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携し廃食油の回収（計 366ℓ）を行いました。これらは、燃料や印刷用インクとして再利用され、CO₂削減に貢献しています。



廃食油回収と啓発イベント

緑化の推進

ゴーヤの苗を区役所と港南台地域ケアプラザで配布しました。（200苗：5月9日、10日）

また、希望する保育園や小学校に10苗ずつ配布（合計270苗）し、緑のカーテンを育成しました。

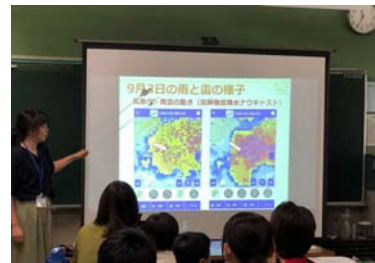
「遊びにおいでよ！七夕まつり」（港南台：7月3日）にて、公園愛護会花き園芸部のみなさんに育苗していただいたハーブ苗5種300苗とエコ活啓発パンフレットを配布し、各家庭での緑化の取組を推進しました。



七夕まつり

環境学習講座の開催

小学生と保護者を対象に環境学習講座（全2回）を開催しました。気象予報士による地球温暖化や、区内にも被害をもたらした集中豪雨の解説、実験などを行いました。また、SDGsについてカードゲームを通して学ぶことができるワークショップも実施しました。身近な体験を通じてエコや環境問題について考える機会となっています。



環境学習講座

直売会の開催

地元農家による野菜の直売会「ビタミン満菜市^{まんさいいち}」（計14回）を夏と秋に開催しました。継続的な取組によって、地産地消に対する理解と港南区産野菜のPRを図っています。



野菜の直売会「ビタミン満菜市」

スリム

3R夢プラン推進とごみの分別普及啓発活動

ごみと資源物の分別の大切さを理解していただくため、自治会町内会等での3R夢プランの説明会（年10回）、小学校などで出前教室（年29回）、地域イベントでの啓発活動（年18回）などを行いました。

河川のクリーンアップ

地域主体で川の清掃を行い、子どもたちも含め地域住民が地元の川を綺麗にする意識をもって、自然の大切さを学ぶ良い機会になっています（4河川で7回実施、2,750名以上が参加）。



河川のクリーンアップ



保土ヶ谷区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	205,684人
【区の世帯数】	97,046	【面積】	21.81km ²
【区の花】	すみれ	【区の木】	シイノキ、ハナモモ
【区の鳥】	カルガモ		

スリム ヨコハマ 3R夢プランの推進

ごみを増やさないため、また、限りある資源を大切に使うために、リデュース・リユース・リサイクルを基本とした啓発を地域と連携を図り、積極的に取り組みました。

区内の大型商業施設の店頭では、プラスチック製容器包装の減量、食品ロスの削減を目的とした啓発や、次世代に向けた分別・リサイクル推進の取組として、保育園・幼稚園・小学校で3R夢出前教室（環境学習）を実施しました。また、区の特徴である横浜国立大学生や外国人居住者を対象とした分別啓発にも取り組みました。



3R夢啓発活動

花と緑のあふれるまちづくりの推進

未来へよりよい環境を引き継ぐために、ほどがや花憲章の理念に基づき、「花の街ほどがや」を推進・PRするイベント「ほどがや花フェスタ 2019」を5月に開催しました。

また、保土ヶ谷区在住、在学の小・中学生を対象に、地域美化、ポイ捨て禁止、花いっぱい、緑化、河川浄化などの推進をテーマとした「清潔できれいな、花の街ほどがや」ポスター展を実施しました。さらに「季節の花の寄せ植え教室」など、様々なイベントを開催しました。



ほどがや花フェスタ 2019

エコ活動推進事業の展開

東京ガス(株)と連携し、燃料電池の実験や工作を通じて、環境にやさしいエネルギーや温暖化対策等について学ぶ講座を開催しました(8月)。また、12月には「ほどがやエコスポフェスタ 2019」を開催し、オリンピックの長谷川大悟さん(三段跳)・パラリンピアンの上原大祐さん(パラアイスホッケー)を招き、ごみ拾いをしながら暮らしの中のバリア等に気付くことを目的とした「車いすスポ GOMI」を実施しました。さらに1月には、横浜市地球温暖化対策推進協議会と事業実施協定を締結し、再生可能エネルギー100%企業である(株)大川印刷の見学会を実施しました。見学会では、工場内の見学や社長講演等を通じて、環境印刷やSDGsについての啓発を行ったほか、野菜の種を配布し地産地消の取組についても紹介しました。



大川社長による講演

ほどがや☆元気村

水田という貴重な地域資源を活用した区民の交流の場「ほどがや☆元気村」において、実行委員会(ボランティア)の企画・運営による区内小学生向けの「どろんこ教室」(農体験講座)を実施しました(2009年4月開村)。



どろんこ教室



旭 区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	245,007人
【区の世帯数】	106,680世帯	【面積】	32.78 km ²
【区の花】	アサガオ	【区の木】	ドウダンツツジ
【区の昆虫】	ホタル		

ホタルの舞う里づくり・帷子川環境学習

旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを目指して、学校や地域でホタルの飼育や放流を行うとともに、環境保全に取り組んでいます。

また、子どもたちが区を中心を流れる帷子川に対して愛着を深め、ふるさとの環境に対して関心を持つきっかけとなるように、「NPO 法人こども自然公園どろんこクラブ」や「公益社団法人保土ヶ谷法人会旭支部連合会」と協働して、帷子川環境学習を小学校5校で開催しました。



帷子川環境学習

環境行動の実践に向けた啓発・緑化推進

区民の皆様向けに「緑のカーテン栽培講座」を開催しました。併せて、小中学校、民間保育園、幼稚園、認定こども園、区役所（計44施設）で緑のカーテンづくりに取り組むなど、緑化を推進しました。

また、月に1回区役所で「楽しくお家でエコ！実践講座」を実施し、省エネに関する相談会やポスター展示、LED電球への交換の推奨など環境行動の実践に向けた啓発活動を行いました。



緑のカーテンづくり

花いっぱい事業による緑化推進

年2回自治会町内会等（約125団体）への花苗の配付や、花のボランティアによる区役所周辺の花壇の管理等、区内の空地の緑化を進めました。



花いっぱい事業

地域と協働によるクリーンアップ活動

月に1回二俣川駅周辺、鶴ヶ峰駅周辺の清掃活動を地元町内会、商店街の方と行いました。また依頼のあった小中学校等に行き、学校や地域の方と協働で学校周辺の清掃活動を実施しました。



地域清掃

資源の有効活用方法の紹介

毎月第3木曜日に区役所1階情報発信コーナーで土壌混合法の実演を行いました。土壌混合法とは、土の中に生ごみを混ぜ、微生物の力を借りて生ごみを分解し、土を栄養分豊かなものに変える方法で、生ごみを減らしながら良い土が作れます。

区役所とは別に、旭ふれあい区民まつりや地区センターでも実演を行いました（全16回実施）。



土壌混合法実演



磯子区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1927年10月1日	【区の人口】	166,471人
【区の世帯数】	77,419	【面積】	19.02 km ²
【区の花】	コスモス	【区の木】	ウメ

「ヨコハマ3R夢プラン」推進の取組

・ 3Rマーケットやリユース家具市の開催

リユース（再使用）を実践するイベントとして、区民ボランティア「磯子区3R応援隊」と協働し、使えるけれど必要のなくなった品物を必要な人に提供する「3Rマーケット」を開催しました（11月2日）。

また、3Rマーケット開催日の午前中には、同会場内で「リユース家具市」を開催し、更にリユースを意識していただく機会となりました。



3Rマーケット

・ 子育て世代や次世代に向けた3Rの啓発

今まで啓発を行う機会が少なかった世代に対し、地域子育て支援拠点や乳幼児健診時に啓発を行いました（年64回）。

また、次世代へ向けての啓発として、小学校、保育園・幼稚園等に出向いて「環境教室」を開催し、紙芝居や寸劇、紙すき、分別ゲームを行い、ごみの分別や3Rの大切さを伝えました（年19回）。



環境教室



乳幼児健診来場者向け3R夢啓発

・ 夏休みリサイクル工作教室の開催

3Rについて学び、実践していただくために、区内の小学生親子に向けて「夏休みリサイクル工作教室」を開催しました。当日は3Rについての講義を行なった後、紙パックを再利用した「紙すき」で手作りはがきを作りました（8月1日）。



夏休みリサイクル工作教室

「いそご ECO アクション」推進の取組 (地域主体の脱温暖化・環境行動)

・ グリーンカーテン育成支援

区内の教育機関34施設でグリーンカーテンの育成を支援しました。

・ いそご打ち水応援プロジェクト

打ち水の普及のため、職員による「打ち水応援隊」を組織し、打ち水セット（桶、ひしゃく、温度計）を持参し、希望する団体の打ち水を支援しました（7～8月、4か所）。



グリーンカーテン

・ 夏休み いそごエコスクールの開催

区内の小学生とその保護者を対象とした、環境に関する啓発イベントを実施しました。工作や実験を通じ、地球環境への関心を促しました。（8月20日、子ども25名・大人17名 計42名）



打ち水



夏休み
いそごエコスクール

・ ミストシャワー装置の設置

暑さ対策の一環として区役所前の藤棚にミストシャワー装置を設置し、「暑さ対策」の普及啓発を行いました。

・ いそご子どもエコフェスタ 2019 の開催

子ども達が楽しみながらエコを学べる「いそご子どもエコフェスタ 2019」を開催しました。区内の環境団体、NPO、環境活動を行う企業等が一堂に集まり、エコ工作体験やエコに関するステージショーなどを行いました。（12月7日）



いそご子どもエコフェスタ
2019



ミストシャワー装置



金 沢 区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1948年5月15日	【区の人口】	197,598人
【区の世帯数】	88,667世帯	【面積】	30.68km ²
【区の花】	ボタン	【区の木】	ヤマザクラ

「環境にやさしい、美しいまち金沢」 推進事業本部会議の開催

金沢の環境を守り、次世代に継承していくことを目的として、「環境にやさしい、美しいまち金沢」推進事業本部会議を開催し、区内の関係団体等と環境活動の必要性や重要性について共有しました。（7月26日実施、44人出席）。



推進事業本部会議

平潟湾クリーンアップキャンペーンの実施

地域との協働で平潟湾のよりよい環境を目指し、海上や湾岸の清掃活動を行いました（11月17日実施、154人参加）。



平潟湾クリーンアップキャンペーン

「食品ロス」・「プラスチック削減」等の 普及・啓発

区内の大型店舗等で、プラスチックの削減を目的としたマイバッグ・マイボトルの利用促進イベントや、家庭から出る手つかず食品を削減することを目的とした食品ロスの啓発（講演会等）を行うことで、ヨコハマ3R夢プランに対する意識を高めました。（イベント啓発6月1日・6月8日・6月26日実施 870人参加）

（食ロス講演会4月25日・2月17日実施、191人参加）



イベントでの普及啓発

区民まつりでの啓発

金沢まつりいきいきフェスタで、自然環境保全の活動をしている団体等と連携して「横浜つながりの森」ブースを出展するなど、「横浜つながりの森」のプロモーションを行うとともに、「クラフトキットづくり」の実施を通して区民の皆様へ緑や自然の大切さを学んでいただく機会を創出しました（10月20日実施、220人参加）。



金沢まつりいきいきフェスタ

実感して見隊エコ探検ツアー in 金沢の開催

家族、地域で環境やエコを考え、環境行動を実践していくきっかけとして、家族を対象に環境関連施設（プレパーク栄、資源循環局金沢工場）の見学会を実施しました（7月25日実施、17人参加）。



エコ探検ツアー in 金沢

横浜つながりの森自然観察の開催

六国峠ハイキングコース（金沢文庫駅～金沢自然公園、約3km）の散策や、ののほな館でのクラフト作りを行うイベントを開催し、自然観察を行いました（10月26日実施、7人参加）。



横浜つながりの森自然観察



港 北 区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	354,746人
【区の世帯数】	172,116世帯	【面積】	31.37km ²
【区の花】	ウメ	【区の木】	ハナミズキ

港北水と緑の学校

鶴見川を活用した環境学習講座を2004年度から実施しています。講座は小学生を中心に、鶴見川での魚とりや生きもの観察、水質調査、自然観察などを行っています。

小学校での環境学習講座（全18回）と一般向け環境学習講座・防災学習講座（全2回）を実施し、延べ1,904人が参加しました。また、学習成果を区内大型商業施設等での展示会（2回）で公開しました。



港北水と緑の学校 環境学習講座

地産地消の推進

区内の野菜や果物の直売所や「よこはま地産地消サポート店」を紹介する「港北区直売所マップ」の改訂版を発行しました。区役所などで配布するとともに、ウェブページに情報を掲載しました（47か所を紹介）。

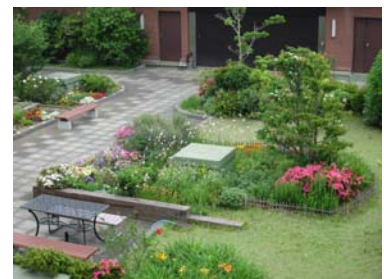


港北区直売所マップ

屋上庭園運営事業

屋上緑化やヒートアイランド現象への意識啓発を目的として、港北区役所及び太尾小学校に屋上庭園を整備し、維持管理を区民と連携して実施しています。

港北区役所の屋上庭園は、ベビーカーの親子連れやお花好きの方々など区民の憩いの場として利用されています。



屋上庭園（港北区役所）

港北オープンガーデン

個人のお庭や、街の花壇を巡る中で、花と緑を通して区の魅力を再発見し、地域への愛着を深め、交流を促進することを目的として2013年の春から実施しています。

回を重ねるごとに見学者が増え、毎年楽しみなイベントとして定着してきています。ウォーキングのきっかけづくりとしても好評です。



港北オープンガーデン

3R行動の推進【ヨコハマスリム3R夢プラン】

ごみと資源物の分別やごみの発生抑制を推進するため、早朝のごみ集積場所や地域イベント及び保育園等に出向き、ごみや資源物の分け方・出し方、生ごみの水切り、食品ロスの削減についての啓発を実施しました（67回）。また、生ごみ減量化の取組として、土壌混合法の説明会を実施しました（7回）。



地域での分別説明会



緑

区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	182,646人
【区の世帯数】	78,570世帯	【面積】	25.42km ²
【区の花】	シラン	【区の木】	カエデ

地産地消の推進

・地産地消講座の実施

地元農家と連携した収穫体験（3回）を行いました。

・区役所での地場野菜の直売

区庁舎内で週2回、地場野菜の直売所を開催したほか、JA横浜と連携して、地元農家による地場野菜の直売会（6回）を実施しました。

・地産地消のPR

地産地消をPRするため、広報よこはま緑区版で地元農産物を使用したレシピ、区内の直売所紹介を連載しました。また、地産地消の促進のため、WEBやFacebookによるPR、動画配信等による情報発信を行いました。

その他、区内のよこはま地産地消サポート店と協力し、「地産地消みどりグルメスタンプラリー」（1月～3月）を実施しました。



地場野菜の直売会



地産地消みどりグルメスタンプラリー

ヨコハマ3R夢プラン出前講座の実施

保育園・幼稚園、小中学校等と連携し、キャラクターを利用した人形劇など、年齢に合わせた環境教室（12回）を実施しました。

また、イベントや地域のまつりで啓発（13回）を行いました。

店舗における啓発の実施

スーパーマーケット等と連携して、不要なレジ袋等の容器包装削減など、3R行動や脱地球温暖化行動を啓発するキャンペーン（3回）を実施しました。

みどりオープンガーデン

区内の地域の花壇をFacebookでPRし、花や緑を楽しむオープンガーデンを実施しました。

また、区内の花屋が教える寄せ植え講座（2月）を実施しました。



3R夢出前講座



寄せ植え講座



青葉区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	309,739人
【区の世帯数】	136,465世帯	【面積】	35.06km ²
【区の花】	ナシ	【区の木】	ヤマザクラ

青葉環境エコ事業

環境活動に取り組む区民団体が、小学校等からの要請に応じて出前講座を行う「青葉エコ・スクール」を実施しました。(年3回、参加者184人)また、小学生を対象に野外体験を通じて環境に関する知識を学ぶため、ダンボールで作ったソーラークッカー等を使った調理体験、環境に関する工作などを行う「エコ・デイキャンプ2019」を開催しました。

区制25周年を記念して、大人も学べる講演会として、気象予報士の依田司さんを講師にお迎えし、地球温暖化の現況などをお話いただきました。(青葉公会堂約350人)



青葉エコ・スクール ソーラークッカー体験

スリム 3R夢推進事業

ごみの減量や適切な分別のため、地域や小学校等での出前教室や、商業施設等で食品ロスや生ごみの水切り、プラスチックの分別についてのキャンペーンを行うとともに、毎週、区役所1階ホールで分別相談窓口を実施しました。

また、くらしの中でごみの減量に楽しく取り組むため、生ごみの土壌混合の実習を行う「ミニ・キエーロ講習会」や、食事のたび手軽にドレッシングをつくる「3R夢なクッキング教室」、食品ロス削減につながる「冷蔵庫の収納術教室」を開催しました。

さらに、令和元年度「あおば区民文庫ボックス」には、区民の皆さまから20,928冊をご提供いただき、紙資源の再利用による環境負荷の軽減につなげています。



小学校での出前教室



3R夢なクッキング教室

花と緑があふれる街事業/フラワーダイアログあおば

花と緑があふれる街づくりを進めるため、緑化ボランティア「あおば花と緑のサポーター」を対象に花苗の支援を行いました。

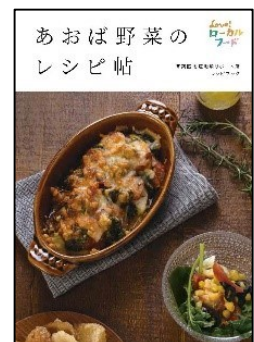
フラワーダイアログあおばでは、花と緑を通じた対話(=ダイアログ)によって多世代が交流し、地域への愛着を深めるとともに、主体的にまちづくりに関わるきっかけづくりをNPO法人森ノオトと協働で進めています。2019年度は、はままつフラワーパーク理事長 塚本こなみさんによる講演会や公園愛護会体験など、花と緑を通じたつながりづくりを行いました。



塚本こなみさんによる講演会

あおば地産地消の推進

毎月1回、青葉区役所にて区内でとれた新鮮な野菜や地元農産物を使った加工品を直売する「あおばマルシェ」を開催しています。また、地産地消サポート店のおすすめレシピを中心にまとめた「あおば野菜のレシピ帖」の発行や、地産地消サポート店をめぐるスタンプラリーを開催し、地産地消をPRしました。



あおば野菜のレシピ帖



都 筑 区



DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1994年11月6日	【区の人口】	213,270人
【区の世帯数】	88,143世帯	【面積】	27.88km ²
【区の花】	サクラソウ		
【区の木】	(里山の木) ヤマモミジ、ヤマザクラ、コナラ、シデ (人里の木) サルスベリ、モクセイ、ウメ		

次世代自動車の普及啓発

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発のため、地域の夏祭りにて実車展示を行いました。また、FCV 普及啓発ロゴマーク入りの物品（名入りふせん、リーフレット）を配布しました。

また、FCV を庁舎内においてカーシェアリングし、公務で利用することによって啓発活動を行いました。



FCV 実車展示（地域の夏祭り）

区民まつりにおける環境への取組の啓発

温暖化対策統括本部による「横浜カーボンオフセットプロジェクト」と連携し、区民まつりでの FCV の実車展示と合わせ、来場者への省エネ行動アンケートを実施し、省エネ等の取組による二酸化炭素削減活動を呼びかけました。



区民まつりでの啓発

親子で楽しむ環境アドベンチャーの開催

身近で実践しやすいエコ活動の啓発として、東京都市大学 ISO 学生委員会と連携し、親子で楽しむ環境アドベンチャーを開催しました。体験型のワークショップ、実験パフォーマンスを取り入れた環境講義及び環境をテーマにした子ども向け映画の上映を行い、環境問題に関心を持ってもらうきっかけとしました。



親子で楽しむ環境アドベンチャー

緑のカーテンの育成支援

区内の市立小中学校における緑のカーテンの育成支援を行いました。また、その栽培結果について都筑区総合庁舎内の区民ホールにて、パネル展示を行い、エコ活動の啓発として緑のカーテンの取組をPRしました。



緑のカーテン栽培結果の展示

いただきます！都筑野菜

地産地消の推進のため、毎月第2、第4土曜日に都筑区総合庁舎で都筑野菜朝市を定期開催した他、大型商業施設と連携し、出張朝市と食育セミナーを開催しました。

そのほか、都筑区制 25 周年をお祝いする記念給食を区内公立小学校全校で実施、都筑野菜を用いた料理教室の開催、食育と地産地消をテーマとしたイベントの開催、区内市立小学校への地産地消の出張授業や広報よこはま都筑区版による都筑野菜の PR、都筑野菜の直売に必要なテントやのぼりなどの物品セット（都筑野菜マルシェセット）の貸し出し、都筑野菜を使用した商品を紹介するリーフレットと直売所マップの配布を行いました。



都筑区制 25 周年記念給食

子ども向け図書の再利用「リユースつづき」

多くの子どもたちに環境資源を守る意識を持ってもらえるよう、図書ボランティア「つづきっこ読書応援団（TDO）」と協働して、家庭で不要になった子ども向け図書の寄付を募り、3R夢のメッセージシールを貼付して区内 17 市立小学校と 38 保育施設に、合計 1,156 冊を配付しました。



「リユースつづき」



戸塚区

DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1939年4月1日	【区の人口】	280,717人
【区の世帯数】	120,148世帯	【面積】	35.70 km ²
【区の花】	桜		

とつか環境未来エコライフ事業

・とつかエココーディネーター協議会の活動支援

地域におけるエコ活動を推進する団体「とつかエココーディネーター協議会」の活動を支援するとともに、エコイベント等を協働で実施しました。

【とつかエココーディネーター協議会の主な活動】

- ・省エネやSDGsに関する講座を開催（年7回）
- ・環境への取組を行っている企業等の見学会を実施（年1回）

・環境パネル展等の実施

環境に関するパネル展示及びとつかエココーディネーター協議会による消費電力比較機を使用した家庭の省エネ相談を実施しました。

期間：6月17日～21日 / 会場：戸塚区総合庁舎3階区民広間

・とつかエコフェスタの開催

「来て見て作ってエコを体験しよう」をテーマに様々な体験メニューを通して、身近な自然を感じてもらい、環境について理解を深めてもらうエコイベントを実施しました。

実施日：11月23日 / 会場：戸塚区総合庁舎3階区民広間、多目的スペース / 延べ参加人数：1,629人



エコイベント「とつかエコフェスタ」

スリム

3R夢推進事業

・分別説明会の開催

環境学習の一環としてごみの減量・リサイクル意識を高めるため出前教室を小学校で5回、保育園で4回、その他住民説明会を52回、集積場所啓発を4回実施しました。

・戸塚ふれあい区民まつり

リユース食器を回収し、ごみの減量化・資源化の推進を図りました（回収率：98.16%）。

・花の小道

未来を担うこどもたちが、緑を大切にする心を育む取組として、戸塚小学校生徒と協働で小学校正門前歩道上のプランターに花苗を植えました（1,073株を植樹）。



花の小道事業で花苗を植えるこどもたち

とつか花できれいなまちづくり事業

第33回全国都市緑化よこはまフェアの際に芽生えた、花できれいなまちづくりをする機運を発展させ、区内の各駅周辺を花で彩られた美しいまちとしていくために、新たにボランティア団体（名称：花さかクラブ）を設立し、きれいなまちづくりを進めていきます。

2019年度は、舞岡駅周辺を活動エリアとする「ふるさと舞岡「花さかクラブ」えきまえ」が発足し、舞岡駅前の植栽帯へ多数の季節の花々を植えたり、舞岡川遊水地公園の植栽帯の花植えや花壇づくり、維持管理を行っています。このような花植活動に加え、12月12日に舞岡川遊水地公園にて、専門家植栽デザイナーの平工詠子氏に講師を依頼し、公園内の花壇づくりの講義を行なっていただきました。



舞岡川遊水地公園花壇



栄 区 栄

DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	119,225人
【区の世帯数】	51,428世帯	【面積】	18.55km ²
【区の花】	キク	【区の木】	サクラ、カツラ

森や自然のプロモーションや体験イベント

栄区の豊かな森や自然の魅力を広く発信するためのプロモーションや、その魅力を身近に体験できるイベントを実施しました。

- 1 地域タウン誌による環境活動団体等の魅力発信（8月）
- 2 自然体験教室の開催（2月）
- 3 フォトコンテストの開催（7、8月）



自然体験教室

「さかえグリーンサポーター制度」による環境教育の推進

「さかえグリーンサポーター」とは、区内の緑地や公園と企業や学校をつなぎ、団体同士と一緒に緑のサポート活動を行うための栄区独自の制度です。団体同士が新たなつながりを作ることにより、環境教育やCSR活動として新たな取組を提案・実施してきました。2019年度は、竹林の間伐や田植え、稲刈り活動など合計11回の活動が行われました。



稲刈り活動

地産地消の推進

食と農に対する意識を高め、育んでいく風土を創るため、連合町内会、JA横浜、各種団体等で構成する実行委員会を通して、食と農のある豊かなライフスタイルを提案しました。

- 1 本郷台アオソラマルシェの開催（7月 約5,000人）
- 2 JA横浜との連携による区内全小学校（14校）の給食の「中華あえ」に栄区産の大根を提供（12月）
- 3 食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」を作成し、小学3年生の授業等で活用（約1,200枚）



地産地消の推進

生ごみ処理器「キエーロ」の普及啓発

生ごみ処理器「キエーロ」の普及・啓発のため、区民を対象としたイベントを実施しました。

- 1 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」のモニター募集（4回、79名）
- 2 「キエーロ」を使った土づくり体験会の開催（2回、32名）



「ミニ・キエーロ」モニター説明会

使い切りクッキング教室の実施

排出される生ごみのうち約6割を占める食品ロスを削減するため、食材の使い切りをテーマとした料理教室を地区センターで4回実施し、計64名が参加しました。



使い切りクッキング教室



泉

区



DATA 2020年4月1日

【設置年月日】	1986年11月3日	【区の人口】	151,879人
【区の世帯数】	62,680世帯	【面積】	23.56km ²
【区の花】	あやめ		
【区の木】	サクラ、ハナミズキ、キンモクセイ、アジサイ、モミジ、コムラサキ		

地球温暖化対策に関する普及啓発

地球温暖化対策（CO₂削減）のために、省エネ、樹林地の保全（みどりアップ）、ごみ削減（3R夢）の3分野と連動した内容の啓発を実施しました。

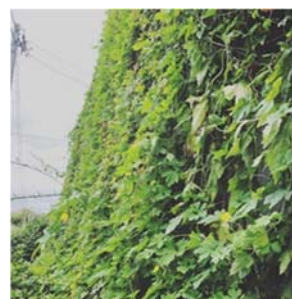
啓発にあたっては、燃料電池自動車（FCV）を展示やイベントにおいて電源利用等で活用し、区民に環境対策の大切さについて気づいてもらうきっかけとしました。



FCVの電源利用・展示

緑のカーテン

地球温暖化やヒートアイランド現象抑止の取組の一つとして、ゴーヤやアサガオなどツル性植物による「緑のカーテン」づくりを推進しました。小学校や区民の皆様へ種の配布を行ったほか、緑のカーテン写真を募集するキャンペーンを実施し、取組の周知をはかりました。



緑のカーテン写真募集キャンペーン
応募写真例

スリム 3R夢スクール

小学校や保育園の児童、園児を対象にごみの減量化やリサイクルについて楽しく学んでもらい、環境について考える「3R夢スクール」を開催しました。



3R夢スクール

援農ボランティアの活動支援

援農ボランティア団体「泉区農業応援隊」の活動支援を通じて、高齢化や担い手不足に悩む農家の支援につなげました。



泉区農業応援隊

菜の花の播種

和泉川の和泉川遊水地（延長 340 m）と鍋屋橋下流（延長 100 m）の遊歩道において、水辺愛護会の方との協働により菜の花の播種を行いました。

菜の花は3月末から4月にかけて桜とともに開花し、川沿いは水と緑を感じながら散策できる観光スポットになっています。



菜の花の播種



瀬谷区

DATA 2020年4月1日			
【設置年月日】	1969年10月1日	【区の人口】	121,783人
【区の世帯数】	51,589世帯	【面積】	17.11km ²
【区の花】	アジサイ	【区の木】	ケヤキ
【区鳥】	オナガ		

地域と協働した緑化推進の取組

・区民ボランティアによる花苗育成

未利用公益地を利用した「花まる育苗センター^{いくびょう}」にて、区民ボランティアが育成した花苗の区内小学校及び公立保育園への配付を行ったほか、保育園で出張植え付け指導を実施し、園児と共に花苗を植えました。



出張植え付け指導の様子

・緑のカーテンの普及啓発

区民ボランティアが育成したゴーヤ苗を使用し、保育園や小学校、自治会館などで緑のカーテンを実施しました。



二つ橋高等特別支援学校での育苗

・二つ橋高等特別支援学校と連携した育苗

授業における職業訓練の一環として生徒にローズマリーとアジサイの苗を育成してもらい、区民祭りで区民に配布しました。

NPOと連携した環境教育

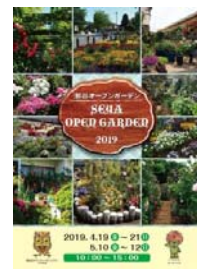
放課後キッズクラブでのイベントや区民祭りにおいて、手回し発電機やソーラーカーの操作を体験することで、楽しみながら環境問題を知ってもらう取組を行いました。



小学校でのソーラーカー体験

瀬谷オープンガーデン

個人宅の庭や公園の花壇等を、瀬谷区の魅力的な名所として区内外に伝えるため、区民との協働によるオープンガーデンイベントを行いました。



瀬谷オープンガーデン

スリム 3R夢プランの推進

3R行動の推進のため、店頭・店頭などでのイベントにおいて「分別の徹底」や「プラスチックごみ削減」「食品ロス削減」「生ごみの水切り」を呼びかけるキャンペーンを行いました。

また、次世代に向けた取組として、保育園・小学校等に出向いて紙芝居・収集(乗車)体験等の環境学習や、土壌混合法講習会、子育て世代へ分別啓発を行い、ごみの分別や3R行動の大切さを伝えました。



子育て世代に向けた啓発
（「にこてらす」にて）



横浜市



DATA2020年4月1日			
【設置年月日】	1889年4月1日	【市の人口】	3,753,771人
【市の世帯数】	1,723,409世帯	【面積】	435.50km ²
【市の花】	バラ		

横浜市は様々な環境施策を推進するほか、市内最大級の温室効果ガス排出事業者であるなど市内の事務及び事業により生じる環境負荷が市域の経済社会に与える影響が非常に大きいため、率先して環境配慮行動を推進しています。

1. 横浜市環境マネジメントシステムの運用状況（2019年度）

日常の事務事業活動における、省エネルギーの推進、3Rの推進、ペーパーレスの推進に加え、環境に関する研修の実施等を通じて職員の環境配慮行動を促しました。

（1）省エネルギーの推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、省エネ診断等を活用した施設管理の実施や公共施設のLED化の推進、次世代自動車の導入拡大など、エネルギー消費量の削減効果が高い取組や、ヨコハマ3R夢プランの推進、下水処理方式の省エネ化検討など、各事業の特性を生かした取組を実施しました。

DATA

項目	2019年度	2018年度	2017年度	備考
温室効果ガス排出量	—	95万t-CO ₂	95万t-CO ₂	2018年度は速報値
エネルギー消費量	—	10,559 TJ	10,567 TJ	2018年度は速報値
公用車への次世代自動車等導入割合	16.4%	11.4%	9.8%	ハイブリッド車も含む
公共施設のLED化率	29%	24%	21%	

（2）3Rの推進

ごみの発生抑制と分別に取り組み、市施設から排出されるごみの減量化・資源化を推進する「市役所ごみゼロ推進事業」に取り組んでいます。各職場において、分別排出の状況を把握し取組目標を設定し、3R行動の推進に取り組みました。

（3）ペーパーレスの推進

各職場で定期的な文書整理の機会を設け、既存紙文書の整理・廃棄に取り組みました。また、会議等では、状況に応じて資料を電子データで共有する、やむを得ず紙の資料を使用する場合には紙で準備すべき資料を精査するなど紙使用量の削減に取り組みました。

（4）環境に関する研修の実施

職員の環境に関する知識の向上、環境配慮行動の促進を図るため、全職員を対象として、省エネルギーや3R、生物多様性、環境法令などに関する様々なテーマの研修を実施しました。2019年度は新採用を除く全職員を対象とするe-learning研修を、延べ15,285人が受講しました。

2. グリーン購入の推進状況（2019年度）

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、職員への研修などに取り組んだ結果、2019年度のグリーン購入不適合品の調達は278品目中6品目となりました。また、市の率先した取組を環境省やグリーン購入ネットワーク事務局が主催する研修会で発信し、市民・事業者等の環境に配慮した物品等への需要転換を促しました。

参考資料

- 環境に関する市民意識調査結果（概要）
- 環境に関する企業意識調査結果（概要）

結果数値は、表章単位未満（小数第2位）を四捨五入してあるので、内訳の合計が計（100.0%）に一致しないことがあります

2020年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

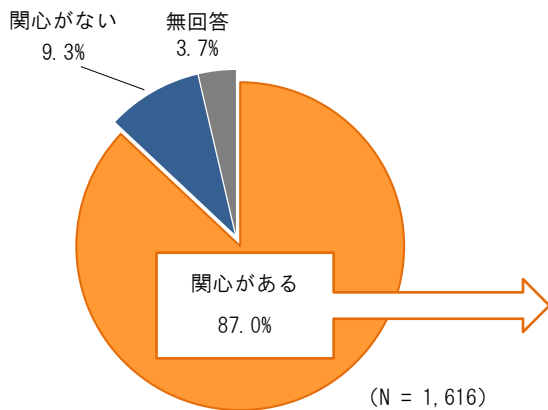
横浜市では、2020年8月から9月に市内在住の16歳以上の男女3,000人を対象に環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期4か年計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

◆調査結果

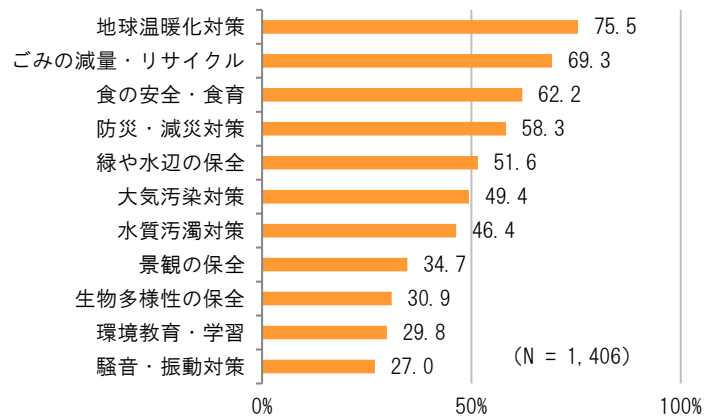
1 環境や環境の取組への関心について

- ・環境や環境の取組に「関心がある」人は87.0%で、60代が95.0%で最多
- ・関心がある項目の上位は、昨年度・一昨年度と同様、「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「食の安全・食育」の3項目

問1 環境や環境の取組に関心がありますか
(○は一つ)



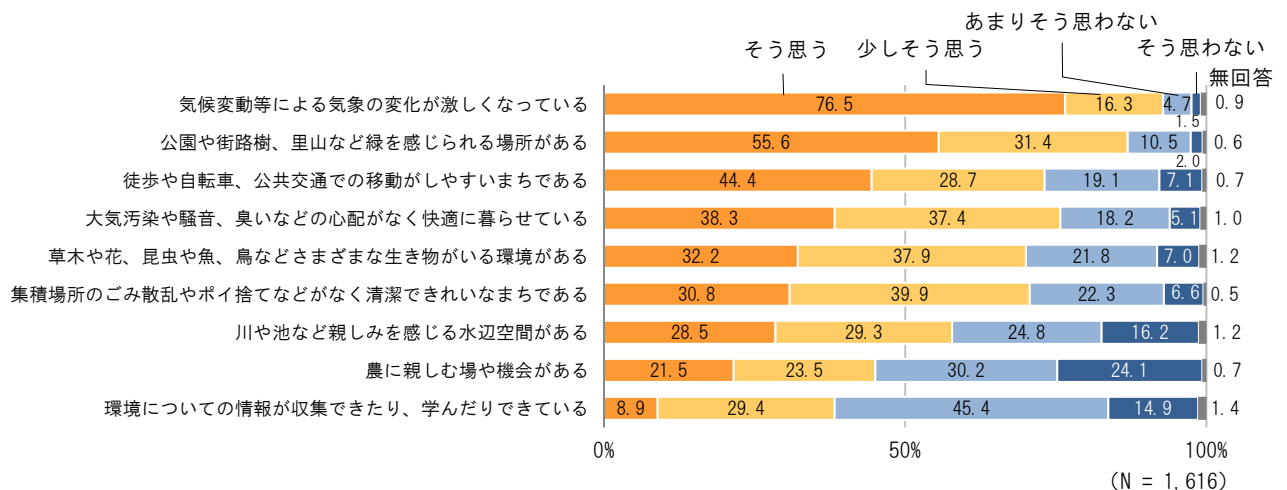
問1-A 関心がある項目を教えてください
(○はいくつでも)【問1で「関心がある」と答えた人のみ】



2 身のまわりの環境について

- ・「気候変動等による気象の変化が激しくなっている」と感じている人は、92.8%※で最多
 - ・大都市でありながら、「公園や街路樹、里山など緑を感じられる場所がある(87.0%)」や「草木や花、昆虫や魚、鳥などさまざまな生き物がいる環境がある(70.1%)」と感じている人は7割※を超える
- ※「そう思う」・「少しそう思う」人の割合の合計

問5 次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか(それぞれに○は一つ)

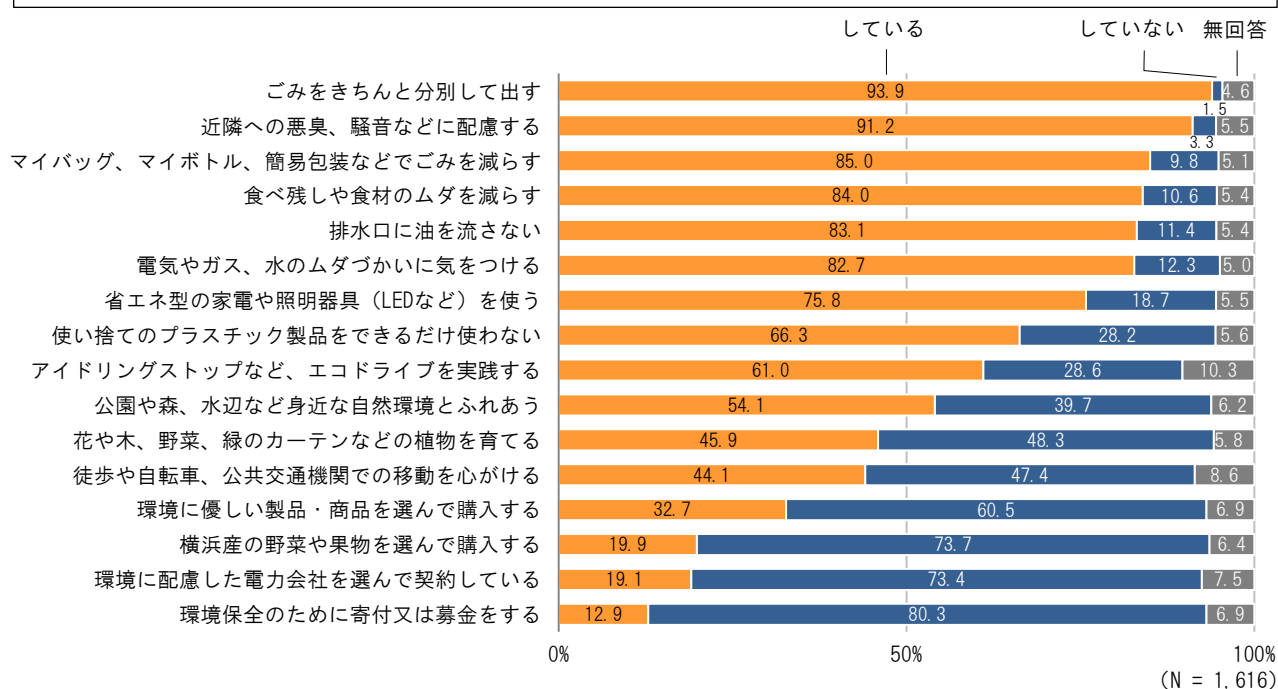


3 環境にやさしい行動（=環境行動）の実践状況について

➤ 環境行動の実践

- ・選択肢にあげた環境行動のうち、「ごみをきちんと分別して出す（93.9%）」や「近隣への悪臭、騒音などに配慮する（91.2%）」といった日常的に取り組める環境行動は、昨年度・一昨年度に引き続き、9割以上の方が実践
- ・「マイバック、マイボトル、簡易包装などでごみを減らす（85.0%）」や「使い捨てのプラスチック製品をできるだけ使わない（66.3%）」の実践状況は、昨年度と比較して10ポイント以上増加しており、プラスチック問題への関心の高まりが背景にあるものと推察される
- ・「徒歩や自転車、公共交通機関での移動を心がける（44.1%）」の実践状況は、昨年度と比較して約6ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があるものと推察される

問2 普段、次あげる個人でできる環境行動をしていますか（それぞれに○は一つ）



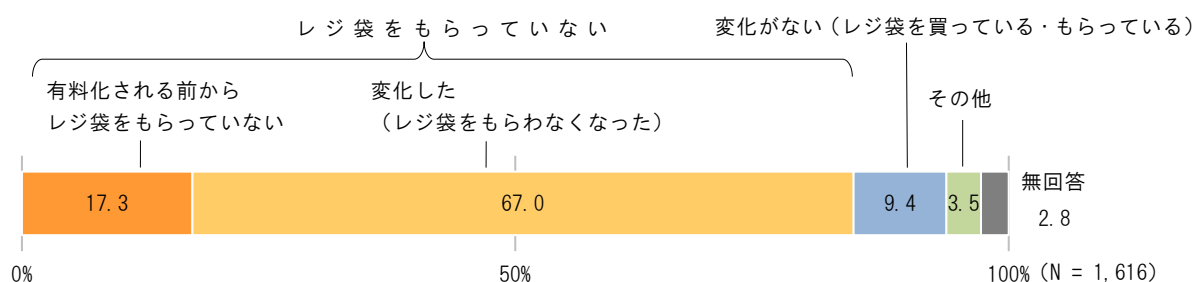
※「アイドリングストップなど、エコドライブを実践する」は「運転しない」を除外している (N=978)

「徒歩や自転車、公共交通機関での移動を心がける」は「車を持っていない (N=459)」を除外している (N=1,157)

➤ レジ袋の有料化を受けて

- ・レジ袋の有料化により行動が「変化した（レジ袋をもらわなくなった）」人は67.0%で、「有料化される前からレジ袋をもらっていない（17.3%）」人と合わせて「レジ袋をもらっていない」人は84.3%

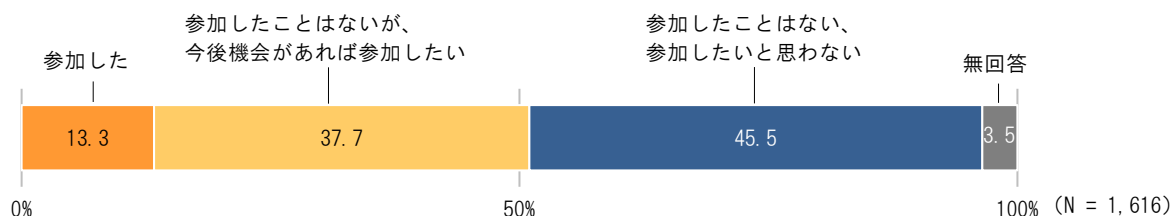
問12 プラスチック製の買物袋（レジ袋）の有料化を受けて、食品や日用品などの日常的な買い物で行動に変化はありましたか（○は一つ）



4 地域の環境活動や環境活動団体への参加について

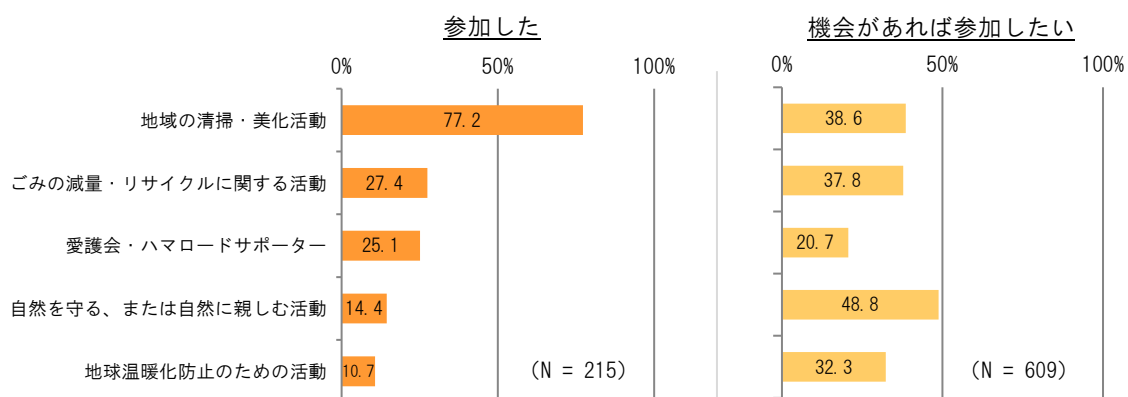
- ・1年以内に地域の環境活動に「参加した」人は13.3%で、70代が20.1%で最多
- ・「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」人は37.7%で、60代が45.9%で最多
- ・参加したことがある活動は、身近で気軽に参加できる「地域の清掃・美化活動（77.2%）」が最多

問3 ここ1年間に地域の環境活動や環境活動団体に参加したことがありますか（〇は一つ）



問3-A 参加したことがある活動や、参加してみたい活動はどれですか。（〇はいくつでも）

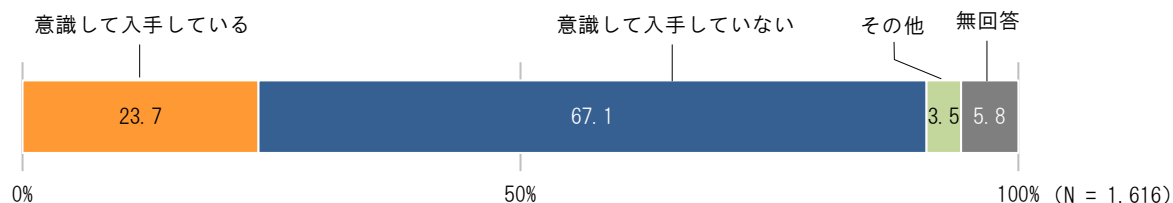
【問3で「参加した」「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」と答えた方のみ】



5 環境に関する情報の入手について

- ・環境や環境の取組への関心は87.0%と高い一方（問1参照）、環境に関する情報を「意識して入手している」人は23.7%に留まる

問4 環境に関する情報を意識して入手していますか（〇は一つ）



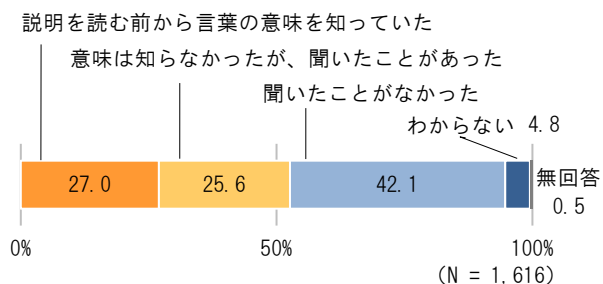
6 市の環境の取組について

➤ 脱炭素社会の実現に向けて

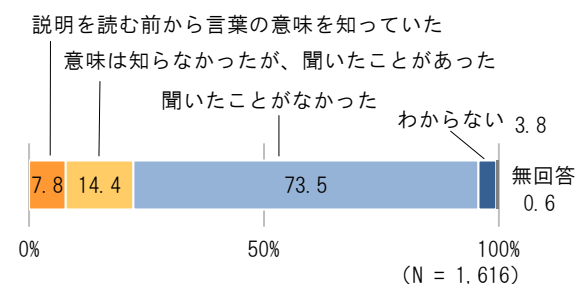
- ・「脱炭素化」という言葉の認知度は52.6%※で、年代が上がるほど高くなる傾向
- ・横浜市が「Zero Carbon Yokohama（ゼロ カーボン ヨコハマ）」を掲げて温暖化対策を推進していることの認知度は22.2%※で、年代が上がるほど高くなる傾向

※「説明を読む前から言葉の意味を知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6 「脱炭素化」という言葉の意味を知っていましたか（○は一つ）



問7 横浜市が「Zero Carbon Yokohama（ゼロ カーボン ヨコハマ）」を掲げて温暖化対策を推進していることを知っていましたか（○は一つ）

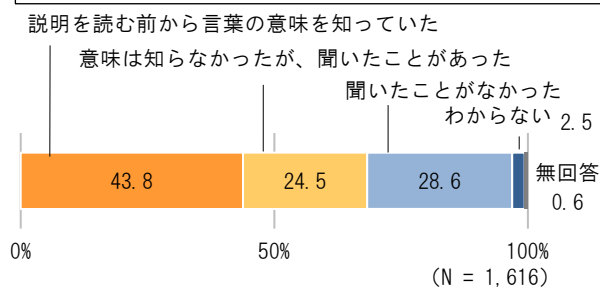


➤ 生物多様性・身近な自然に求めるもの

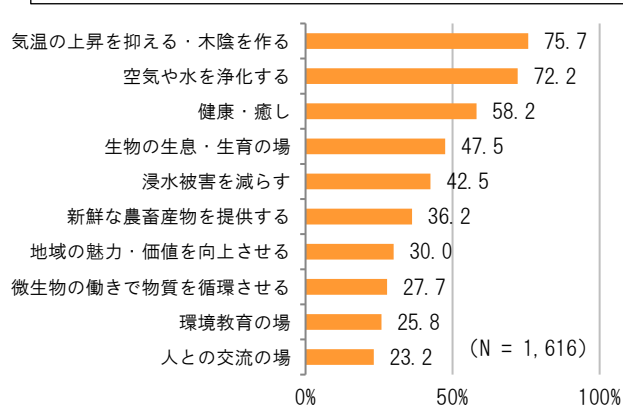
- ・「生物多様性」という言葉の認知度は68.3%※で、言葉の意味を知っていた人の割合は、10代・20代で高い
- ・「身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるもの」は、「気温の上昇を抑える・木陰を作る（75.7%）」が最多で、猛暑を受けての実感が反映されているものと推察される

※「説明を読む前から言葉の意味を知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問8 「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか（○は一つ）

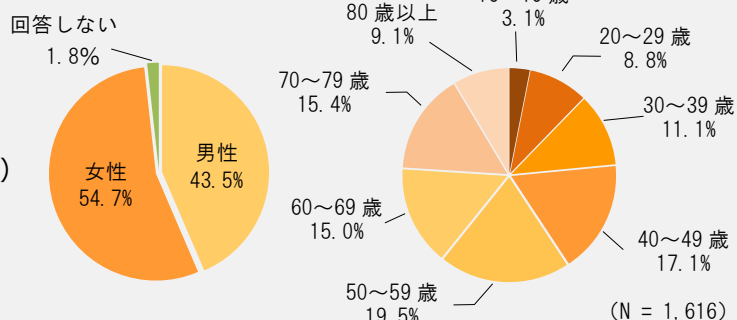


問9 身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるものはどれですか（○はいくつでも）



◆ 調査概要

- 期間：2020年8月24日（月）～9月10日（木）
- 対象：16歳以上の市民3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
- 方法：郵送による無記名調査
- 回答：1,616人（回収率53.9%）



2020年度 環境に関する企業意識調査の結果（概要）

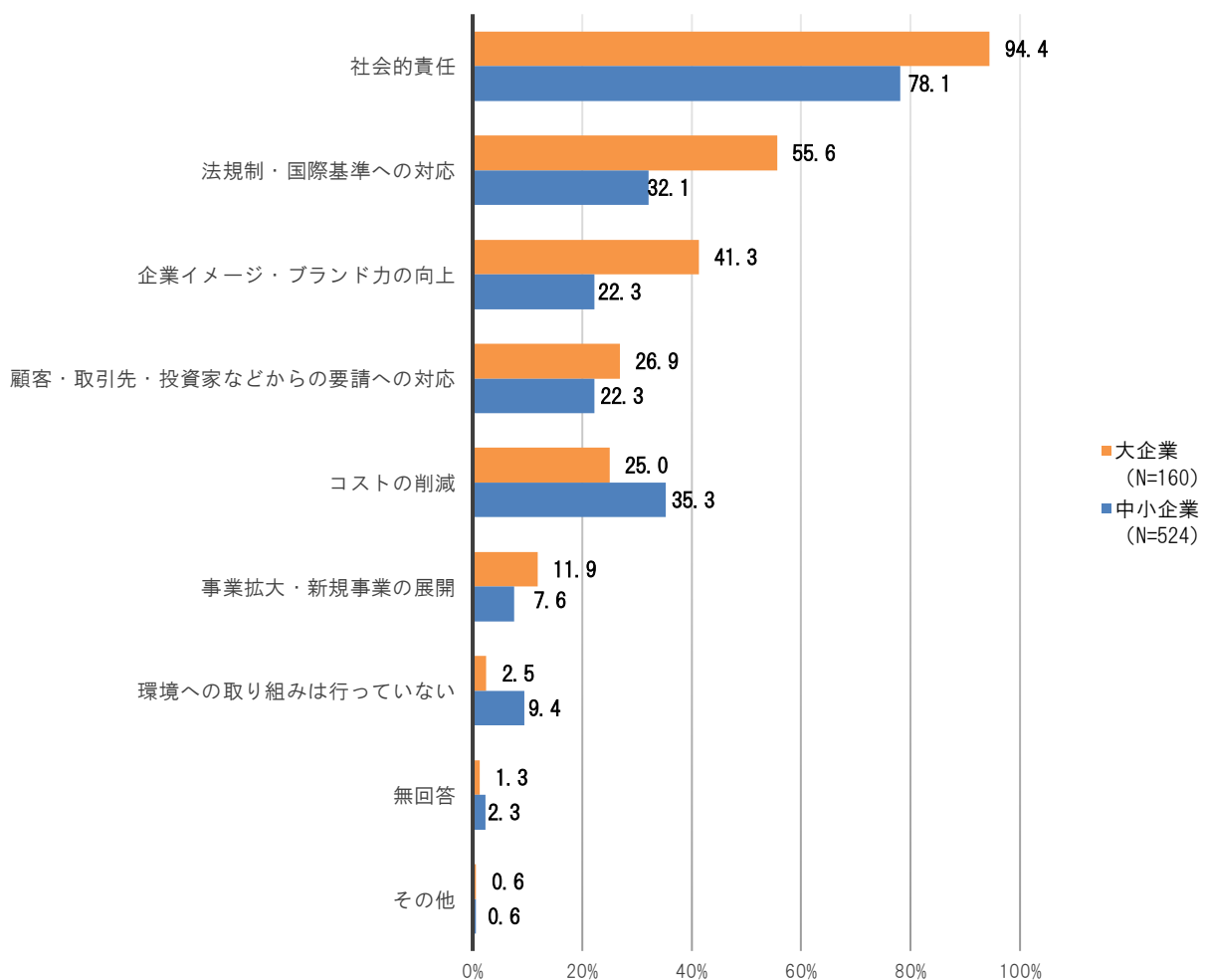
横浜市では2020年9月から10月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。

◆調査結果

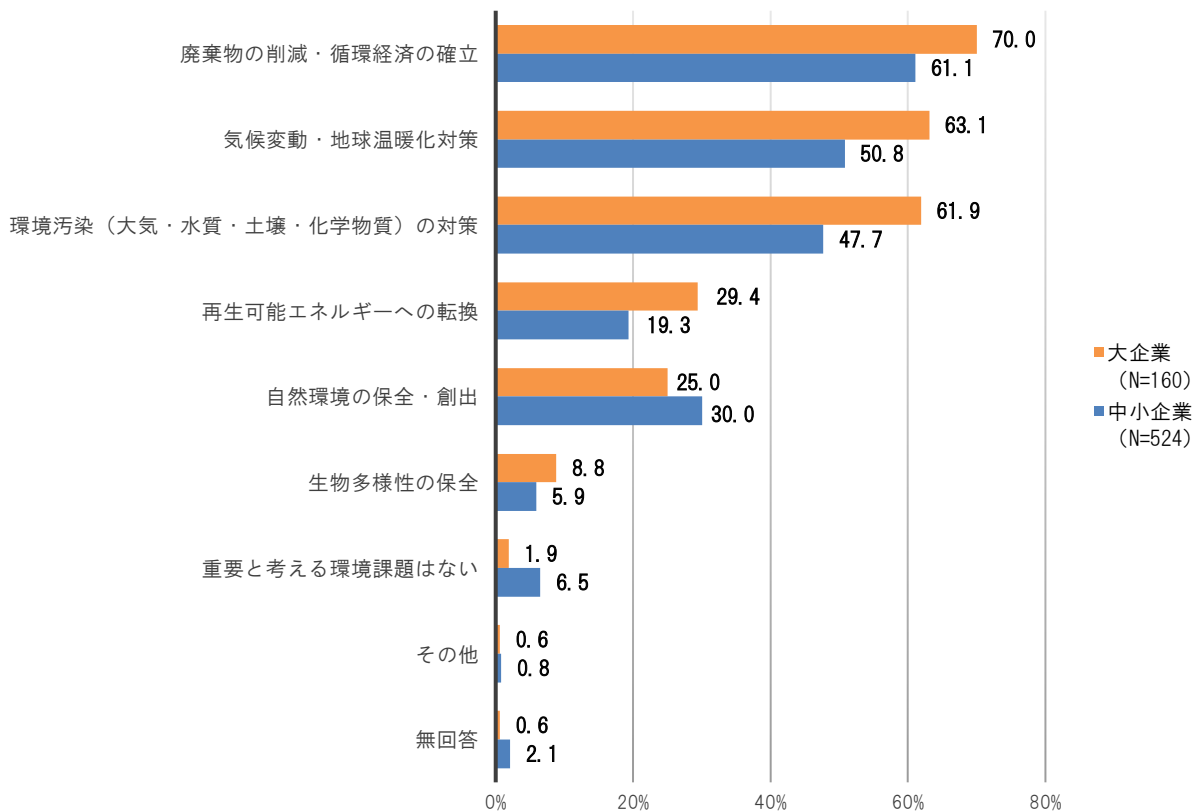
1 環境への取組の考え方について

- ・環境への取組を行う目的は、大企業、中小企業ともに「社会的責任」が最多
- ・重要と考える環境課題は、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」が最多
- ・経営方針・経営戦略などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は大企業の75.0%、中小企業の32.8%
- ・SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている企業は大企業の50.6%、中小企業の9.2%と大企業が先行して取り組んでおり、今後、中小企業へ浸透させていくことが必要

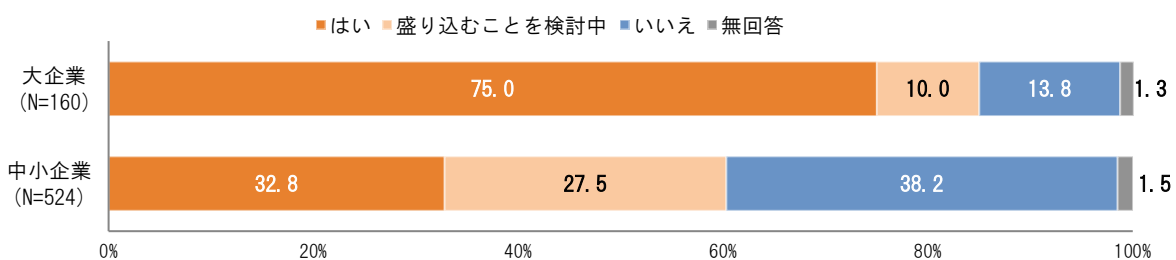
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



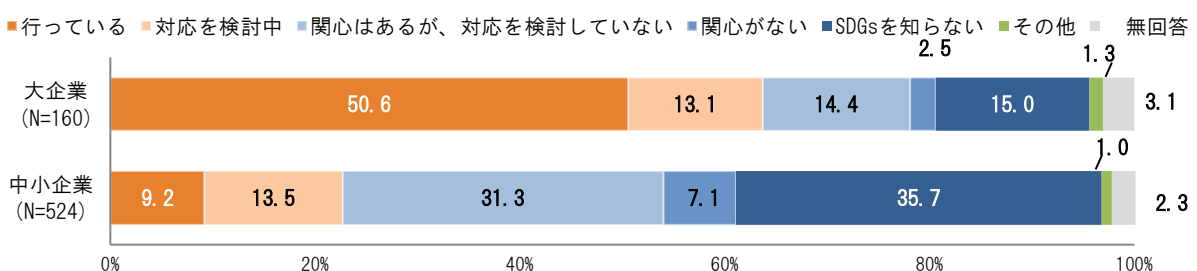
問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。
【重要なものを3つまで選択】



問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組、目標を盛り込んでいますか。
【1つ選択】



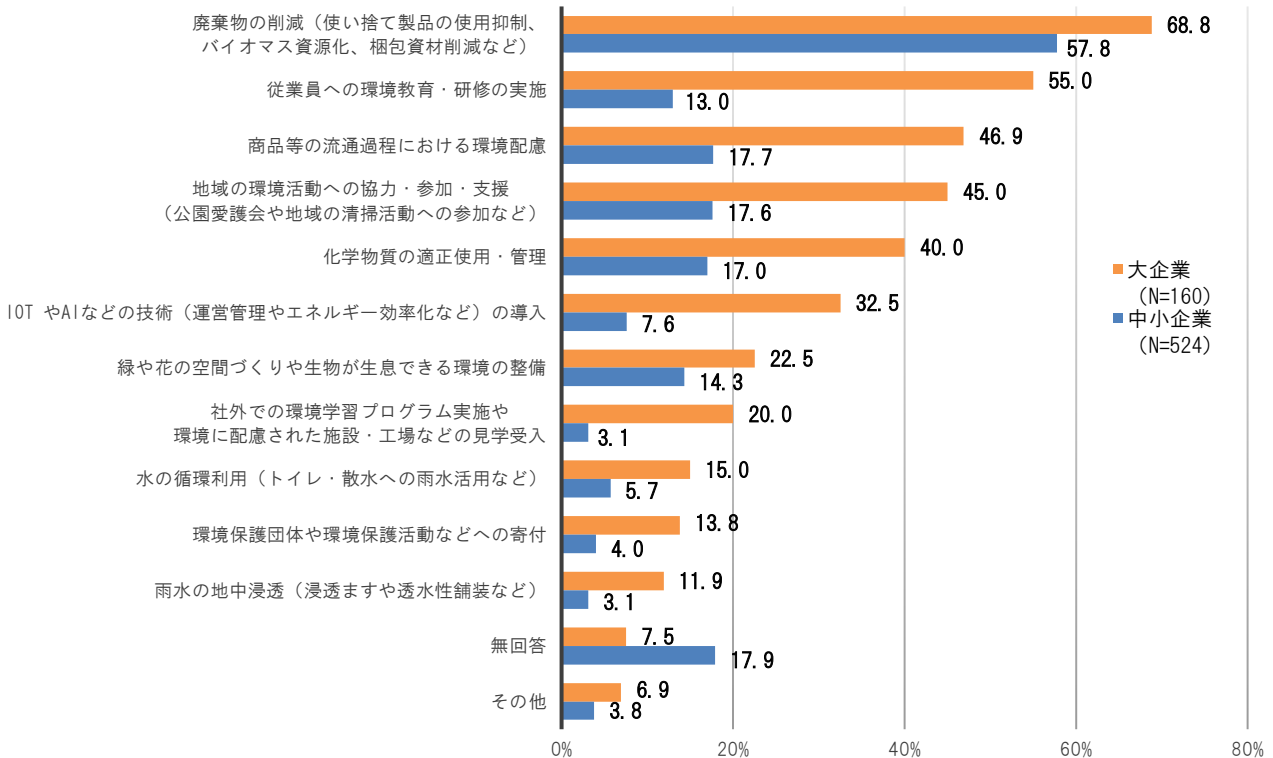
問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】



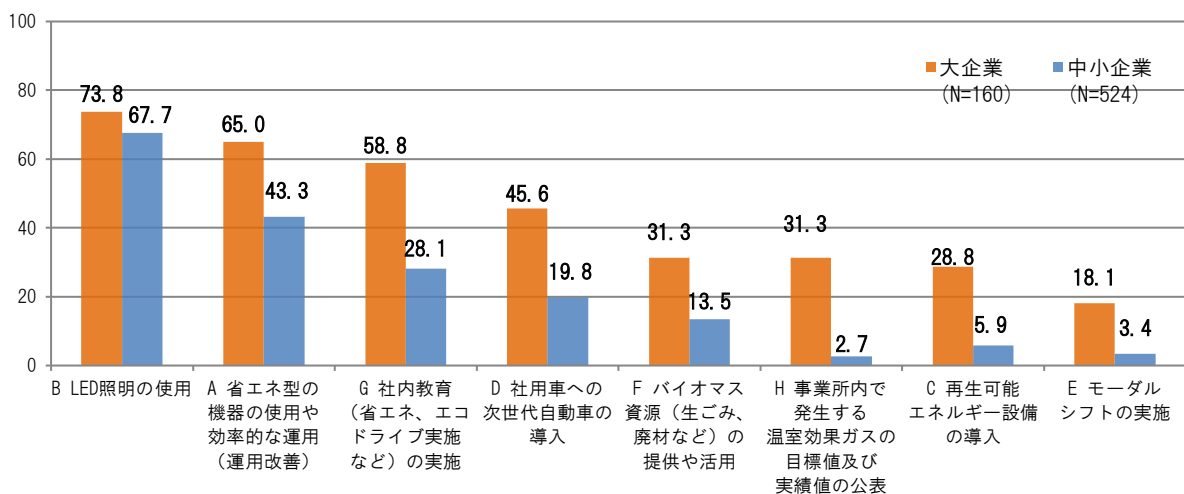
2 環境への取組状況

- ・環境への取組状況を聞いたところ、大企業、中小企業ともに廃棄物の削減や分別は高い割合を示した一方で、プラスチック対策の具体的な取組として、目標を設定している企業は大企業でも13.8%にとどまった
- ・脱炭素化の取組について、大企業、中小企業ともにLED照明や省エネ型の機器の使用が高い割合を示した一方で、目標値や実績値の公表まで実施する企業は大企業でも31.3%にとどまった

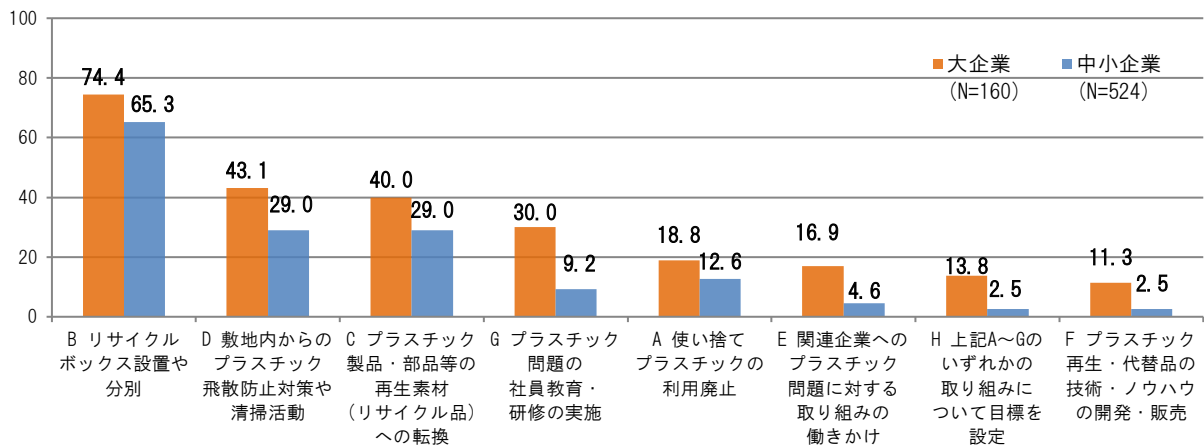
問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】



問9 貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。【A～Hそれぞれ1つ選択】



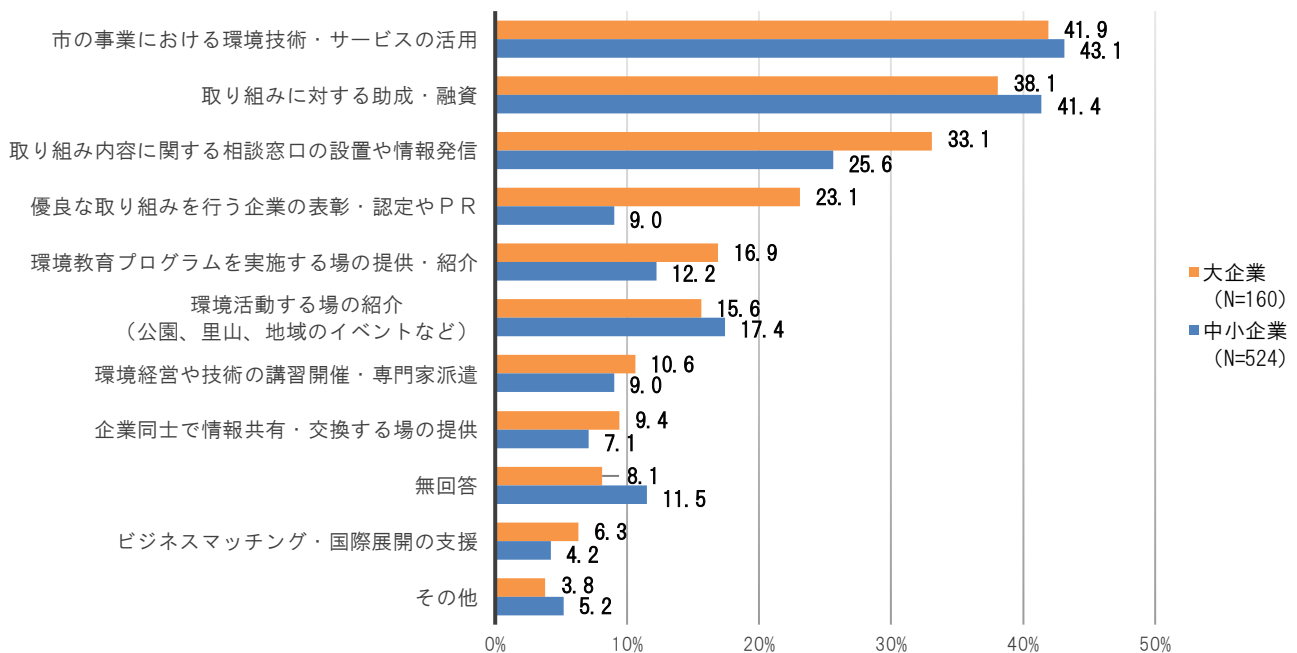
問 11 貴社では、次に挙げるプラスチック問題の解決に向けた取組を行っていますか。
【A～Iまでそれぞれ1つ選択】



3 横浜市の環境施策への意見

- ・ 環境への取組を展開する際に市に求めることは、大企業、中小企業ともに「市の事業における環境技術・サービスの活用」と「取組に対する助成・融資」など事業活動と直接的に関わる取組が求められている

問 13 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。
【重要なものを3つまで選択】



◆調査概要

- 期間：2020年9月16日(水)～10月12日(月)
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社
うち、大企業523社、中小企業1,477社
- 方法：郵送配付ー郵送回収によるアンケート調査
- 回答：684社(回収率34.2%)
うち、大企業160社(回収率30.6%)、中小企業524社(回収率35.5%)

資料編

環境に関するオープンデータをウェブページに掲載しています。

横浜市環境管理計画

検索

環境と人・地域社会

- ・ 環境教育出前講座
- ・ 横浜環境活動賞の表彰
- ・ 市内の環境活動団体数
- ・ 環境保全基金寄附額

環境と経済

- ・ 市内の燃料電池自動車登録台数

環境とまちづくり

- ・ 環境影響評価実績
- ・ 熱中症搬送者数

地球温暖化対策

- ・ 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の状況
- ・ 地球環境の保全に係る届出件数（横浜市生活環境の保全等に関する条例）
- ・ 横浜市風力発電所（ハマウィング）の年間発電量

生物多様性

- ・ アライグマ及びタイワンリスの捕獲数
- ・ 水域の生物調査結果
- ・ こども「いきいき」生き物調査結果
- ・ 動物園の来園者数、飼育動物数、環境教育実施件数

水とみどり

緑のデータ

- ・ 緑被率
- ・ 緑の制度別確保の状況
- ・ 緑地の保存等に関する協定の締結実績
- ・ 緑化協議等の実績
- ・ 課税対象山林面積の推移
- ・ 緑地協定締結状況
- ・ 都市公園面積の推移

水循環・水辺のデータ

- ・ 雨水幹線の整備率
- ・ 下水道の普及状況
- ・ 浸透ます設置状況
- ・ 雨水滞水池一覧
- ・ 雨水調整池・多目的調整池一覧
- ・ 水再生センターの水質試験結果
- ・ せせらぎ一覧

都市農業

- ・ 区別の農地面積、農家戸数、販売農家数、農業就業人口、推定農業算出額

- ・ 市内農地面積の推移
- ・ 農地の施策展開状況
- ・ 農地等権利移動状況
- ・ 農地等改良事業実績
- ・ 市民利用型農園区別運営状況と面積経年推移
- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の推移
- ・ 家畜飼養

資源循環

- ・ ごみと資源の総量及び人口の推移
- ・ ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量
- ・ 産業廃棄物の発生量と処理状況の推移

生活環境

大気環境・騒音振動・水環境

- ・ 大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況
- ・ 在来線の騒音・振動レベルの測定結果
- ・ 横浜市の水環境目標の達成率の推移（河川：BOD、海域：COD、ふん便性大腸菌群数、全窒素、全りん）

化学物質

- ・ 化管法に基づく化学物質の排出等の状況

公害の相談・苦情

- ・ 区別公害苦情発生件数
- ・ 発生源別、種別の経年変化
- ・ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化
- ・ 水質汚濁の水系・原因別処理件数
- ・ 魚浮上事故の被害魚種と原因

環境法令に基づく届出件数

- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（申請等）
- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例（措置内容等）
- ・ 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 下水道法・横浜市下水道条例
- ・ 土壌汚染対策法（届出）
- ・ 土壌汚染対策法（許可）
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 環境保全協定の締結状況

全般

- ・ 環境に関する市民意識調査
- ・ 環境に関する企業意識調査

◆表紙写真キャプション

- 上 : 横浜港（新港ふ頭客船ターミナル／ハンマーヘッド）
- 左下 : フォレストアドベンチャー
- 中央下 : ガーデンネックレス横浜
- 右下 : 帷子川の川づくり

皆様からの意見をお待ちしています。

e-mail : ks-emp@city.yokohama.jp

2020年12月発行

編集・発行 横浜市環境創造局政策課
〒231-0005
横浜市中区本町 6-50-10
TEL 045-671-4102
